

本学の健康教育に資するための身体健康調査

Physical Health Study for Health Promotion and Education in Otsuma Women's University

井上榮¹⁾、大澤清二²⁾、明渡陽子¹⁾、金澤章³⁾、小林実夏¹⁾、堀口美恵子⁴⁾

¹⁾家政学部食物学科, ²⁾家政学部被服学科, ³⁾人間関係学部人間福祉学科, ⁴⁾短期大学部家政科

キーワード：健康教育, 疲労, ストレス, 生活習慣, 骨量

1. 研究目的

「女性の健康力は国家の活力に通じる」という観点から、女性のQOLやAOLを生涯にわたって維持向上するための健康教育は重要である。特に、自立した女性の育成を継承している歴史ある本学においては、学生が生涯を通じて充実した日々を過ごすための「健康的な自分づくり」を支援する必要がある。本研究では、本学における全学的な健康教育システムの構築に資することを目的として身体健康調査を行い、青年期女子の心身の健康にかかわる要因について解析した。

平成20年度からの本研究では、調査票の選定や開発から取り組み、家政系学生を対象として調査を行い、身体計測値と生活習慣との関連について新規な知見を得ることが出来た。本年度は対象を文系学生にも広げるとともに、食事調査、生活習慣調査の他、学習意欲に直結する心身の疲労やストレスの評価に関する詳細な検討もを行い、全学的な健康教育に向けた具体的な課題を明らかにする。

2. 活動実施報告

1) 調査対象者

平成22年度前期の教養選択科目「女性と健康」を受講した文系学生(1年)約150名を対象とし、平成22年6月から7月に狭山台キャンパスで身体健康調査を行った。受講生に対しては、担当教員がインフォームド・コンセントを行い、同意を得た受講生のみを対象とした。なお、本調査は大妻女子大学家政学部教育・研究倫理委員会の承認を得て行った。調査による個人情報、大妻女子大学の個人情報保護規定に則り、プライバシーポリシーを遵守した。

2) 調査方法

①身体計測

体重、筋肉量は体組成計インナーキャン(BC-522、TANITA)を、骨量は踵骨超音波測定装置(AOS-100、ALOKA)を、推定ヘモグロビン値は末梢血管モニタリング装置(ASTRIM、SYSMEX)を、血圧はデジタル自動血圧計(HEM-700、OMRON)を、握力は握力計(GRIP-D、TAKEI KIKI)を用いてそれぞれ測定した。

②食事調査

食事調査には坪野らが2003年に開発した半定量式食物摂取頻度調査票(FFQ)を用い、150の食品項目について、摂取頻度と1回あたりの摂取量に関する回答、及び付随する15の質問に対する回答により、食品群と栄養素の摂取量を推定した。

③生活習慣調査

独自に作成した生活習慣調査票としては、喫煙、飲酒、便通、睡眠時間等の健康度を評価する項目、朝食摂取状況、外食利用状況等の食生活状況を評価する項目、居住状態、生活の満足度等の社会的要因を評価する項目を含めて検討した。

④疲労、ストレスに関する調査

用いたアンケートは主に、疲労度チェックリスト(倉恒弘彦:2005年)、大学生日常生活ストレスサー尺度短縮版(嶋信宏:1992年)、情動語によるストレス診断テストJ-SACL(八田武志:1995年)の3種類である。疲労の指標となる疲労度チェックリストは、身体、及び精神・神経症状の各10項目について5段階の点数化を行い、各々の合計点を「身体疲労得点」、「精神疲労得点」、両者の合計点を「総合疲労得点」とする。ストレスサー尺度は、23項目のストレスサー(自己、対人、学業、身体的)について5段階の点数化を行い、各々の合計点を算出する。J-SACLは、気分について4段階の点数化を行い、各々の合計点から重圧感や生き生き感を評価する。このように点数化した疲労、及びストレスの各指標間の関連を検討した。

なお、これらの統計解析には SAS(Ver.9.2)を使用した。

3) 調査結果

本報告では、3年間の本研究で行った調査のうち、短期大学部家政科食物栄養専攻1年生と文学部1年生、各150名前後の調査による結果の比較(①)、及び家政系学生約340名における疲労・ストレスに関する調査の結果(②)を示した。

①食物系と文系の学生における調査結果の比較

食物系学生(食物系)と文系学生(文系)の身体計測における各測定値の平均値を比較した結果を表1に示す。両者の身長、筋肉量、及び推定ヘモグロビン値に差異は認められなかったが、その他の項目では食物系の方が有意に高い値を示した。なお、BMIの平均値は両者ともに適正值(18.5以上25.0未満)に入っていたが、18.5未満のやせは食物系に11.6%、文系に20.0%、25.0以上の肥満は食物系に9.0%、文系に1.5%存在した。骨量の平均値は両者ともに適正值(骨粗鬆症の指標となる音響的骨評価値における20~44歳女性の平均値(2.698 X10⁻⁶)を上回っていたが、その値より低い学生は食物系に28.4%、文系に34.0%存在した。推定血中ヘモグロビンの平均値は両者ともに鉄欠乏性貧血の判定基準(12.0g/dl以下)より高かったが、12.0g/dl以下の学生は食物系に23.9%、文系に36.6%存在した。

表1 対象者の身体計測値¹⁾

測定項目	食物系学生 ²⁾	文系学生 ²⁾	P値 ³⁾
身長(cm)	158.6 ± 5.0	158.5 ± 5.0	0.8763
体重(kg)	53.0 ± 6.7	51.1 ± 5.7	0.0115
BMI	21.1 ± 2.6	20.3 ± 2.0	0.0050
筋肉量(kg)	36.3 ± 2.7	35.7 ± 3.0	0.0753
骨量(音響的骨評価値:X10 ⁶)	2.887 ± 0.350	2.798 ± 0.272	0.0290
推定ヘモグロビン値(g/dl)	12.7 ± 1.2	13.0 ± 3.6	0.8163
最高血圧(mmHg)	108 ± 11	103 ± 10	0.0002
最低血圧(mmHg)	67 ± 9	65 ± 8	0.0498
右握力(kg)	27.1 ± 5.1	25.7 ± 4.6	0.0173
左握力(kg)	25.3 ± 4.6	23.6 ± 4.4	0.0020
1) 平均値±標準偏差			
2) 食物系学生:155名、文系学生:134名			
3) t-検定			

また、食事調査の結果から、両者間にエネルギー、及び糖質、脂質、たんぱく質の各摂取量に差異は認められなかったが、文系ではナトリウム摂取量が、食物系ではα-カロテンの摂取量がそれぞれ有意に多いという特徴が認められた。これは生活習慣調査によって得られた結果と一致するものと思われる。すなわち、「栄養のバランスを考えて食事をする」、「果物を食べる」、「野菜を食べ

る」の頻度が食物系で高く、「しょっぱい味付けを食べる」の頻度が文系で高かったことが、特徴を裏づける要因の一つとして示唆された。

② 疲労、及びストレスの評価について

上記3種のアンケートから算出された各項目の関連を解析した結果、物理・身体的ストレスは身体疲労に、自己ストレスは精神疲労に、学業ストレスは重圧感に最も影響を与えていることが示唆された。また、疲労度チェックリストによる対象者の疲労得点は、身体疲労11.5±6.7、精神疲労15.4±7.6、総合疲労26.9±13.5であり、精神疲労得点の方が身体疲労得点より高かった。なお、疲労得点と日常生活の状況との関連を検討した結果、総合疲労得点と現在の生活への満足度、睡眠で休養がとれている度合い、健康状態やストレスを自覚する度合いとの間で有意な関連が認められた。

3. 研究目標の達成状況

本研究では独自に開発した調査票等も用い、疲労やストレス、及びそれらに影響を及ぼす身体組成や体力、生活習慣の状況を把握して心身の健康状態と生活環境との関連を明らかにするという目標が達成された。特に今まで対象とすることが困難であった文系学生についても、健康状態の実態調査を行い、全学的な健康教育に向けた具体的な課題を明らかにすることができたことは大変意義深いものである。

4. まとめと今後の課題

本研究により、心の健康力を高めるための生活環境改善、及び自分の心身に対する正しい意識啓発を含む全学的な健康教育が必要であることが再認識された。今後は「女性と健康」を中心とした教養科目の中で、栄養や臨床心理等の講義をより充実させ、学生に継続的に本研究の成果を還元することを目指す。継続的な支援は学生自身の行動変容に対する意欲を促し、自らの健康を意識的に守るための健全な生活習慣の確立に寄与する。

5. 研究成果

学会発表

堀口美恵子, 小林実夏, 明渡陽子, 井上榮 (2010) 青年期女子の健康教育におけるストレス、及び疲労の評価に関する検討, 第19回日本健康教育学会, 京都大学.

女子大学卒業生の起業志向と起業経験者の実態に関する調査

Qualitative Research on Entrepreneur-Oriented Activities of Graduates from Women's University, focusing on Otsuma School

大出春江¹⁾, 宮田安彦²⁾, 榮光子³⁾

¹⁾人間関係学部人間関係学科, ²⁾家政学部ライフデザイン学科, ³⁾人間生活文化研究所

キーワード：起業, 女性, ライフヒストリー, アンケート調査, 大妻学院

1. 研究目的

本プロジェクトは2008年度から2010年度までの3年間、起業し現在も仕事を継続している本学卒業生を対象として、起業の動機や現状を把握することを目的としている。概要は以下の通り。

2008年度は商用データベースによる大妻女子大学・短期大学部卒業生で起業した女性のリストアップとアンケート調査を実施した。また大妻コタカ記念会の協力を得て入手した起業家リストをもとに、ライフヒストリー法を用いたインタビュー調査を実施した。

2009年度は10月学園祭期間中に、起業家インタビュー対象者にご協力を頂き、多摩校にてアート展を開催した。翌2010年3月には、春期公開講座「起業という女性の生き方」を開催。花村邦昭理事による「大妻コタカと起業」を基調講演として、著述家・竹内淳子氏（大妻女子専門学校・1946年卒）と株式会社社長・佐藤敦子氏（大家食・1987年卒）、のお二人、そして女性起業家として近年注目されている(有)モーハウス代表・光畑由佳氏を加え、起業までの経緯、仕事と家庭、仕事を通じた社会とのかかわり、についてご講演頂いた。

2010年度はプロジェクトの研究成果を冊子体としてまとめることをめざした。具体的には春期公開講座での講演および質疑応答をすべてテキスト化するとともに、これまでのインタビュー調査をテキスト化し整理を進めた。

本報告では2008年度実施アンケート調査の結果から、自由回答を中心に概要をまとめ報告する。

2. 調査の対象と方法

本学図書館の協力を得て、商用データベースを用い大妻女子大学・短期大学を卒業した女性で現

在、社長職にある人物を検索したところ、66件がリストアップされた。「卒業後の進路とお仕事に関するアンケート調査」と題し、記載された住所に質問紙を郵送。このうち19名から返信があった。回答者のうち1名はすでに仕事を辞めており、1名は海外在住のため転送不能であった。また他の1名は大妻学院の高校卒業後、大学に合格したが経済的都合で進学しなかったという回答が寄せられたため除外した。最終的な有効回答者は16名である。したがって集計結果から共通性や傾向を見いだす意味はないと判断し、以下では自由回答欄に記述されたことを中心に報告する。

3. アンケート調査結果概要

今回の回答者のなかには1945年以前の本学卒業生が1名いる。1945年以降の卒業生は大妻女子大学・家政学部3名、文学部1名、社会情報学部1名、短期大学部10名である(表1参照)。

回答者の地理的分布をみると、東京都が6名、栃木県3名、福島県、群馬県、千葉県、神奈川県、石川県、兵庫県、広島県が各1名と、関東と北関東を中心に分布している。

総務省統計局の労働力調査(平成18年)によると女性の産業別自営業主数で多いものは第1位「サービス業(他に分類されないもの)」、第2位「卸売り・小売業」、第3位「飲食店、宿泊業」、第4位「教育・学習支援業」の順となっている。

今回の回答者は不動産業、造園業、地域情報紙発行、IT(情報通信)業、建設業、教育産業、書店、卸売り・小売業等、多彩だが、上記第3位の「飲食店、宿泊業」該当者はいなかった。

以下では自由回答を項目別にまとめる。

大妻卒業年次	人数
1941～1945	1
1946～1950	0
1951～1955	1
1956～1960	2
1961～1965	2
1966～1970	2
1971～1975	3
1976～1980	1
1981～1985	2
1986～1990	1
1991～1995	0
1996～2000	1
合計	16

表1 大妻学院卒業年次別回答者数

1) 印象に残っている講義

この問いに対し「なし」と回答したのは16名中5名だった。卒業年次との関連は特に見られない。これは2)の回答とも共通するが、実習・演習を通し身体に刻み込まれた記憶が鮮やかな記述に特徴がある(紙幅の都合で回答は割愛、以下同)。

2) 大妻で学んでよかったと思うこと

この回答には大妻にどの時期に在籍したかということの影響が明らかに見られる。なかでも戦後から1950年代にかけて在籍した卒業生は夜間通学や寮生活を含む学生生活を、深い人間形成の場と捉えていることである。それは理念としての「良妻賢母」教育の学習とは水準が異なり、より「生き抜く」実践知としてとらえられているようだ。以下はその回答である。

3) <大妻>の特色をどうとらえているか

1958年卒業生は「良妻賢母」と記し、また1964年卒業生は「良き家庭婦人を作る」と回答している。夫から「家庭を守る強い意志がある」とほめられたことを大妻精神だととらえているのは1965年卒業生である。近代家族の専業主婦の大衆化とまさに軌を一にしている。他方、「励まし、…本当にかわいがってくれ、…生き方を尊重し育てくれた」と回想する1954年卒業生の言葉からは、一つの価値観、一つの理想的生き方を強いられたという記憶はない。むしろ人間としての教育、女性としての教育であって、それが礼儀や挨拶と

して象徴的にとらえられているようだ。

4) 企業社会における男女の格差や差別の経験

「男女格差・男女差別があると思うか」という問いに対し、「はい」と回答したのは13名、「いいえ」は1名、「どちらともいえない」が2名だった。

差別された体験に対し、どのように対処したのかに関する回答は省略する。

5) 「女性と仕事」にかかわる後輩へのアドバイス

この一般的な質問に対し、回答は自分自身の仕事と家庭について言及する内容が多かった。女性と起業を考える上で、結婚や出産を経験するにせよしないにせよ、主婦であることとの距離をたえず測りながら職業経験をしていることが今回の回答からも示されている。その上で、仕事のおもしろさと厳しさが、それぞれの職業経験を踏まえる形で後輩への助言を通して記述されている。

4. 結び

冒頭に引用した総務省統計局調査によると1997年時点約793万人の自営業主(内、29%の230万人が女性)が1997年10月以降離職した者は15%であり、男性が全体の11.8%であるのに対し、女性は22.9%と明らかに高い。「女性自営業主の離職率は男性より高く、育児・介護等に係る離職がみられる」という解釈が示されている。(財)21世紀職業財団が実施した開業5年以内の女性起業者の実態調査(「起業に関する現状及び意識に関するアンケート」(平成18年)によると起業家(男性2009名、女性154名)の配偶関係別割合は、男性の89%は有配偶者だが、女性の有配偶率は59.7%である(24%が離死別、14.3%が未婚)。同調査によると「親や配偶者等から引き継いだ」経営者は女性回答者の10.3%を占める。この点は男性経営者の4.0%であるのに対し、女性経営者の特徴の1つである。

本プロジェクトで実施したアンケート調査結果においても、夫の仕事を引き継いだり、父親の仕事を引き継ぎ社長になった女性社長は全体の2割を占める。自ら起業して社長になったわけではないが、仕事を引き継ぎ継続させる上での課題や問題解決のための努力や工夫、起業家のそれと重複するところが多い。女性起業家を起業家一般との共通性の水準とは別に考える必要があるのは、まさにこの仕事と家庭の問題が典型的な形で現れるためである。この点についてはこの報告の範囲を超えるため、稿を改めたい。(大出春江)

引用・参考文献 (省略)

アジア女性の自立に関する研究開発

—ネパールにおける女性の起業支援ネットワークの構築—

Development of Research on Women's Empowerment in Asia:
Construction of a Network to Support Women's Entrepreneurs in Nepal

金田卓也¹⁾, 大澤清二²⁾, 大出春江³⁾, 石井雅幸¹⁾, 矢野博之¹⁾, 下田敦子⁴⁾, 谷川夏実⁵⁾, モハン・ゴーパル⁶⁾

¹⁾家政学部児童学科, ²⁾家政学部被服学科, ³⁾人間関係学部人間関係学科, ⁴⁾人間生活文化研究所,

⁵⁾家政学研究科人間生活学専攻, ⁶⁾東洋学園大学

キーワード：アジア, ネパール, 女性, 起業

1. 研究目的

本研究は平成21年度「アジア女性の自立に関する研究開発—ネパールにおける女性の自立をめぐる諸問題、子育て・保育・教育の視点から—」を継続発展させたものである。これまでの調査結果からネパールの高学歴女性のポテンシャルの高さが明らかになったが、本研究では現地で学生も含めた高学歴女性を対象にした起業セミナーを開き、ネパールでどんな起業が可能か具体的な案を出してもらい、それを実現する上でアカデミックな立場からどのように貢献できるかということを明らかにしていくことが目的である。ネパールの生活に根ざした起業案と本学に蓄積された学術的な知見を結びつけるひとつのモデルを構築したい。

アジアの途上国における女性自立支援は先進国からの一方向的な援助だけでは、依存的体質を助長し、自立することの妨げにもなりかねず、女性においても起業（アントレプレナー）的精神の啓発が重要である。それはネパールにおける次世代への教育モデルの提示にもつながるものである。

2. 活動実施報告

本研究プロジェクトはひとつのアクション・リサーチであり、ネパールにおける起業セミナーの開催それ自体が研究の対象であるとともに研究のプロセスでもある。

12月に金田がカトマンドゥで第1回目の起業セミナーを実施した。これまでの調査で築いてきた人的ネットワークを生かして、短大卒以上で現在は仕事をしていない女性12名に集まってもらった。参加者は専業主婦11名と大学院生が1名であ

る。まず、金田の方から、本セミナーの趣旨を以下のように説明した。

女性の自立というものと経済力と深く結びついている。ネパールにおいて高学歴の女性たちは潜在的な能力が高いにもかかわらず、なかなかその能力を発揮する機会に恵まれていない。日本でも、女性による起業というのはまだ限られているが、女性独自の視点によるビジネス展開は大きな可能性をもっている。

ネパールにおいても伝統的薬草の知識と紅茶生産を結びつけたハーブティーの生産、あるいは伝統的パシュミナ織に最先端のファッションを結びつけた新商品の開発など、グローバル化する経済活動の中でこれまで成功したビジネス・アイデアがまったくないわけではなく、そこで重要な点は、先進国で何が求められているのかということを理解することである。英語に堪能なネパールの高学歴女性たちは国際的な視野をもっているものの、日本のような先進国でのニーズが何かということは、ネパール国内にいるとなかなか気づかないている場合が多い。このセミナーを先進国でのニーズを知る機会として活用して欲しい。出された企業アイデアを本学のさまざまな専門家へ伝え、必要な情報を提供していきたい。

大学の使命は資金援助ではなく、本セミナーの目的は知識と情報の提供であることを強調した。

途上国との協力による起業の成功例のひとつとして、バングラデシュを拠点にオリジナル・ブランドのバッグ生産を展開する山口絵理子氏の

『Motherhouse』を紹介した。『Motherhouse』はネパールの伝統的織物を生かした『maitighar』というブランドも販売している。他にも、女性による起業の事例を紹介し、女性の生活者としての発想というものに対しては、〈衣〉〈食〉〈健康〉〈子ども〉など本学の家政系の専門分野から技術面での情報提供が可能であることを説明した。

セミナーは一方向的な講義ではなくブレインストーミング的なワークショップ形式で行い、そこからひとつでもいいから可能性のあるアイデアを出せるよう促した。参加者はたいへん熱心に話を聞き、活発な質疑応答が行われた。

最近、生産が伸びているネパールの有機栽培のコーヒー豆をそのままではなく、日本で見られるような一杯ごとのフィルターを付けたパッケージングをして販売する、伝統的な毛織物からヒントを得て、フェルト生地です室内用履物を生産するなどいくつかのアイデアについて話し合われた。

参加者のひとりから、インドのデリーではショッピングの際、黒いビニル袋ではなく、再利用可能な丈夫なバッグが使用されるようになってきているが、そうした買い物バッグの生産・販売はどうだろうかというアイデアが示された。ネパールでは買い物をすると、黒いビニル袋に入れて商品が渡されるが、そのビニル袋が町の至る所に氾濫し、そのゴミが環境問題の一因にもなっている。金田の方から、それはエコバッグといわれ、日本でもさまざまなデザインの商品が販売されていることを説明すると、ネパール国内マーケットでも環境改善のために必要であり、それを輸出することも可能ではないかという意見が出された。他にもどんなものが可能か、カトマンドゥのバザールでのマーケティング・リサーチも含めた課題を参加者全員に課した。2月には、矢野と石井がカトマンドゥでフォローアップセミナーを実施した。課題としたアイデアの聞き取り調査と、前回、話題になった日本のエコバッグをいくつか提示した。

3. 研究目標の達成状況

研究計画で示した目標は達成されたといえる。参加女性のひとりSさんは次のように語っている。「大学院で社会学を学んだあと、しばらく専業主婦を続けていたので、今回の起業セミナーはとても刺激的でした。学生時代に戻ったような気がしました。確かに、私たちのような高学歴の女性たちの可能性は大きいといえます。資金がないとなにもできないというかもしれませんが、先進国に

頼るのではなく、私たちが少しずつお金を出し合えば、小さなビジネスを始めることも不可能ではないでしょう。主婦であるために夫に経済的に依存しなければならず、収入の道を得ることは女性たちの自立にもつながります。そして、このようなセミナーが女性たちの視野を広げ、自信につながることは確かです。」

また、ひとつの可能性として、木製のオリジナル玩具の製作を示し、実際にそのサンプルをカトマンドゥ市内の木工所に注文することにした。厚さ1センチ5センチ四方にカットし、表面を研磨し、その表面にネパールの民芸風のオリジナル・キャラクターを描いて、絵合わせパズルのようなものを構想したが、出来上がったサンプルは木目模様の美しいもので、その自然の風合いを塗り潰さないで利用することを考えることになった。

4. まとめと今後の課題

セミナー参加者の積極的姿勢は予想以上のものであったが、ネパール人の国民性のひとつとして、すぐに結果がみえないものに対してはなかなか行動しないという傾向があるので、目先の利益にとらわれずに、中長期的ビジョンに立って考えることの重要性を参加者に強調した。参加者のひとりから、今回のセミナーに集まったメンバーでグループを作るなら、そのリーダーシップをとってもよいという提案があったが、そうした積極性を生かして、一回限りのワークショップに終わらせるのではなく、どのような形で情報提供の支援を継続していくかということを決めた。



図1 カトマンドゥでのセミナー

5. 研究成果

アジア女性の自立に関する合同公開研究会、2011. 3. 1, 14時～16時、大妻女子大学千代田キャンパス図書館棟6階セミナールーム。

現代社会に生きる女性のストレスとヒーリングに関する研究

Study on Stress and Healing of Women in the Modern Society

田中直子¹⁾, 斎藤恵²⁾, 水谷千代美³⁾, 窪田文字⁴⁾

¹⁾家政学部食物学科, ²⁾家政学部児童学科, ³⁾家政学部被服学科, ⁴⁾いわき明星大学

キーワード：ストレス, ヒーリング, カタルシスの原理, オルガン

1. 研究背景と目的

現代はストレス社会であると言われている。人々を取り巻く環境が多様化する中、ストレスの形も多様化し、またストレスが個人の精神状態や健康に与える影響も極めて複雑化している。本プロジェクトは、現代の女性を取り巻く環境とストレスの実態を明らかにするとともに、女性の心の健康に対して大学が果たす役割を探っていくことを目的としている。

2. 平成22年度の活動実施報告

平成22年度は、本プロジェクトの活動3年目の年であり、最終的なまとめの年と位置づけて活動を行った。平成20年度には、狭山台キャンパスに通う学生の生活およびストレスの実態を調査し、ストレスの分類化を試みた。平成21年度は、大妻祭においてヒーリングコンサートを行い、その際のアンケート調査から、音楽によるヒーリング効果の研究を行った。平成23年度は、これらの流れを踏まえて、ヒーリングコンサートのアンケート回答者をストレスの傾向から3つのグループに分類し、ストレスの傾向とヒーリング効果の関係について検討を行った。

1) ストレスの傾向による分類

ストレス反応スケール (SRS-18) の3つ下位尺度を利用して、回答者を「抑うつ・不安」傾向の高いもの、「不機嫌・怒り」傾向の高いもの、「無気力」傾向の高いものに分類した。

分類方法：回答は、「まったくちがう(0点)」「いくらかそうだ(1点)」「まあそうだ(2点)」「その通りだ(3点)」の4件法で行い、3つの下位尺度ごとに点数を合計して、合計点を比較した。もっとも高い点数を示す下位尺度が2

つ以上ある(同点である)場合を除外して、最終的に141人を3つの型に分類した(表1)。

表1. 回答者のストレス分類

ストレス型	数(人)	比率(%)
抑うつ・不安型	37	26.2
不機嫌・怒り型	25	17.7
無気力型	79	56.0
全体	141	100.0

無気力型に分類される人が最も多く、回答者の半数を超えた。次いで抑うつ・不安型が多く、不機嫌・怒り型に分類された人はもっとも少ないことが示された。ヒーリングコンサートは大妻祭の企画として実施し、またこの際に作成したCDを用いてさらに授業内でアンケート調査を行ったため、回答者の72%は大妻女子大学の学生であり、このようなストレス傾向は、現在大妻女子大学に通う学生のストレス傾向を、ある程度反映した結果であると考えられる。

一方で、大妻生の比率はいずれの型においても72%前後でストレス型ごとに差は見られず、大妻生以外の回答者における3つのストレス型の比率も表1と同様であったことから、無気力型が半数を超える傾向は、このヒーリングコンサートに足を運んだ回答者全体の傾向であると考えられると思われた。

2) ストレス型別ヒーリング効果

ヒーリングコンサートは3部構成で、カタルシスの原理に基づいて、第1部は悲しい気分に入るような沈んだ曲(短調)、第2部は落ち着いた気分になれるソフトで静かな曲(長調)、第3部は元気が出るような明るく動きのある

曲（長調）で構成した。演奏はパイプオルガンにより行い、各部の演奏後に「今の気分」等に関するアンケートに回答してもらった。

各部の演奏後の気分がどのように変化したかをストレス型別にみると、図1のようになる。各部の演奏終了後の気分は、23項目の気分について、-2（否定的気分）～+2（肯定的気分）の間で回答を求めたものの平均値として表した。

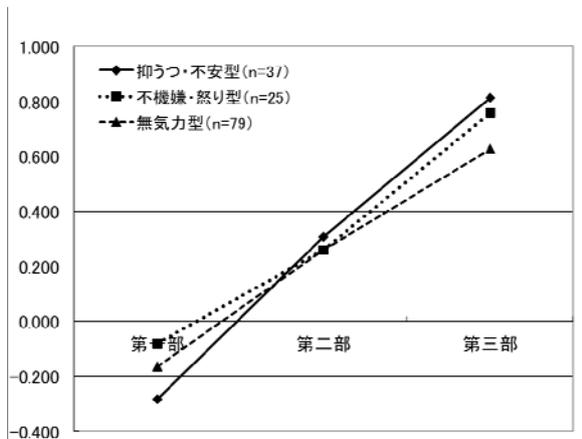


図1. ストレス型別にみた演奏後の気分の変化

第一部の演奏（沈んだ曲）終了後の気分は、抑うつ・不安型の人で否定的な傾向が強く、不機嫌・怒り型の人では肯定的な気分が強かった。一方、第三部終了後には、抑うつ・不安型の人よりも肯定的な気分を示し、無気力型の人よりも否定的な気分であることがわかった。第一部、第二部、第三部と推移するにつれて、音楽によるヒーリング効果をうけやすい人は、抑うつ・不安型のタイプの人であると考えられる。これに対して、無気力型の人には、音楽によるヒーリング効果が現れにくいタイプと考えられた。

3) まとめ

今回の解析によって、第1部から第3部に進むにつれて気分が肯定的に変化していく様子がストレスの傾向によって異なることが示された。カタルシスの原理を利用した音楽のヒーリング効果は、抑うつ・不安型に分類される人に対して高く、無気力型に分類される人には、

低いことがわかった。

3. 研究目標の達成状況

本プロジェクトは、現代の女性を取り巻くストレスの実態を明らかにするとともに、女性の心の健康に対して大学が果たす役割を探っていくことを目的としている。

10代後半から20代前半の本学に通う女子大学生についてのストレス実態調査および、そのストレスに対する音楽のヒーリング効果について、ある程度の解析結果が得られたと考えている。学生は、大学の中で多くの時間を過ごす。大学の環境が学生のストレスにどのような影響を与えるか、音楽の具体的な利用方法、曲目やその流れが与える効果について明らかにした。

4. 今後の課題

今後は、演奏後の気分の変化について、23項目の気分の因子分析を行い、さらに詳細に検討を進める予定である。一方、アンケート調査では、ヒーリング効果と色彩の関係／食の嗜好性の変化についても聞いており、今後これらの解析も進めていきたいと考えている。

5. 研究成果発表

心理学系および音楽系の学術雑誌への投稿を予定し、現在準備中である。

家庭・学校・地域における「子育て」コミュニティの再生に関する実践研究

Practical Studies for the Revitalization of “Child-growing” Community
in Home, School and Community

田中優¹⁾, 深津千賀子¹⁾, 向井敦子¹⁾, 西河正行¹⁾, 加藤美智子¹⁾, 福島哲夫¹⁾,
泊真児¹⁾, 八城薫¹⁾, 古田雅明¹⁾, 中田香織²⁾, 遊佐ちひろ²⁾

¹⁾人間関係学部人間関係学科, ²⁾心理相談センター

キーワード：子育て, 子育て, コミュニティ, 実践研究, 理論研究

1. 研究目的

親の教育力の低下、育児不安や虐待、いじめ、学級崩壊、不登校、教師のバーンアウト、子どもをターゲットとした犯罪、コミュニティ力の低下などの、家庭、学校、地域が抱える様々な問題に対して、大学には、これらの問題を俯瞰的にとらえ、家庭、学校、地域の連携を、より効果的、効率的に実現することが求められている。本研究では、子どもを育てるという問題に対して、これまでの研究にみられる家庭、学校、地域のそれぞれの養育者の「子育て」という視点ではなく、子どもを中心とした「子育て」という観点から、子どもが育つ人的・物的・社会的環境づくりに焦点を当てた「子育て」コミュニティの再生を社会心理学と臨床心理学の両領域の研究者による検討から、より現実的な問題解決を目指している。

研究の長期的な目的は、子どもを中心とした「子育て」という観点から、子どもが育つ人的・物的・社会的環境づくりに焦点を当てた「子育て」コミュニティの再生である。これを達成するために、平成20年度は、主に、多摩市内の保育所にて、子どもの親が抱える「子育て」に関する問題の実態調査を行った。平成21年度は、平成20年度に得られたデータを分析し、それらを基に、「子育て」が抱える問題を掘り起こした。そしてその結果は、地域における講演会、学会発表（田中ら、2009 など）、大妻女子大学人間関係学部人間関係学研究に4本の論文（古田ら、2010 など）として、また、多摩ニュータウン研究に1本の論文（田中ら、2010）として発表した。

平成22年度は、平成20年度、および、平成21年度に行った、「子育て」に関する問題の実態調査の分析結果を踏まえて、家庭・学校・地域におけ

る「子育て」コミュニティの再生に対する理論的、実践的な解決策を検討した。具体的には、2年間に蓄積された研究知見を子育てイベントや講演会、講習会を通して、子育ての現場に提供し、また、それらへの現場からの反応について検討する形での実践研究を行った。

2. 活動実施報告

子育て講習会：平成22年9月14日、13時から15時まで、多摩市関戸公民館（ヴィータ）8階 第3学習室にて、多摩市ファミリーサポートセンター提供会員養成講習会の講師として、研究代表者の田中優が、「子ども達の今と子育て支援の必要性」という題目で、講演とその後の意見交換会を行った。講習会の参加者は、多摩市ファミリーサポートセンター提供会員希望者（子育て支援に意欲のある20歳以上の多摩市民）であった。

子育て相談会：平成23年3月5日、11時から12時30分まで、大妻女子大学心理相談センターで、無料の「子育て・こころの健康相談」を実施し、向井敦子、加藤美智子、福島哲夫が、親子それぞれ4人の計8人の相談を受けた。

子育て講演会：平成23年3月5日、13時30分から15時まで、大妻女子大学比較文化学部棟1階3122教室にて、公開講演会「多摩で子育てするあなたに」を行った。約40人の一般市民が参加した。講演者、演題、および、内容は、①田中優「家庭・学校・地域の『子育て』コミュニティ」として、親中心の子育てではなく、子ども中心の「子育て」へ転換した家庭・学校・地域連携コミュニティづくりの重要性に関して、その一例として大学と幼稚園との連携の可能性について、②加藤美智子「子育てにおける親子の心の交流とボタンのかけ違

い」として、レオ・レオニ著の絵本『あおくと きいろちゃん』を題材に、こころの交流という目に見えない現象のイメージを提示し、完璧な親ではなく、ほどよい親であることをめざせばいいとのメッセージを、③向井敦子「個性豊かなこどもたち」として、子どもの発達は一様ではなく個人差があるので、標準を押し付けず、レディネス（心身機能が、行動や知識を習得できる段階まで発達し、学ぶ準備が整う状態）を待つことが大切であること、④中田香織「心理相談センターからのメッセージ」として、心理相談センターへ寄せられる相談ケースの約半数は子育て問題であり、子どもは夫婦や親子の関係性を映す鏡であること、悩みを相談する人や場所を持つことの重要性、および、大妻女子大学心理相談センターでの子育て相談の紹介について、⑤西河正行『「子育て」コミュニティの再生に向けて』として、「子育て」コミュニティの再生に関する実践研究プロジェクトの紹介、そして、子育て支援を受ける親の受身な姿勢に言及し、親-地域-大学三者の協力の重要性、将来的にはインターネットを利用した子育て情報の提供の可能性についてであった。

3. 研究目標の達成状況

平成22年度は、子育て支援に関心のある市民に対する子育て支援の講習会、子育てに問題を抱えている親への子育て相談会、および、一般市民に対する地域における子育てをテーマとした講演会など、子育てに関係する様々な対象に対して、これまでの研究知見を含めた子育てに関する実践的なアプローチを行った。平成20年度から平成22年度までの研究により、本研究が目指す、理論的アプローチと実践的アプローチの両アプローチからの研究を行った。

4. まとめと今後の課題

本研究の長期的な目的は、子どもを中心とした「子育て」という観点から、子どもが育つ人的・物的・社会的環境づくりに焦点を当てた「子育て」コミュニティの再生である。これを達成するために、平成21年度は、平成20年度に行った、多摩市内の保育所に子どもを通わせる親が抱える「子育て」に関する問題の実態調査について、「子育て」が抱える問題について、理論的な検討を行った。平成22年度は、子育て支援のサポーターへの講習会、問題を抱える親への相談会、一般市民への講

演会により、理論的、および、実践的な解決策の提供とその検討を行った。

今後は、地域における大学、特に、多摩市における大妻女子大学多摩校の役割を中心として、家庭・学校・地域における「子育て」コミュニティの再生に対する理論的、実践的な解決策を検討する必要がある。

大妻女子大学 子育て応援イベント
多摩で子育てするあなたに

公開講演会 日時：平成23年3月5日(土曜日)13:30~15:00 (無料・予約不要)
 会場：大妻女子大学 比較文化学部棟1階

公開講演会 プログラム

1. 家庭・学校・地域の「子育て」コミュニティ	田中 暲 (准教授・実践研究プロジェクト代表)
2. 子育てにおける親子の心の交流とボタンのかけ違い	加藤美智子 (教授・臨床心理士)
3. 個性豊かなこどもたち	向井敦子 (教授・臨床発達心理士)
4. 心理相談センターからのメッセージ	中田香織 (心理相談センター相談員・臨床心理士)
5. 「子育て」コミュニティの再生に向けて	西河正行 (教授・臨床心理士)

司会：福島智夫(教授)・泊真晃(准教授)

※無料の託児サービスを ご利用いただけます(要予約)
 定員：20名/対象年齢：0歳から就学前
 託児をご希望の方は2月26日(土)までに電話または電子メールで下記までご予約ください。

お子様連れでお気軽にお越しください。

子育て・こころの健康相談

日時：平成23年3月5日(土曜日)11:00~12:30
 会場：大妻女子大学 心理相談センター (無料・要予約・先着12組)

…本学の教授陣(臨床心理士・臨床発達心理士)がお子さんのこと、ご夫婦のこと、ご家族のことについて相談をお受けします。
 相談時間は1組につき30分です。

相談時間 11:00~11:30 11:45~12:15
 予約方法：2月26日(土)までに電話または電子メールでご連絡ください。ご予約後、折り返し詳細を連絡させていただきます。ご予約の際に、ご住所・お名前・ご連絡先・簡単な相談内容・希望時間帯・託児希望の有無をお知らせください。

こころの健康相談・託児のご予約・お問い合わせ
 大妻女子大学心理相談センター
 電話：042-372-9132 (受付時間 火・水・金・土 10:00~18:00)
 電子メール：moushikom@mi.otsu.ac.jp
 ホームページ：http://www.soudan.otsu.ac.jp/

主催：大妻女子大学人間関係学部人間関係学科
 社会・臨床心理学専攻
 家庭・学校・地域における「子育て」コミュニティの再生に関する実践研究プロジェクト
 大妻女子大学心理相談センター

図1 「大妻女子大学 子育て応援イベント 多摩で子育てするあなたに」ポスター

5. 研究成果

公開講座・公開講演会、その他

- [1] 多摩市ファミリーサポートセンター提供会員養成講習会 子ども達の今と子育て支援の必要性, 2010.9.14, 13時~15時, 多摩市関戸公民館(ヴィータ)8階 第3学習室.
- [2] 子育て・こころの健康相談, 2011.3.5, 11時~12時30分, 大妻女子大学 心理相談センター.
- [3] 公開講演会 多摩で子育てするあなたに, 2011.3.5, 13時30分~15時, 大妻女子大学 比較文化学部棟1階3122教室.

子どもと女への暴力について社会とともに考える—法整備への課題—

Rethinking Laws in Japan on Violence against Women and Children

鄭暎恵¹⁾, 戒能民江²⁾³⁾, 遠藤智子³⁾, 近藤恵子³⁾, 横田千代子⁴⁾

¹⁾人間関係学部人間関係学科, ²⁾お茶の水女子大学, ³⁾人間関係学部非常勤講師, ⁴⁾全国婦人保護施設協議会

キーワード: 性暴力, DV, 防止策, 被害者支援, 非暴力教育

1. 研究目的

性暴力は、ジェンダーによる支配・権力関係を最も構造化しているため、これを放置温存したまま、子どもや女性の人権を確立することはできない。学内外の研究者・専門家が学際的に集い、性暴力のない社会をめざして日本でもいかに法整備すべきか、一堂に会して議論する場をつくる。

保育士・教員・(専門)社会調査士・臨床心理士・社会福祉士を養成する大妻女子大学は、問題解決の調査研究を行い、次世代支援者育成に貢献することが求められている。

2. 活動実施報告

本プロジェクトで残されていた以下の2テーマを最終年度に行うこととした。

第1には“加害者対策”であり、第2には“売春防止法におけるジェンダー概念の問題”である。

第1の“加害者対策”については、2010年10月10日～11日に、「DV防止教育センター」主催『カリフォルニアの実践に学ぶ加害者更生プログラム研修会』(会場:名古屋市中小企業振興会館)に、鄭暎恵が参加した。

“加害者処罰”の方針をめぐっては、「厳罰主義」か「教育更生主義」か世界的にも議論が分かれている。米カリフォルニア州では、性暴力・DV加害者に厳罰を与えて収監するよりも、保護観察制度の一環として、他者理解・非暴力コミュニケーションの教育を義務付けることで、加害者が二度と加害行為を行わないことを“加害者対策”の目的としている。その具体的プログラムと効果について研修会では学んだ。

“加害者対策”学習会第2弾として、「レイプ加害者における認知の歪み」(講師:泊真児先生)、「児童虐待した母親のカウンセリング」(講師:深津千賀子先生)、「加害者対策」(講師:信田さよ子

先生)を予定していたが、日程調整の困難や東日本大震災直後の予定だったため実現できなかった。

第2の“売春防止法におけるジェンダー概念の問題”については、2010年11月3日に「広島で性暴力を考える講座実行委員会」主催のシンポジウム(会場:広島市女性教育センター)において、藤目ゆき先生(大阪大学)、阿部小涼(琉球大学)、東琢磨(ひろしま女性学研究所)、鄭暎恵の4人で2007年に岩国米軍基地の米兵が広島でおこしたレイプ事件をもとに、問題の「性暴力の定義再考」「売春防止法の歴史と問題」「構造化された性暴力」の関連について議論した。

3. 研究目標の達成状況

当初計画していた学習会テーマに関しては、3年間(2008～2010年度)でほぼ網羅した。

4. まとめと今後の課題

2010年度男女共同参画基本法の基本計画見直し等で、本プロジェクトの成果が生かされた。今後は日本の法制度を見直し改正への法案を提案する。

5. 研究成果

1) 著書、学術雑誌

[1] 東琢磨・鄭暎恵(2011年6月23日)『思考するヒロシマへ～性暴力・ジェンダー・法～』, ひろしま女性学研究所

2) その他(公開講座・研究会、特許、受賞、マスコミ発表等)

2009年度に中間報告書を発行。2010年度以降は、本プロジェクトに連携する「性暴力禁止法をつくらうネットワーク」HPでアップした。

大規模災害時における大学の事業継続と社会貢献のための対策策定及び 実施体制づくりに関する調査研究

A Research on Business Continuity and Social Contribution of Universities
in Large Scale Disaster

干川剛史¹⁾, 藤吉洋一郎²⁾, 生田茂³⁾, 柴田邦臣³⁾, 沢野伸浩⁴⁾

¹⁾人間関係学部人間関係学科, ²⁾文学部コミュニケーション文化学科, ³⁾社会情報学部社会情報学科,
⁴⁾星稜女子短期大学

キーワード：大規模災害, 大学, 事業継続, 社会貢献, 情報通信技術

1. 研究目的

首都直下地震等の大規模災害による学生・教職員の被害を軽減するための対策として、学生・教職員の安否確認や避難を含めた大学の「事業継続計画」(BCP: Business Continuity Plan)の策定と「事業継続運営」(BCM: Business Continuity Management)の実施体制づくりについて、さらに、災害時における大学の社会貢献として、学生・教職員による災害ボランティア活動に対する支援体制づくりに関する調査研究を行う。

そのために、阪神・淡路大震災等の大都市被災地の大学での災害対応やボランティア活動の実態や首都圏等の大都市部に立地する大学の先進的災害対策に関する実態調査を実施し、そこから得た知見に基づいて有効な対策とその実施体制づくりの企画・立案を行なう。

2. 活動実施報告

「授業支援・緊急連絡・安否確認システム」の実証実験の技術的な検討を行うために、平成22年7月31日に「特定非営利活動法人 基盤地図情報活用研究会事務所」(石川県河北郡内灘町)で、研究代表者の干川と研究協力者の沢野(授業支援・緊急連絡・安否確認システムの研究開発協力担当)が打ち合わせを行った。

この打ち合わせに基づいて、「株式会社 ナブラ・ゼロ」が、平成22年12月に「授業支援・緊急連絡・安否確認システム」を開発・構築し、このシステムの実証実験「『e コミプラットホーム』を活用した『首都直下地震情報発信訓練』サイトのデモンストレーション」を平成23年1月20日

に人間関係学部「情報社会論」(1 時限)(担当教員:干川剛史)で実施した。

その際に、担当教員の干川が、「首都直下地震情報発信訓練」サイト(図1)の利用法を簡単に説明したプリントを配付して、インターネットとプロジェクターに接続したパソコンを使い、このサイトにアクセスし、GPS 携帯電話からこのサイトを使用する方法をデモンストレーションした。

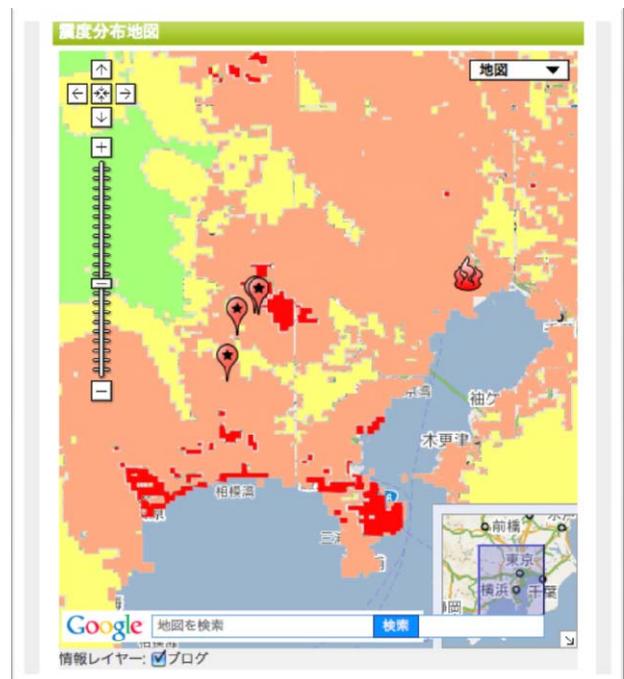


図1 「首都直下地震情報発信訓練」サイト
そして、平成23年2月18日に「『e コミプラットホーム』を活用した授業支援・緊急連絡・安否確認システムに関する公開研究会」を開催し、一

般参加者も交え、授業支援・緊急連絡・安否確認システムの実証実験結果の検証と大規模災害時における大学の事業継続のあり方について検討した。

3. 研究目標の達成状況

平成22年度においては、前年度に情報通信技術開発を専門に行う企業「株式会社 ナブラ・ゼロ」に委託して開発した、インターネットと携帯電話と地図情報システムを活用した「授業支援・緊急連絡・安否確認システム」を「首都直下地震情報発信訓練」サイトとして改良を加え、研究代表者の干川の授業の中でデモンストレーションを行い、学生から「首都直下地震情報発信訓練について、写真を送ると位置情報も同時に表示されるということ、地震発生時にはとても役立つのではないか」などの肯定的な意見を多数得たが、研究協力者の沢野伸浩氏の事例を除いて、学内での普及を目指しての日常的な授業の中で活用までに至らなかった。

他方で、「防災・減災及びボランティア活動に関する5大学連携支援協定」加盟大学の神戸学院大学、大規模水害での対応経験のある兵庫県伊用町及び鹿児島県奄美市と「特定非営利活動法人 基盤地図情報活用研究会」の連携・協力の下に、大学の社会貢献として情報通信技術を活用した「累積水量に基づく中山間地向け局地的大雨対策」システム構築・運用の提案を消防庁「消防防災科学技術研究推進制度」に対して研究開発プロジェクトとして申請を行ったが、不採択となった。

しかしながら、上記「5大学連携支援協定」加盟大学の神戸学院大学と工学院大学が中心となって設立された「社会貢献学会」の理事に研究代表者の干川が就任し、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」で社会貢献学会と連携しながら、研究協力者の柴田邦臣氏とともに、宮城県内の被災地の被災者支援活動に取り組み、学生・教職員による災害ボランティア活動の支援体制づくりに必要な知見を得ようとしている。

4. まとめと今後の課題

平成20年度から平成22年度の3年間にわたって「授業支援・緊急連絡・安否確認システム」の研究開発・構築・実証実験を中心に本研究プロジェクトが展開され、研究協力者沢野氏による当該システムの研究開発と授業の中での日常的活用という点で成果をあげた。

しかし、このシステムの本学での普及と日常的活用へと至らず、東日本大震災における本学の事

業継続に貢献することができなかった。

また、この大震災では、本研究プロジェクトの研究代表者と研究協力者によって被災地での被災者支援活動が個別に展開されているが、本学全体としての社会貢献活動へと至っていない。

したがって、本研究プロジェクトは、目的を達成する途上にあるが、研究代表者が、昨年度より、本研究プロジェクトと関連した研究課題について科学研究費補助金を獲得し、今回の大震災で、研究協力者とその研究資金を活用して被災地での被災者支援活動を通じた調査研究活動を展開しており、本研究プロジェクトを継続することが時間的・労力的に困難な状態にある。

したがって、平成23年度は、本研究プロジェクトを中断しなければならず、本学の人間生活文化研究所の共同研究プロジェクトの申請を行わないこととなった。

5. 研究成果

1) 著書、学術雑誌

干川剛史(2011)安全・安心社会構築へのデジタル・ネットワークキングの展開, 大妻女子大学人間関係学部研究紀要 人間関係学研究, 12, 145-172.

2) 学会発表

干川剛史(2010)安全・安心社会構築に向けてのデジタル・ネットワークキングの課題, 第83回日本社会学会大会, 名古屋大学.

3) その他

(公開講座・研究会)

「e コミュニティホーム」を活用した授業支援・緊急連絡・安否確認システムに関する公開研究会, 2011. 2. 18, 15時~17時, 大妻女子大学千代田キャンパス A 棟 6 階 664 教室.

(マスコミ発表)

奄美新聞, 予測システム紹介, 干川剛史, 2010. 12. 21.

南海日日新聞, 地域FMへの期待語る, 干川剛史, 2010. 12. 21.

上毛新聞, オピニオン 21 東日本大震災に思う支援に情報通信を活用, 干川剛史, 2011. 3. 31.

日中教育交流における双方向的連携システムの構築に関する研究

A Study of Constructing an Interactively Cooperative Communication System of Educational Exchanges in Japan and China

松村茂樹¹⁾, 銭国紅²⁾, 松浦康彦¹⁾, 松田春香¹⁾

¹⁾文学部コミュニケーション文化学科, ²⁾比較文化学部比較文化学科

キーワード：日中, 教育交流, 双方向, 連携システム, 遠隔授業

1. 研究目的

文部科学省の「国公立大学を通じた大学改革の支援」プログラムの1つに、「大学の国際化と国家戦略としての留学生政策の推進」があり、その内の「大学教育の国際化加速プログラム」として「国際共同・連携支援（交流プログラム開発型）」が設けられている。

本研究は、この趣旨に則り、今後、より重要性を増して行くであろう日中間の教育交流におけるプログラム開発をめざすことを目的とする。周知の通り、日本の貿易相手国として、すでに中国は第1位となっており、中国との国際交流をなしえる人材が求められている。よって、教育現場においても、その人材育成をより効果的に行えるシステム構築が急務となっており、本研究の意義は大きいと思われる。

2. 活動実施報告

本プロジェクトでは、22年度、主としてテレビ会議システムを使った日中教育交流の可能性を探った。これにあたり、2010年6月24日(木)16:20～17:50、人間生活文化研究所5100会議室において、以前より、スカイプを使った試験的通信にご協力くださっていた大連外国語学院(大学)の劉爽専任講師を講師にお招きし、公開講座「中国における日本語教育の現状と日中交流の未来」を開催した。

講師の劉爽(りゅう・そう)先生は、日中ビジネス交流の現状を取り上げた、NHKスペシャル番組「人事も経理も中国へ」でも紹介された大連外国語学院の若き日本語講師である。格調の高い流暢な日本語を話され、日本語教育に定評がある大連外国語学院で、優秀な人材を育てておられ、卒業生の多くが日系企業などに就職している(大連

は日系企業がとりわけ多い都市)。よって、日系企業への就職状況、日本企業のアウトソーシング事情などにも詳しく、経済発展を続ける中国との交流の未来を展望する上で、示唆に富むお話が伺えた。

また、すでにテレビ会議システムを導入している大連外国語学院漢学院との遠隔授業実施に向けて、事前協議を始めた。

3. 研究目標の達成状況

研究期間(平成20～22年度)内に、日中教育交流における具体的展開の方向性を明らかにしたいとの目標は、ほぼ達成できたかと思われる。

この期間に、北京師範大学大学院との交換留学協定を締結し、すでに大学院留学生を送り出しているが、双方向の主旨から、大学院留学生の受け入れが待たれるところである。

当初予定していた日中高大連携については、期間中に実現できなかったが、視察などにより、対話の窓口はできており、今後の展開が望まれる。

また、遠隔授業実施の目処をつけることができた。これについては、23年度より新たなプロジェクトで、東アジアに範囲を広げ、中国のみならず、韓国、ベトナムなどの大学および教育機関と連携を進める予定であり、すでにその道筋をつける活動を行っている。

4. まとめと今後の課題

中国、さらには東アジアとの連携は、各分野において重要性を増している。

これを感じ取っている学生も増えており、たとえば文学部が実施している留学プログラム(SAPPHO)においても、協定校の北京師範大学への留学生は、21年度は5名であったが、22年度は

平成22年度共同研究プロジェクト 活動実施報告書

11名となった。また、SAPPHOなどで語学力を身につけた後、専門分野を学ぶため、国費留学試験に応じ、合格する学生も増えており、23年度は2名が合格した。

そんな中、学生のニーズに応えるためにも、連携システムの整備が急がれる。すでに、文学部では23年4月、SAPPHO2校目の中国語圏協定校として大連外国語学院（大学）と留学生交流協定を締結した。この研究所プロジェクトにおいても、それらと連携しつつ、共同研究を進めていきたい。

5. 研究成果

公開講座

中国における日本語教育の現状と日中交流の未来、2010.6.24、16時20分～17時50分、大妻女子大学人間生活文化研究所5100会議室。



講座風景



大澤所長と

アジア農村の女性における生業の変遷と社会的自立支援研究

Research on the Changes in Subsistence of Women in Asian Rural Communities
and the Promotion of Their Social Independence

荒井芳廣¹⁾, 益本仁雄²⁾, 宇都宮由佳³⁾, 下田敦子⁴⁾, 榮光子⁴⁾, 上野あき⁴⁾, アチャヤ・ウシャ⁵⁾

¹⁾人間関係学部人間関係学科, ²⁾家政学部被服学科, ³⁾家政学部食物学科,

⁴⁾人間生活文化研究所, ⁵⁾人間文化研究科人間生活科学専攻

キーワード: アジア女性, 農村, 生業の変遷, 社会的自立支援

1. 研究目的

アジアにおける農村、例えば中国、韓国のような儒教文化圏の農村では、かつて村落が社会共同体としての機能をもち、生活を保障する前近代的なシステムが働いていた。しかし近代化により生業としての農業形態が変わると、村落における相互助け合いのシステムは機能することが困難になり、消失の一途を辿ることになった。現在、アジアの開発途上国にあっては、社会保障、社会保険のシステムが十分に整備されていない場合が多く、農業以外の生産手段や学歴、職業スキルを持たない女性らが、貧困の果てに向かう先は出稼ぎ、性産業などであることが多い。その一方でそうした女性を支援する為に、NGO、一部の政府の働きかけによって、いわゆるフェアトレード活動や一村一品運動等の社会(経済)的自立支援活動が各地で活発化している。

しかし当該地域における状況の把握や支援ニーズの為の調査が適切になされていない等の理由から、支援する側とされる側との間に齟齬をきたしている場合が少なくない。そこで本プロジェクトでは、そうした問題を解消すべく現地調査によって得てきたデータをもとに、アジア農村女性の生業の変遷からみた社会的自立の諸要因を明らかにし、社会(経済)的自立支援の方策を提言したい。

女性が現金収入に直接繋がる技術を身につけて、着実に継続して収入を得ることによって社会生活を送ることができる手段を講じたい。

アジア開発途上国の農村部においては経済、医療、福祉、教育の水準が低く、貧困とそれに起因する売春や麻薬汚染、出稼ぎ、栄養不良、エイズなどの感染症が常在し、更には劣悪な住環境が深刻な問題になっている。本プロジェクトではアジ

アの農村に生きる女性を社会的に支援する立場から、現地調査によって得られたデータを基に科学的な根拠に基づく具体的な支援策を提言することを目指している。この為に平成20年度より本プロジェクトに関連する研究を遂行してきた過程で「農村女性の社会的自立の諸要因」を明らかにしてきた。具体的には①耐久消費財の普及が生業や家事労働に及ぼす要因(益本)、②地域振興活動「一村一品運動(One Tambon One Product:OTOP)」が農村女性らの経済的自立の一端を担っている要因(宇都宮)についてであった。そこで平成22年度ではこれ迄の実績を総括し、これを公開シンポジウム等で公表し論評を受け、その内容を反映させた「タイ農村における女性の生業の変遷からみた社会的自立支援の提言」をすべく研究を進めた。また本プロジェクトを今後更に発展させていく為に若手研究者をスリランカ、ネパールに派遣してフューチャービリティスタディを実施した。

2. 活動実施報告

平成22年度は実施計画書に基づき、(1)～(3)の活動を実施した。

(1) 公開講座: 写真家、随筆家である大西信吾氏を迎え、「ミャンマーの自然に息づく命の恵」と題し、7月3日(土)に千代田キャンパスにて開催した。大西氏はミャンマーの自然と動物を撮り続けているカメラマンであり、ミャンマーの森林で木材の伐採に携わる人々とゾウの生活について講義した。

(2) 公開研究会: 「アジア女性の自立に関する公開研究会」を2回開催した。1回目は10月6日(水)に千代田キャンパスにて行った。荒井、益本、宇都宮、下田、榮がそれぞれ発表した。2回目は3月1日(火)に千代田キャンパスにて金田卓也教

平成22年度共同研究プロジェクト 活動実施報告書

授を代表とする「アジア女性の自立に関する研究開発」プロジェクトと合同で開催した。発表者は金田、石井、益本、下田、榮であった。

(3) 現地調査実施：スリランカ、ネパールにてフィジビリティスタディを実施した。スリランカへは榮が出張し、以下の調査を実施した。農村女性の生活調査として①低開発村の生活と女性の自立支援活動視察、②農村と都市における女性の家庭生活への参与観察、③農村女性開発に関わる省庁、NGO 代表者へのインタビュー調査、④女性自立のための技術提供（写真1）、⑤生活問題発掘調査を行った（写真2）。工場労働女性の生活調査として⑥陶器、段ボール、洋服タグ工場の視察と参与観察を行った。



写真1 石鹸作り



写真2 問題発掘調査

ネパールへはアチャヤが出張し、今後の研究のフィジビリティスタディとしてカーストが社会的、経済的、文化的要素を介して幼児の身体発育・発達に与える影響について、幼児の身体測定と発達調査を行い、カースト別にみた幼児の身体発育・発達の点から検討した（写真3、4）。



写真3 身体計測の様子



写真4 上腕背部の皮下脂肪測定の様子

3. 研究目標の達成状況

本年度、当該研究では実施計画に従い、(1)～(4)の研究目標を達成した。

アジアの変わりつつある農村における女性を社会(経済)的に支援する方策を提言するために、

(1) ①アジア諸国の農村女性の生業、②農村女性の社会的役割、③農村女性の社会的自立の諸要因を整理した。

(2) (1)で整理された内容に従い「タイ農村女性の社会的(経済的)支援」について総括した。

(3) タイ及び周辺諸国における「女性支援活動」に関する公開シンポジウム、公開講座、研究会等を開催して、(2)を公表し、意見を交換し、論評を受けて、それらの内容を(2)に反映させた。

(4) 若手研究者を育成するために、スリランカ、ネパールにおいてフィジビリティスタディを実施し、当該国における女性自立支援の方途を考えるための情報を収集した。

4. まとめと今後の課題

本年度はこれ迄の実績を総括し、これを公開シンポジウム等で公表し論評を受け、その内容を反映させるべく研究を進めた。今後は、どのような自立支援を行うのかについて科学的データをもとに実証していきたい。

5. 研究成果

1) 著書、学術雑誌

- [1] A. Shimoda, S. Ohsawa and T. Ohkubo. (in press), Optimization problems of appropriate age for learning cloth making, using Item Response Theory analysis of ability to discriminate, level of difficulty, and average age of skill acquisition, Japan Journal of Human Growth and Development Research, 52.
- [2] 益本仁雄, 宇都宮由佳, 長谷川典子(2011) 発展途上国の地方活性化の要因解明—北タイ農村の電化を通じた19年間継続研究(下), 大妻女子大学家政系紀要, 47, 161-174.

2) 学会発表

- [1] アチャヤ・ウジャ, 榮光子, 大澤清二(2011) カースト別にみたネパール人幼児の身体発育(予報), 日本発育発達学会第9回大会, 98-98.

3) その他

(公開講座・研究会)

- [1] 公開講座 ミャンマーの自然に息づく命の恵, 2010.7.10, 16時30分～17時15分, 大妻女子大学千代田キャンパス図書館棟6300室.
- [2] 公開研究会 アジア農村の女性における生業の変遷と社会的自立支援研究, 2010.10.6, 10時～17時, 大妻女子大学千代田キャンパス図書館棟6100室.
- [3] アジア女性の自立に関する公開研究会, 2010.10.6, 14時～18時, 大妻女子大学千代田キャンパス図書館棟6100室.

幼稚園児の保護者を対象とした英語の学び直しプログラム

—小学校英語必修化を大学と家庭からサポート

English Programmes for Pre-school Children:
How Should Parents Teach English at Home?

井上美沙子¹⁾, 守田美子¹⁾, 廣瀬友久¹⁾, 上野優子²⁾, ゴードン・リバシッジ¹⁾,
チャールズ・プリブル³⁾, 池頭純子⁴⁾, 丸山協子⁵⁾, 岡田江美⁶⁾

¹⁾短期大学部英文科, ²⁾人間関係学部人間福祉学科, ³⁾文学部コミュニケーション文化学科,

⁴⁾山脇学園短期大学, ⁵⁾日本女子大学, ⁶⁾文学研究科英文学専攻

キーワード：英語教育, 小学校英語必修化, 幼児英語活動

1. 研究目的

本プロジェクトは、平成20年度及び21年度に受理された研究プロジェクトを更に、拡大発展させることを目的とする。

我々は、平成23年度からの小学校英語必修化を睨み、英語嫌いな子供の増加を防止するためには、小さいときからの家庭環境が重要で、特に保護者が英語嫌いであると、その子供も将来的に英語嫌いになる可能性が高いと考える。意外なことに、早期英語教育の必要性が叫ばれる中、英語嫌いは確実に低年齢化し、その背後には英語の学習経験はあっても活用の機会がないままになっている、多数の保護者が存在していると考えられるからだ。従って、本学の人間生活文化研究所に提案するプロジェクトは、保護者の英語学び直しプログラム開発を行うことで、国際人育成のための下地づくりを行う環境構成に、大妻女子大学が積極的に取り組んでいくことを、内外に広く示すことを目的とする。

2. 活動実施報告

今年度の活動は次の2つである。

1) 幼稚園児保護者のための英語絵本ガイドブック作成、及び 2) 幼稚園児とその保護者が共に参加できる家庭での英語指導ワークショップ開催。

英語の絵本は巷に溢れており、そのため、絵本の解説書やガイドブックの類も多く出版されている。しかし、その多くは、英語の運用能力育成に主眼が置かれており、単なる絵本の内容紹介にとどまっているものも少なくない。

そこで既存のものとは異なり、絵本の読み聞か

せを通じて更に周囲の人々との絆を深め視野を広げることを手助けするようなガイドブックを作ることを企画した。

我々研究員が実際に区内の幼稚園で過去に使用した教材の中から、家庭で、保護者がお子さんに気軽に読み聞かせができるものを12冊選び、解説をつけた。絵本のすぐれている点は、単純なストーリーの中から、より深い人生への教訓やモラルを自然な形で子供に教えることができる点にある。従って、ただ楽しいだけでなく、社会性、国際性、モラル・マナー、異文化教育といった観点から、絵本を選んで分類することを心掛けた。また、家庭での読み聞かせはたとえどんなに短い時間であったとしても、毎日の親と子の心の交流の場として大切だと考えられるため、単に読み聞かせるだけでなく発展してさらに英語に親しむことができるように、簡単な英会話のヒント、英語と日本語の音の違い、英語圏と日本の文化の比較に関する記述や説明をつけた。

次に、家庭での英語活動を応援するために、親子で参加できる英語のワークショップを2回開催した。また学術講演等を主催したり、コンサート等に協賛したりした。これらのイベントの詳細については、下記を参照していただきたい。

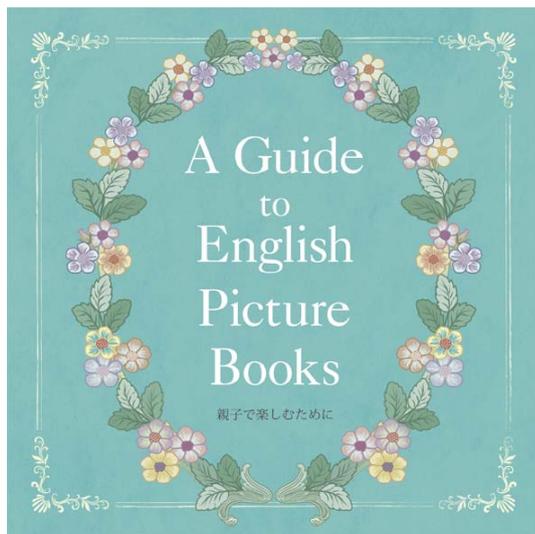


図1 作成したガイドブック表紙

3. 研究目標の達成状況

当初の予定では、英語の学び直しコースとして、保護者対象のレクチャーと親子参加型セミナーをそれぞれ数回ずつ開催し、体系的な英語の学び直しカリキュラムを立案する予定であった。しかし、幼児を抱える保護者は、英語活動に興味があっても子育てに忙しく、連続したレクチャーに毎回参加することは容易なことではない。そこで、レクチャーの数を減らし、その代替として、家庭で気軽に読める英語絵本のガイドブックを製作することにした。これにより、本プロジェクトでも推進する英語絵本の読み聞かせを通じた英語指導を体系的にまとめることができた。

また、地域貢献ともなるような国際的色彩を帯びた催しやイベントも開催した。保護者対象の英語のワークショップや講演会、公開講座としての学術講演等を、主催、共催、協賛し、他にも英国大使館合唱団コンサートといった地域のためのイベントにも協賛した。但し、東日本大震災の影響により、予定していたローナン・マギルピアノリサイタルは中止せざるをえなかった。

4. まとめと今後の課題

小学校英語必修化に備える、幼児を抱える保護者のための英語学び直しカリキュラムの立案は、ガイドブック作成という形でまとめることができた。これを手掛かりに、更に体系的な幼児の為の

英語指導案をつくっていきたいと考えると共に、地域の子育て支援となるような、地域と大学が提携する、国際性を持った子供を育てるためのイベント等も、機会があれば行っていききたいと考える。

5. 研究成果

1) 学会発表

千代田さくら茶まつりにおいて事業報告をする予定だったが、震災のため中止となった。

2) その他

(親子参加型講演会及びワークショップ)

アイルランドの家庭と教育施設における子育て事情, 2010. 10. 30, 10時40分～11時40分, マーガレット・グラント講師, 大妻女子大学千代田キャンパス A棟 357教室.

英語であそぼう! 親子で親しむ英語の絵本と歌ーハロウィンの絵本と歌ー, 2010. 10. 30, 12時45分～14時15分, マーガレット・グラント講師, 大妻女子大学千代田キャンパス A棟 357教室.

英語であそぼう! 親子で親しむ英語の絵本と歌ーSt. Patrick's Dayの絵本と歌ー, 2011. 2. 26, 12時45分～14時15分, マーガレット・グラント講師, 大妻女子大学千代田キャンパス A棟 357教室.

(公開講座)

加齢による心の変化ー男女の違いはあるかー, 2011. 3. 9, 16時～17時30分, オックスフォード大学名誉教授パトリック・ラビット博士, 大妻女子大学千代田キャンパス A棟 564教室.

高学歴・高齢者のTAボランティアによる学生支援の可能性に関する研究

The Study about Student Support by Highly-educated Senior Citizen Volunteer

川廷宗之¹⁾, 松山博光¹⁾, 井上修一¹⁾

¹⁾人間関係学部人間福祉学科

キーワード：ティーチング・アシスタント，ボランティア，授業，大学教育

1. 研究目的

本研究は2年目となっている。昨年度は、そもそも、大学教育におけるTAを、高学歴高齢者にボランティアを担ってもらうことが可能かという問題意識から始まり、実際にTAボランティアに活動していただいた上で、運営システムなどの整備が可能かという点に関し研究し、TAボランティアは一定の役割を担い得るという結論を出した。

そこで、今年度の研究の焦点は、TAボランティアのサポートを受けた学生の反応、および活動したTAボランティアの反応を中心とした。

2. TAV学生アンケートの枠組みと調査結果

(1) 研究の目的

本研究の目的は、TAボランティア（以下TAV）の活動実態と授業改善、受講生の満足度の関係性を明らかにすることにある。また、受講者の規模、TAVと学生との関わり方、学年ごとの受け止め方の違いについて比較検討し、今後のTAV導入のさらなる効果的な実施方法を検討する。

(2) 研究の対象と方法

研究対象は、本学における2010年度：前・後期開講科目のうち、TAVと教員間で導入の合意が得られた科目の受講生である。学年は1年生から4年生を対象とし、所属学科も人間関係学部、社会情報学部、比較文化学部の多摩3学部とした。TAVを導入した科目は演習科目も含まれるが、

今回の分析対象は18の講義科目とした。

調査内容は、授業科目、学部（学科・専攻）、学年の他、①TAVとの関わりの有無と実態 ②TAVによる授業の改善点の有無と認識 ③TAV導入の満足度 ④TAVへの期待 ⑤自由記述の5点である。

(3) 結果と考察

本調査の回答は1,793名から得られ、欠損値の240名を除いた1,553名を分析対象とした。

①学年の分布としては、1年生914名(55.0%)、2年生484名(29.1%)、3年生217名(13.1%)、4年生46名(2.8%)であった。科目ごとの分布は、40名程度の講義、80名程度の中規模の講義、120名以上の大規模の講義の3種類である。学部・学科・専攻別では、人間福祉学専攻829名(53.5%)、介護福祉学専攻105名(6.8%)、社会学専攻171名(11.0%)、社会・臨床心理学専攻218名(14.0%)、社会情報学部184名(11.8%)、比較文化学部46名(3.0%)という結果であった。

②TAVとの関わりがあった者は554名(31.4%)、なかった者は1,208名(68.6%)であった。

③TAV導入による授業の改善点について、複数回答で学生の印象を尋ねたところ、「授業中の配布物がスムーズに手元に届いた」982名が最も多く、次いで「私語が減った」294名、「授業の理解が深まった」257名という順であった。

④TAV導入による授業改善は3つの側面が考えられ、1つはプリント配布などのスムーズな授業運営への効果。2つ目は、TAVと教員との対話を通じた学生の授業理解の効果。3つめは、第三者の視点が教室に入ることによる「開かれた学びの場づくり」と「自ら学ぶ姿勢」の効果である。

⑤TAV導入への満足度については、TAVを導入して良かったかどうかという設問を5件法で尋ね、最も良かった場合を5、その反対を1とした。

「本科目はTAVを導入してよかったと思う」という項目でTAV導入に対する満足度を尋ねたところ、「そう思う」569名(35.1%)、「どちらかといえばそう思う」481名(28.4%)を合わせて63.5%が導入に対して高い評価をしていた。

⑥「今後もTAVは導入した方が良くと思う」かに対しては、6割程度が好意的な回答をしている。この結果は満足度と同様、受講者数の規模と親和性が高い。120名以上の大規模授業ほど、TAV導入の期待が高いことがわかった。

(4) まとめ

以上から、初年次教育においてTAVの有効性が明らかになった。TAV導入による主な成果は、(1)授業理解を深める効果、(2)自ら学ぶ姿勢づくり、(3)スムーズな授業運営。その一方で、学年が進むにつれてTAVへの満足度や期待が低下することから、学年に合わせた活動内容の検討(卒論、国家試験対策、就職支援等)や授業規模に応じた関わり方の検討が課題として残った。

3. TAV活動を行った人たちからの意見

TAボランティアのうち14人から、書面でお答えいただいた主な内容は以下のとおりである。学生と関わりでは、関わりがあったと答えた方が13人(NA1人)。授業の改善効果については、改善された11人(NA3人)であった。TAVが活動の中で学んだ点として「授業内容が現在のボランティア活動の背景部分となるため、大変貴重な示唆を頂いた」「TAVの日は生活の中で楽しみで

もあり、とても有意義な時間となった」などの意見があった。また、今後の活動に希望する点では、「学生との関わりがもっとあればよかったと思う。話し合う時間が少ない。学生が大人特に高齢者とコミュニケーションをとる時間があればよいと思う」などのコメントが寄せられた。今後は定型的な活動枠組みのみならず、それぞれのボランティアの才能を授業の中で活用していくような取り組みの開発も必要であろう。

4. 結語

以上のように、この活動は学生からもTAV自身からもそれなりの評価が得られており、今後の問題は、TAVの活動を如何に授業改善に結び付けるかである。TAVの活動は、授業の改善と中高年者の学習と言う二つの目標を持っている。私語が多くてもそれを改善しようと教員が考えなければ、TAVを導入しようという話にはならない。また、大人の体験談を授業内容と関連させて活用するなど、参加するTAVがもっとやりがいを感じるような内容の開発が求められよう。

文献リスト

- 井上修一(2010)「学生アンケートの枠組みと調査結果」『平成21年度大妻女子大学人間生活文化研究所指定研究：高学歴・高齢者のTAボランティアによる学生支援の可能性に関する研究報告書』大妻女子大学・人間生活文化研究所、21-30。
- 宇田川拓雄(2007)「TAよ、大志を抱け—北大TAアンケート調査結果の分析と考察—」『高等教育ジャーナル』(15)北海道大学高等教育機能開発総合センター、113-131。
- 大学教育センター教育評価FD部門(2005)「ティーチング・アシスタントと共に指導する」東京農工大学大学教育委員会。
- 立命館大学「2007年度TAアンケート集約結果【2007年度TA対象】」

<http://www.ritsumei.jp/grinfo/pdf/questionnaire%20to%20>

健全な食生活確立のための食文化、食習慣、食嗜好の相互関連性に関する研究

Interrelation between Food Culture and Dietary Habits for Healthy Lifestyle

小林実夏¹⁾, 益本仁雄²⁾, 堀口美恵子³⁾, 宇都宮由佳¹⁾, 榮光子⁴⁾

¹⁾家政学部食物学科, ²⁾家政学部被服学科, ³⁾短期大学部家政科, ⁴⁾人間生活文化研究所

キーワード：食文化、食習慣、食嗜好、味覚、タイ

1. 研究目的

ヒトには生まれつき身につけている先天的味覚行動と経験、学習、記憶などを通して獲得される後天的味覚行動とがある。食物に対する嗜好の形成は、幼児期の反復摂取によって獲得されるため、幼児期から慣れ親しんできた食物が、食嗜好に深い影響を与えることは予想される。本研究では、幼児期から青年期に及ぶ食生活や食文化、食環境が、食物嗜好に及ぼす影響について解明することを目的として、生活環境の異なる日本、タイにおいて青年期男女に食事調査・生活習慣調査を行い、食物嗜好・食物選択の客観的指標としての味覚感受性を用いて、食物嗜好に影響を与える要因を検討する。

昨年度は、味覚検査方法、生活習慣調査方法、食事調査方法の確立について報告をおこなった。また、日本人大学生を対象に、味覚閾値と食生活、食物・栄養素摂取量との関連を検討した。本年度は、タイ人大学生を対象に、味覚閾値と食習慣との関連について検討をおこなった。

2. 活動実施報告

1) 調査対象者

タイ人大学生男 42名、女 71名、計113名を対象とし、平成21年と平成22年の8月に、生活習慣調査及び味覚検査を行った。

男性対象者の身長は、171.2cm、体重は63.7kg、女性対象者の身長は、158.0cm、体重は50.7kgであった。平成20年度国民健康・栄養調査の結果では、20歳の日本人の身長、体重は、男性では170.3cm、59.8kg、女性では157.4cm、51.5kg、20歳代のBMIは、男性では22.1、女性では20.7と報告されている。対象者の体格は日本人とほとんど差異がないことがわかった。対象者のBMIに関しては、25以上の肥満者が男性7名、女性6名、

18.5未満の痩せが男性11名、女性27名であった。

2) 味覚検査

甘味、塩味、酸味、苦味の各7濃度(表1)を湿らせた直径6mmの抗生物質検定用ペーパーディスク(東洋濾紙株式会社製)を用いて、濾紙ディスク法により行なった。甘味は蔗糖、塩味は塩化ナトリウム、酸味は酒石酸、苦味は塩酸キニーネで調整をした。対象者はミネラルウォーター(volvic)で口をすすぎ、ピンセットで最低濃度の濾紙を1枚舌先に置く。3秒経過後ピンセットで濾紙を取り除き、指図表(甘味・塩味・酸味・苦味・無味)のうち1個を答える。正答の味を認知するまで徐々に濃度を高くし、同様の操作を繰り返す。正答の味を認知したら次の濃度で確認して正答の場合は前に認知した濃度、誤答の場合は徐々に濃度を高くし正答を認知した濃度とした。異なる味に移る際は、ミネラルウォーターで再度口をすすぐ。検査は苦味を最後とし、甘味、塩味、酸味のいずれかから実施した。

3) 生活習慣調査

生活習慣調査は、食習慣と味覚との関連を調べるためのものである。食習慣項目について、それぞれ「ほとんどない」「週1-2日」「週3-4日」「ほとんど毎日」の4つの選択肢から回答してもらった。本研究では味覚との関連を調べるため、「朝・昼・夕食を抜かさずに食べる」「朝食を食べる」「お腹いっぱい食べる」「栄養のバランスを考えて食事をする」「できるだけ多くの食品を食べる」「食べるスピードが早い」「夜食を食べる」「間食を食べる」「肉料理を食べる」「魚料理を食べる」「乳製品を食べる」「果物を食べる」「野菜を食べる」「タイの伝統菓子を食べる」「スナック菓子を食べる」「脂っこいものを食べる」「インスタント食品や加工食品を食べる」「ファーストフードを食べる」「加糖飲料を飲む」を用いた。

4) 調査結果

甘味、塩味、酸味の閾値は、女性のほうが有意に低かった。苦味の閾値は、男女とも低かったが、有意な差はみられなかった。

朝食を週に3日以上摂取する人は、摂取しない人と比べて、甘味の閾値の低い割合が有意に高かった(P=0.0276)。できるだけたくさんを食品を摂取することを心がけている人、週に3日以上乳製品を摂取する人では、塩味の閾値の低い割合が有意に高かった(P=0.0392, P=0.0097)。満腹になるまで食べない人、インスタント食品の摂取頻度が少ない人、果物を毎日摂取する人では、酸味の閾値の低い割合が有意に高かった(P=0.0165, P=0.0354, P=0.0381)。週に3日以上魚、乳製品を摂取する人では、苦味の閾値の低い割合が有意に高かった(P=0.0474, P=0.0323)。

味覚閾値と食習慣に関する重回帰分析の結果を表1に示す。男性は甘味、塩味、酸味の味覚閾値が女性より高かった。朝食を食べる($\beta=-0.3299$, P=0.0003), 果物を食べる($\beta=-0.2584$, P=0.0059), タイの伝統菓子を食べる($\beta=-0.1931$, P=0.0328)習慣のある人ほど甘味の閾値が低かった。朝食を食べる($\beta=-0.2025$, P=0.0285), 乳製品を食べる($\beta=-0.2784$, P=0.0020)習慣のある人ほど塩味の閾値が低く、ファーストフードを食べる($\beta=0.1786$, P=0.0470)習慣のある人ほど塩味の閾値が高かった。朝食を食べる($\beta=-0.2419$, P=0.0115), 果物を食べる($\beta=-0.2540$, P<0.0001)習慣のある人ほど酸味の閾値が低く、おなかいっぱい食べる($\beta=0.1916$, P=0.0369)習慣のある人ほど酸味の閾値が高かった。

表1 味覚閾値と食習慣に関する重回帰分析

	甘味		塩味		酸味		苦味	
	β	P値	β	P値	β	P値	β	P値
性別 ¹⁾	0.2225	0.0137	0.2856	0.0014	0.1814	0.0465		
朝食を食べる	-0.3299	0.0003	-0.2025	0.0285	-0.2419	0.0115		
間食を食べる							-0.2262	0.0161
夜食を食べる			-0.1709	0.0672	-0.1629	0.0867		
お腹いっぱい食べる	0.1551	0.0848			0.1916	0.0369		
野菜を食べる	0.17	0.061	0.1498	0.0924				
果物を食べる	-0.2584	0.0059			-0.254	<0.0001		
乳製品を食べる			-0.2784	0.002				
魚料理を食べる							-0.1755	0.0622
肉料理を食べる							0.1655	0.0815
タイの伝統菓子を食べる	-0.1931	0.0328						
スナック菓子を食べる	0.1643	0.0687						
ファーストフードを食べる			0.1786	0.047				
R ²	0.239		0.239		0.183		0.092	
調整済みR ²	0.188		0.195		0.145		0.067	

β : 標準化偏回帰係数
1) 男性=1, 女性=0

3. 研究目標の達成状況

本年度の研究では、タイ人大学生男 42 名、女 71 名、計 113 名を対象に甘味、塩味、酸味、苦味の各 7 濃度について、濾紙ディスク法により味覚閾値検査を行った。日本の食文化、食習慣、食嗜好とは異なるタイの青年の味覚敏感度について新しい知見が得られた。

4. まとめと今後の課題

平成 21 年度は日本人青年 170 人を対象に、平成 22 年度はタイ人青年 113 人を対象に、味覚機能検査を行い、味覚感受性と関連のある食物嗜好・生活習慣因子について検討し、味覚感受性と関連のある要因を特定することができた。

今後は、対象者の数を増やすことによって、日本人青年とタイ人青年の味覚感受性に関する要因の比較を行い、保護者からの回答数も増やすことによって、幼少期の食習慣と味覚感受性との関連についても検討する。また、食事記録調査、デジタル写真による食事調査データの入力、コーディングをおこない、味覚感受性と食事要因との関連についてより詳細な検討をおこなう。

5. 研究成果

1) 学術雑誌

[1] Kobayashi M, Adachi H Y, Ishihara J, Tsugane S (2011) Effect of cooking loss in the assessment of vitamin intake for epidemiological data in Japan. Eur J Clin Nutr. 65, 546-552.

[2] 宇都宮由佳(2010)ポルトガルの伝統菓子 Fios de ovos のアジアへの伝播-ゴア(インド), タイ. 日本の調査をとうして, 食文化研究, 6, 21-30.

[3] 益本仁雄, 宇都宮由佳, 長谷川典子(2011) 発展途上国の地方活性化の要因解明-北タイ農村の電化を通じた 19 年間継続研究(下), 大妻女子大学家政系紀要, 47, 161-174.

2) 学会発表

[1] 小林実夏, 本間めぐみ, 上野明日香, 堀口美恵子(2010) 食塩摂取の嗜好に影響を及ぼす幼児期から青年期に及ぶ食生活や食環境の要因, 第 19 回日本健康教育学会, 京都大学.

[2] 大河内靖子, 小林実夏(2010) 女子大学生の居住形態の違いによるビタミン B1 摂取状況の評価について, 第 57 回日本栄養改善学会, 女子栄養大学.

本学卒業生の就業意識と就業行動に関する研究

A Study of Employment Awareness and Action in College Graduates

佐藤洋一¹⁾, 干川剛史²⁾, 小谷敏²⁾, 細谷夏実¹⁾, 炭谷晃男¹⁾, 前納弘武¹⁾, 高橋杏奈³⁾

¹⁾社会情報学部社会情報学科, ²⁾人間関係学部人間関係学科, ³⁾社会情報研究科社会生活情報専攻

キーワード：女性の就業, 女性管理職, M字型曲線, 早期転職

1. 研究の背景と目的

表題のテーマにもとづく調査研究のため、昨年度はその前提的な問題として、我が国の女性就業問題のなかから本研究関連の主要な問題点として、(1)正社員・正職員の採用状況、(2)新規学卒における女性の採用状況、(3)男性のみ採用の理由、(4)子育て年代女性の中途採用の状況、(5)女性管理職が少ない理由、(6)ポジティブアクションの実施状況等々について概括し、女性就業の意識と行動に関する今日的な動向把握の一助とした。これを踏まえて、今年度はフィールドワークに向けてその基本的なスキームの検討に入ったが、未だ前提的な問題の分析に多くの時間を費やす必要があるとの認識に立ち、実際の調査は次年度以降の課題とすることとなった。したがって以下では、前年度に引き続き、既存データにもとづく現状分析を軸に報告する。

2. 女性大学卒業生の就職状況

本学卒業生を対象とした就業動向に関する実態調査実施のための前提的な問題として、女性大学卒業生の就職状況を把握しておくことは必須課題のひとつである。その直近の傾向について、厚生労働省「平成21年度版働く女性の実情」のデータをもとに若干の考察を加えておきたい。

1) 大卒者に占める就職者割合の低下

平成21年3月の女性の大学卒業生数は、23万8,407人であり、そのうち就職者数は17万5,016人、卒業生に占める就職者の割合は64.6%であった。この数値は、前年度より1.8%の低下であり、近年の景気動向を反映したものと云わざるを得ない。なお、就職者数から進学

者数を除いた就職者割合は、女性が80.4%、男性が78.5%であり、女性が男性を上回るという傾向は過去8年間連続している。

2) 平成7年と平成21年の比較

以上の結果を、平成7年度と比較してみると、今から14年前においては、女性の大学卒業生は14万6,253人、このうち就職者は9万8,865人で、就職率は67.6%であった。また、進学者を除いた就職率は女性72.6%、男性82.4%であった。文部省「学校基本調査」の大卒者の男女別就職率の時系列結果をみると、男女とも平成3年度には80%程度の高率を示しているが、その後急速に低下し、割合から見る限り、平成21年の状況は、平成7年度の状況と酷似していることがわかる。ただ、進学者を除く実質的な就職率の結果が、平成7年度では女性より男性の方が高かったが、平成21年度においては先に見たように、女性の方が高く男性の方が低い傾向にあった。その社会的な背景の分析が今後のフィールドワークの課題のひとつに指定される。

3) 女性大卒者の産業別就職動向

次に、平成21年度の女性大卒者の就職動向を産業別にみると、「卸売業、小売業」が16.5%と多く、続いて、「医療、福祉」14.7%、「金融業、保険業」14.1%、「製造業」11.0%の順となっている。この点についても、平成7年度の結果をみると、他の業種の割合はさほど変わらないものの、「医療、福祉」分野への就職が目立って増加していることがわかる。

4) 女性大卒者の職業別就職動向

職業別では、平成 21 年度の女性は「事務従事者」が 38.7%と最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」33.9%、「販売従事者」18.4%となっている。14 年前の平成 7 年度の結果は、「事務従事者」が 50.2%、「専門的・技術的職業従事者」が 30.2%、「販売従事者」13.6%であった。ここに挙げた 3 つの職業類型の順位は 14 年前と変わらないが、3 者の内訳をみると、女性大卒者の職業として、「事務従事者」ならびに「販売従事者」が減少しているのに対し、「専門的・技術的職業従事者」が増加している。この職業別就職動向についても、全国的な傾向と本学卒業生との比較分析も今後の課題とするところである。

5) 女性労働力率の年齢階梯別動向

平成 21 年度の女性の労働力率を年齢階梯別にみると、「25～29 歳」77.2%と「45～49 歳」75.3%を左右のピークとして、「35～39 歳」をボトムとするいわゆる「M字型カーブ」を描き、ボトムの数値は 65.5%で過去最高の結果となった。「M字」の底上げが進行しつつあるわけであるが、この点について、平成 7 年度の結果はどうであったろうか。

平成 7 年度版「働く女性の実情」によると、左サイドのピークは、「20～24 歳」74.2%であり、右サイドのピークは、「45～49 歳」71.2%、ボトムの年齢層は「35～39 歳」で、その数値は、53.5%であった。

つまり、左サイドの年齢層が平成 21 年度になると、20 代後半に移行してきており、それだけ女性の社会進出の開始が遅れてきていることがわかる。その背景として考えられる要因としては、もちろん女性の大学進学率の向上があることは言を俟たないであろう。

さらに、「M字型」のボトムの数値が、53.5%から 65.5%に、12 ポイントも拡大していることが何と云っても注目されることである。この 14 年の間の女性の就業問題の中心的な問題がここにあることは明らかであろう。

6) 女性の配偶関係別労働力率

配偶関係別の平成 21 年度の女性の労働力率をみると、未婚者は 63.7%、有配偶者は 49.0%、

死別・離別者は 29.5%であった。前年度との変化は、有配偶者が 0.2 ポイント上昇したが他のケースの変化はほとんどなかった。この結果を平成 7 年度と比べると、今から 14 年前は、未婚者は 58.4%、有配偶者は 51.8%、死別・離別者は 32.3%であった。つまり、未婚者の労働力率は増加し、有配偶者ならびに死別・離婚者の労働力率も増加している。全般的な女性の社会進出が拡大してきている証左である。

7) 女性の配偶関係別労働力率

最後に、企業規模別雇用者数に触れておこう。平成 21 年度の結果によれば、雇用者のうち、女性の非農林業雇用者数は 2,288 万人となり、前年に比べて 4 万人の減少となった。ここにも不況の影響がみられるが、非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、「1～29 人」が 31.6%と最も多く、次いで、「500 人以上」が 23.7%、「100～499 人」が 18.4%、「30～99 人」16.4%となっている。これを前年と比較すると、「500 人以上」が 2.1%増加しているが、その他の企業規模においては軒並み減少している。新規大卒女性の場合も、大企業とそれ以外の中小企業との格差はこうしたデータにも反映しているとみることができる。

3. 今後の課題

以上、昨年度に続いて、昨今の全般的な動向を把握するために、主に厚生労働省のデータをみてきた。今後、この 2 年間の女性の就業をめぐる全国的な傾向と本学卒業生との時系列的な対比分析を整理し、これらの予備作業を踏まえて、本学卒業生の就業をめぐる意識と行動の特性に関するフィールドワークに移したい。

4 年制大学における保育者養成の現状と課題

Present State and Subject of the Training for Nursery Teachers in University

松本寿昭¹⁾, 高橋ゆう子¹⁾, 加藤悦雄¹⁾, 田代和美¹⁾, 川廷宗之²⁾, 松山博光²⁾, 藤江慎二²⁾

¹⁾家政学部児童学科, ²⁾人間関係学部人間福祉学科

キーワード：保育者, 専門職, 保育実習, 事前・事後指導

1. はじめに

平成22年度に行った研究は、平成21年度の研究で残されたいくつかの課題を中心に継続して行い、その成果をまとめたものである。内容は、第一に2年次の学生の保育士志向の現状と課題について前年度に続き検討したこと。第二に、学生が保育士になることを決意する過程(プロセス)を明らかにしたこと。第三に、専門職としての保育者養成について、保育実習の事前ガイダンス、実習中の体験内容、事後学習の内容について検討したこと。第四に、隣接領域である介護福祉士および社会福祉士実習における実習指導から学ぶこと。以上の4課題を中心に、実践的な資料を用いて検討した。

2. 保育福祉施設演習受講者の保育士志向の変化—平成21年度と平成22年度の調査結果の比較—

1) 目的・対象・方法

上記の授業の受講者(平成21年度と平成22年度の学生)を対象にアンケート調査を実施し、学生の保育士志向の傾向と特徴を明らかにすることと、当演習のあり方について検討した。

2) 結果

2-1) 保育士志向と保育士資格取得

学生は入学当初から保育士資格の取得を目指し入学している点は、平成21年度と同様であるが、その志向は平成22年度の学生は中学・高校時代から最も多かった。不安や興味関心を明確にする時期には個人差がありその適否を問うことはそれ程重要ではない。しかし、他の結果と合わせ勘案すると平成22年度の学

生は前年度(平成21年度)の学生とは明らかに異なる志向が見られた。すなわち、保育士資格を取得することと保育士を志向することとは必ずしも一致しないこと。

2-2) 保育福祉施設演習の内容の検討

夏のボランティア体験を行った後、その体験内容を整理し、振り返り、互いに検討し合うプロセスが学生自身の志向の吟味や検討に少なからず影響していると考えられること。

2-3) 保育実習に向けた保育福祉施設演習について

保育実習の1年前にボランティアとして、保育の現場に入り、子どもや保育士に対する理解を深めることで、結果的に保育実習に対する不安が軽減し、これまでの漠然とした興味・関心が具体的に検討される契機になっていること。

3. 学生が保育者になることを決意するプロセス—「やりがいを実感」することをコアカテゴリーとして—

1) 目的・対象・方法

保育士資格を取得し、卒業後保育の仕事に就くことが決まっている学生(平成23年3月に卒業予定のうち35名)を対象に4年間の学びの履歴をレポートにまとめてもらい、分析した。

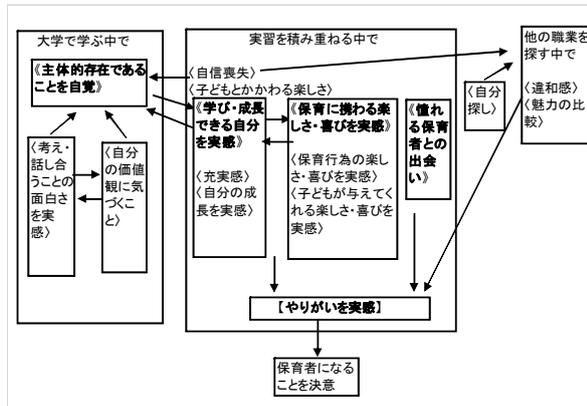
2) 結果

2-1) 卒業後に保育士もしくは幼稚園教諭の仕事に就く学生のM-GTAによる分析結果

図1は保育者になることを決意するプロセスを示したものである。ここで、コアカテゴリーの項目は「やりがいを実感すること。また、

カテゴリーは「主体的存在であることを自覚」「学び、成長できる自分を実感」などであった。

図1. 学生が保育者になることを決意するプロセスの結果図



2-2) 保育実習との往還関係における大学における学び

学生が保育者になることを決意するプロセスと大学での学びの関係については、大学での学びの中で学生が、保育者は保育行為を担う「主体的存在であることを自覚すること」であり、それらは実習を積み重ねる中で、「学び、成長できる自分を実感していくこと」であった。

4. 専門職としての保育者養成—学生の保育実習場面における体験過程の分析を中心に—

1) 目的・対象・方法

保育者養成の中心的な教科目である保育実習Ⅰ(入所型施設)を平成21年度に体験した学生のうち23名の実習録を無作為に抽出し、実習中の体験過程および実習に伴う事前・事後の学習内容を検討した。

2) 結果

2-1) 実習の体験過程で特に注目したい点は、保育者を目指す学生の学びの転機を導いたと思われる行動を読みとっていくと、自分の置かれた状況に踏みとどまるのみではなく、そこから一步踏み出そうとする行動が認められること。また、自分自身の心情や思考や行動に変化を引き起すには、実習体験の内容を胸の内よ

り深い部分で受けとめ、それを自覚する等保育者としてふさわしい体験をして来ていること。

2-2) 事前・事後指導が適切に行われ、そこで指導された内容を学生が理解し実習に望むことが基本である。しかも、その指導は細部にわたりキメ細かく行うこと。なお、学生は保育者としての自覚を持ち主体的に学ぶこと。

5. 隣接領域の実習施設における実習指導に学ぶ

1) 目的・対象・方法

保育の隣接領域である介護福祉士・社会福祉士養成のための実習指導のあり方について、実習指導をされている施設職員に聴取した。

2) 結果

実習中の学びと体験内容の質的向上のために「実習目的を明確にし」「積極的に指導を受け」「心身共に健康であること」「価値や倫理を大切にする」などの重要性が指摘された。

6. 研究目標の達成状況

保育実習の事前・事後指導をキメ細かく行うことにより、保育者として「主体的存在であることが自覚」でき、保育者としてふさわしい人格の向上を目指す学生が増えて来ている。

改善すべき点は数多くあるが現在の指導内容及び指導体制が一定の効果を示している。

7. まとめと今後の課題

以上のように課題毎に検討してみると、実習体験とその後の整理の過程で保育者としてふさわしい資質が次第に身に付いてきている。今後は、実習以外の授業内容の検討が課題である。

8. 研究成果

本研究の成果を取りまとめ、前年度に続きプロジェクト研究報告書を作成した。

情報デザイン教育の新たな展開

ーピクトグラムと印象評価を用いたデザイン教育方法の開発ー

New Development of Information Design Education
-Design Education and the Development of Educational Method
Based on Pictogram and Impression Evaluation-

森崎巧一¹⁾, 本郷健¹⁾, 大澤清二²⁾, 大海悠太³⁾

¹⁾社会情報学部社会情報学科, ²⁾家政学部被服学科, ³⁾東京大学大学院

キーワード：イラスト, 印象評価, 多変量解析ツール

1. はじめに

本研究は、昨年度の研究を継続し、その対象をピクトグラムからイラストに広げ、より複雑な図案にも本手法が対応可能であることを確認した内容を報告する。

また、本研究の結果を踏まえ、学生自身で作品の評価を客観的に分析することを支援する多変量解析ツールを作成したことを報告する。

2. 調査

被験者は、2010年の大妻女子大学社会情報学部情報デザイン専攻の講義「感性デザイン及び演習」に参加する学生である。以下、その手順である。

- ① 試作品の制作：年賀状のイラストをCGで作成させた。デザインには「干支の兎、背景、文字（文章も可）」を含むように指示した。
- ② 作品を改良するための情報の収集：被験者に各自のイラスト作品を改良するための15項目以上の情報を集めさせた。
- ③ 作品の改良：収集した情報を基にして、イラストを改良させた。
- ④ 印象語の選別：イラストの評価に相応しい印象語を収集し、頻出度の高かった36語を選別した。
- ⑤ 作品の印象調査：学生48名に、36の印象語の5段階尺度を用いて、試作品と改良作品からなる50組、計100作品の印象を評価させた。さらに、試作品と改良作品のいずれが良いイラストかを回答させた。

3. 分析

1) 試作品と改良作品の良否判定

試作品と改良作品のどちらが良いと判断されたのかを調べた。50組中46組の作品に対し、半数以上の学生が改良作品の方が良いと答えた（50組中30組の作品は、80%以上の被験者が改良作品の方が良いと判断した）。逆に、半数以上の学生が試作品の方が良いと判断した作品は、僅か4組であった。したがって、改良作品の過半数が、良いイラストとして認識されていることを確認した。

2) 試作品と改良作品の判別

イラストの試作品と改良作品の判別性を分析した。改良作品が良いと判断された先述の30組の作品を取り上げ、各作品の印象評価値を平均化した。基準変数の値は、試作品を0、改良作品を1とし、36の印象語を説明変数として判別分析（ステップワイズ法）を行った。識別結果を表1、判別分析から得られた判別関数を表2に示した。

表1 識別結果

	識別結果			識別率
	試作品	改良後の作品	合計	
試作品	27	3	30	90.0%
改良後の作品	1	29	30	96.6%
合計	28	32	60	93.3%

表2 判別関数

説明変数	判別係数
わかりやすい	1.140
面白い	0.906
洗練された	-0.725

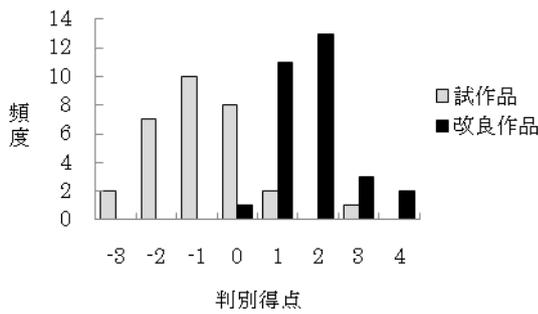


図1 判別得点の分布

識別結果は、表1の通り、30組の作品の識別率が9割を越えることから、表2の判別関数による試作品と改良作品の判別性は、高い精度を持っていると考えられる。この結果に対するデータの当てはまりとして、Wilksのλは0.36となり、説明変数の判別に対する貢献度は高い。またλに対する有意確率は 2.03×10^{-12} となり、有意水準(1%)以下となった。したがって、得られた説明変数で意味のある判別がなされたと考えられる。

4. 考察とまとめ

分析から得られた判別関数及び判別得点の分布(図1)により、改良作品の判別に影響する正方向に「わかりやすい」「面白い」、試作品の判別に影響する負方向に「洗練された」という印象が影響することが分かった。これは、今回のように目的をもったイラストでは、内容の分かりやすさや面白さといった情報伝達性の方が、表現技術を洗練させることよりも、良い作品であると区別される基準として働くことを示している。

被験者の9割以上が試作品より改良作品が良いと判定した作品(図2)を見てみると、改良作品には日の出や羽子板、富士山などの「正月の表象」が加えられていることが分かる。改良作品は、今回のイラストの目的である年賀状という側面をより強調したものとなっているのである。また、改良作品は、試作品に比べてキャラクターが目立ち、文字も読みやすく変更されているものが多い。

以上により、イラストの目的をよりはっきりと伝えることを可能とする加筆や修正が、良い作品であると判断される際の指標になったと推察される。このような加筆や修正によって、作品の面白さが強調されると同時に、作品の持つメッセージをより分かりやすく伝えることができたと言えるのではないだろうか。

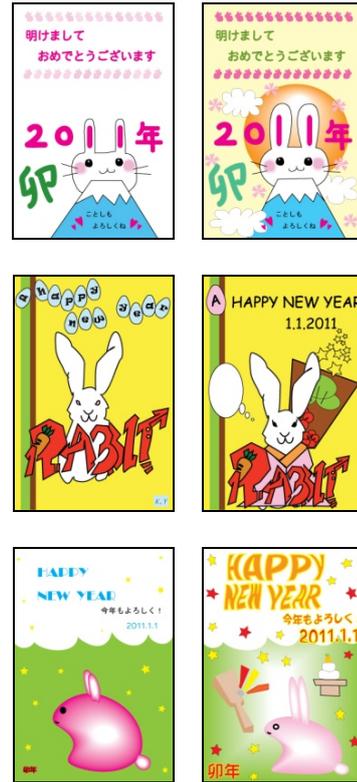


図2 作品例(左:試作品、右:改良作品)

5. 多変量解析ツールの作成

作品を改良するための情報は、学生の主観的判断に委ねられていた。しかし今後は、より客観的な判断を行うために、調査段階には定量的な調査法も導入し、分析にも統計的方法を取り入れる必要があると思われる。そこで、首都大学東京理工学研究科の正木晶子氏の協力を得て、学生が利用しやすい多変量解析ツールをExcel VBAで作成した(図3)。多変量解析は、本研究で使用した判別分析の他に、クラスター分析、主成分分析、数量化Ⅲ類を利用することができる。これを用いることで、作品を改良する情報を、学生自身で適切に判断できるようになるのではないかと期待される。今後はこのツールをデザイン教育の中で利用することを実践していきたい。

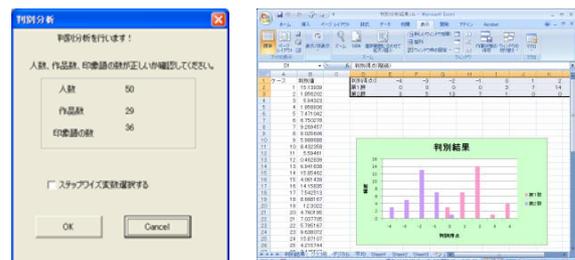


図3 多変量解析ツールの例(判別分析)

わが国における子守服の変遷とその背景にある子育て観の変化に関する研究

Research on the changes in utensils for and prevailing opinion of child-rearing in Japan

阿部和子¹⁾, 柴崎正行¹⁾, 阿部栄子²⁾, 是澤博昭¹⁾, 坪井瞳³⁾

¹⁾家政学部児童学科, ²⁾家政学部被服学科, ³⁾児童臨床研究センター

キーワード: 子守服, だっこ(紐), おんぶ(紐), ベビーカー

1. 研究目的

近年、乳児を抱くことやおんぶすることが減少しつつある。その背景にベビーカーに乗せて移動することやスリングなどの流行があると思われる。育児の負担感の軽減やファッション性を重視した結果が、こうした流行を生み出している一因ともいえる。その一方で、わが国の絵画に描かれた子守の仕方や子守服を分析した研究によると、もともとは背中におんぶすることで、親は両手を使用することが可能になり、育児をしながらの仕事ができたとも言われている。

本研究は、子育てにおける乳児のおんぶや抱っこに焦点を当てて、わが国においてはどのような紐や服を用いて子守をしていたのか、そして仕事と子育ての両立を可能にした便利な子守紐や子守服はいつ頃からどのような過程を経て現在のような製品へと変化してきたのかという点を、絵画や写真、インタビューなどを通して検討する。また、その変化の過程にはどのような子育て観の変化が存在していたのかを検討する。

わが国の子ども史を見ると、児童文化史、産育史、育児書の歴史等では研究が進んでいるが、日常の子育てにおける乳児のおんぶや抱っこという子守りに関連することは不明な部分が多い。本研究では、子育てを保育学、教育学、被服学、社会学、民俗学の分野を融合させ、乳幼児の生活に学際的なアプローチを試みる。

本研究で得られる成果は、乳幼児の周囲にある物の変化の履歴を多角的に捉えることで、関係的な視点からの子ども理解につながり、貴重な家政学の基礎資料となるものと考えられる。また、家政学部における「生活」をキーワードとする科目に基礎的な材料を提供することが可能と考える。さらに、子育て支援の重要性が言われる昨今、地域の子育て家庭への子育て相談に関する資料ともなり

うる。

2. 活動実施報告

平成22年度(以下、本年度)の活動として下記の調査・研究を実施した。

- (1) 子守に関わる絵画や写真、および文献、論文等の資料収集
- (2) 子守帯メーカー(コンビ、ラッキー工業)へのインタビューを実施。その成果に基づいて子守紐の商品化とその時代背景に関する調査・研究
- (3) 子守服(子守帯・ねんねこ半纏・授乳服など)の構造分析、および子守帯の実物作製による機能理解とその変遷に関する調査・研究
- (4) 日本におけるベビーカー(乳母車)の導入・定着の歴史的背景、およびその機能の変遷に関する調査・研究
- (5) おんぶや抱っこが描かれた、江戸後期の文献・浮世絵・挿絵の分析と子育て観に関する調査・研究
- (6) 民俗学的視点による「村落」と「都市」の子守方法、および子育て観の変容に関する調査・研究
- (7) 地域博物館における子守・産育資料の残存率とその活用に関する調査・研究

(※(6)(7)は、千代田区立四番町歴史民俗資料館 加藤紫識)

3. 研究目標の達成状況

本研究は、基礎的研究期間として3年を計画しているため、初年度である本年度は資料収集と実物資料の所在確認を目標とし、そのうえで各分野に分かれて調査を実施した。

本年度は、おんぶや抱っこが描かれている錦

絵・挿絵・写真の資料調査・収集を中心に行った。原資料の所蔵先や典拠調査を行うとともに、これらの資料からおんぶや抱っこの様相の変化を視覚的に捉え、歴史の変遷が追えるように情報を整理した。さらに、地域博物館などに対して、おんぶ紐やベビーカーなどの実物資料の所蔵確認を行った。結論としては、東京都心部における子守に関する資料の残存率が低いことが明らかとなり、今後の活動では大学附属博物館や地方博物館や関連企業博物館への調査の必要性が高まった。

また、おんぶ紐を実際に製作し、その構造と機能を分析した。実際に製作してみることで、どのような機能を重視しながら商品化されていったのかを検討した。併せて子守帯メーカーへのインタビューを実施した。メーカー側、つまり製造者が各時代において社会の子育て観をどのように受け止め、どのように商品化していったのかを知ることが可能となった。以上、本年度の活動は、資料収集やインタビューで得た情報などを通して、子守服や子育て観の歴史の変遷を整理し、初年度の計画はおおむね達成した。

4. まとめと今後の課題

日本の代表的な子守方法として、抱っことおんぶを挙げることができる。さらにかつての農(漁・林)村地域では、母親を含め、家内中が作業に出た後に乳児の子守をする人がいない場合にはエジコ(嬰兒籠)という道具が用いられていた。この3つの子守方法は、同じ子守であっても、その特徴や目的がわずかに異なっている。例えば、抱っこは長距離の移動や労働には適さないが、より育児に重点をおいた行為である。そして、おんぶは紐などで固定すれば、両手が自由に使えて労働が可能になるが、背負った乳幼児の姿は見えない。さらにエジコは、見守る人がいなくても乳幼児が動かないように固定する仕組みになっている。これは当時の子育て観にかかわらず、そのような道具を使わざるを得ない村落の環境が反映している。

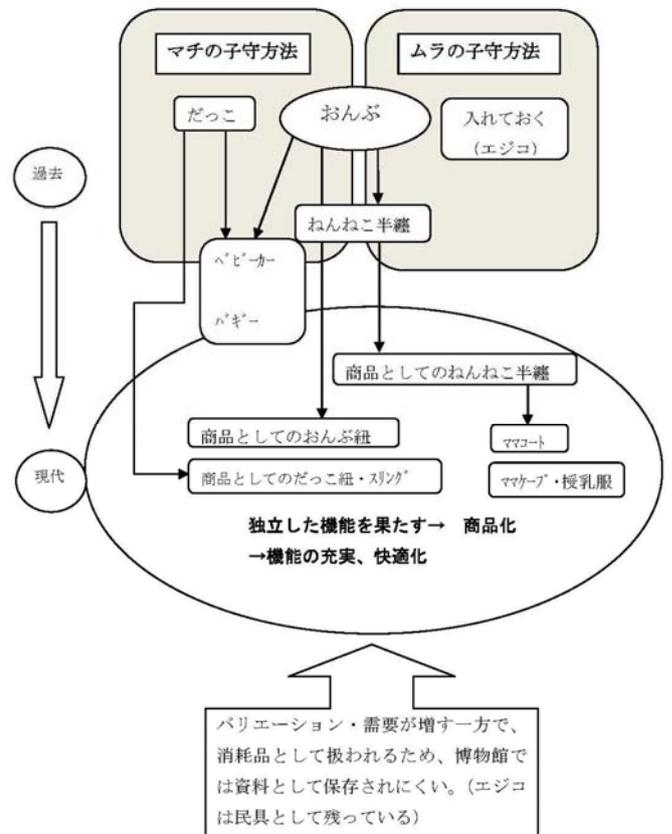
このように日本の約70%が第一次産業に従事していた高度経済成長期以前においては、おおむねおんぶやエジコを使用しながら、子守と作業の両立が図られていたといえる。当時、おんぶは各家庭にあるオビやヒモが利用されることが多かった。それらは子守用として独立した用途・機能をもっていたわけではなく、家人が使用したものの中から乳幼児を背負いやすい長さ、幅、素材のものを

選び、いわば転用的に使用されていたのである。

しかし、戦後を経て高度経済成長期を迎えると、共同託児所の設置や機械化により、乳幼児をおぶっての作業が減り、「労働のためのおんぶ」から「育児のためのおんぶ」へ変容していく。こうしたさまざまな社会現象にともない、機能性・ファッション性を重視したおんぶ紐やスリング、ねんねこ半纏やママコート・授乳服が商品化されていった。つまり家人の衣類の転用ではなく、育児のための独立した機能をもつ商品が開発され、機能の充実・快適化が求められるようになるのである。図1は子守方法の変容により、子守服が商品化されていく過程を図式化したものである。

こうした子守服などの育児用品の商品化は、現代の子育て観の変化に直結していると考えられ、さらなる調査を要する。23年度は、22年度に収集した資料や成果をもとに、より具体的な子育て観の変遷の分析と現状把握を課題とする。

図1 子守方法と商品化された子守服の相關図



音声を活用する教育活動のための支援機器と教材の開発

— 困難を抱える児童生徒の支援を目指して —

Development of Tools and Teaching Materials for School Activities with Voice and Sound

生田茂¹⁾, 上山敏²⁾, 杉林寛仁³⁾, 大川原恒³⁾, 白石利夫³⁾, 根本文雄⁴⁾, 石飛了一⁵⁾

¹⁾社会情報学部社会情報学科, ²⁾家政学部児童学科, ³⁾筑波大学附属桐が丘特別支援学校,

⁴⁾筑波大学附属大塚特別支援学校, ⁵⁾千葉県立我孫子特別支援学校

キーワード：音声ペン, ドットコード, 音声, 教育実践, 特別支援教育

1. 研究目的

著者らは、音声や音を紙の上にドットコードの形で印刷し、サウンドリーダーと呼ばれるハンディなツールでなぞって「取込んだそのままに再生」する「音声発音（再生）システム」を用いて教材シートを作成し、特別支援学校における困り感を持つ児童生徒の自立活動、学習支援の活動に取り組んできた。

こうした実践は、大きな成果を上げることができた一方で、上肢が不自由な児童生徒、重い知的障がいをもつ児童生徒はドットコードを真っ直ぐになぞることができず、クラスメイトと同じ学習に参加できない場面が生じた。

本プロジェクト研究では、紙の上に印字されたドットコードに触れる（かざす）だけで音声や音を再生できる新型の音声ペン用の教材を作成し、教育実践活動に取り組んだ。重い障がいを持つ児童生徒が自分自身の力で、友だちと同じ学習活動に参加することで、自立感、達成感を獲得できるようにと取り組んだ。

2. 活動実施報告

2.1 本研究活動に用いたシステム

著者らは、新型の音声ペンを開発しているグリッドマークとアポロジャパンとの協働の取り組みを始めている。

これら両社の「音声ペン」は、それぞれ SPEAKING PEN、Speakun と呼ばれている。（図1、図2）

グリッドマークのシステムは、Grid Output と呼ばれている。Grid Output 対応冊子を、沖データ製の Grid Output 対応プリンター（c830dn、c8800dn）で印刷することで、ドットコードは、画像や文字

の上に被せても気にならないほど薄く印字される。



図1 SPEAKING PEN



図2 Speakun

一方、アポロジャパンの音声ペン用のコンテンツデータを作るソフトウェア（「画竜点声」）で作成されるドットコードは、スクリーンコードと呼ばれ、同様、目に見えないほど薄く印字でき、画像や文字に被せることができる。

また、これらの音声ペンのシステムでは、音源はソフトウェアによってコンパクトに編集され、音声ペンのカードに保存される。したがって、音源1個当たりの最長の長さを気にすることなく、教材作りが可能となる。

2.2 筑波大学附属特別支援学校における外国語（英語）活動の取り組み

肢体不自由児の通う筑波大学附属桐が丘特別支援学校では、これまで、ドットコードをサウンドリーダーでなぞって音声再生する Hello Book 1、Hello Book 2 などの手作り教材を活用して「外国語活動」を行ってきた。

児童生徒の中には、上肢が不自由なためドットコードを真っ直ぐになぞることができず、みんなと同じ活動ができずに寂しい思いをした児童もいた。こうした児童生徒に、みんなと同じ学習環境を実現しようと、授業で使われていた Hello book 1、Hello Book 2 を、新型の音声ペン Speakun 用

の教材に作り替えた。

小学部5、6年生合同の総勢14名の英語活動の時間で音声ペンを用いた授業実践を行なった。

サウンドリーダーを操作できなかった児童生徒が、Speakun ペンを用いて、自分の力で音声を聴くことができ、「お！すごいぞ！」と、教室は大きな笑顔と感動に包まれた。(図3) 中等部、高等部の Speakun ペンを用いた英語の授業でも大好評を博している。



図3 Speakun を用いた英語活動の様子

2.3 八王子市立柏木小学校の図書委員会による「おすすめの本」の紹介の取組み

6年間で300冊の本を読もうと声かけを行っている八王子市立柏木小学校で、図書委員会の活動の一環として、上級生が下級生に自分たちの声で「おすすめの本」を紹介する取組みを行った。

SPEAKING PEN で「おすすめの本」の画像に触れると、「おすすめの本」の紹介の音声再生されるような Grid Output 対応冊子を作成した。

音声ペンを使用することで、長いドットコードをなぞらなくても済むようになったことから、下級生でも自分の力で「おすすめの本」の紹介の声を聴くことができるようになった。

2.4 八王子市立元八王子東小学校、筑波大学附属桐が丘特別支援学校における平和教育教材の読み聴かせの活動

八王子市の小学校で平和教育の教材として活用されている「ランドセルをしょったじぞうさん(古世古和子(作)、北島新平(絵))」の日本語と英語による Speakun 用の読み聴かせの教材を作成し、実践を行った。

「ランドセルをしょったじぞうさん」の本や「ランドセルをしょったじぞうさん」がある相即寺を知っている児童もいて、「ケンジがかわいそう。」「やさしいおかあさんだね。」などといいながら活動に参加してくれた。

筑波大学附属桐が丘特別支援学校の英語活動の時間にも、実践を行った。児童は、音声ペンを耳に寄せながら「どんな話なのだろうか？」とじっ

と聴き入っていた。「自分でも読んでみたくなった。」という児童も現れ、「そうだね。読んでみたら！」と声かけを行った。

3. 研究目標の達成状況

今年度は、新しい音声ペンを用いて、特別支援学校や通常学校の教育実践に挑戦し、その有用性、可能性について検討することができた。

これまで用いてきたサウンドリーダーを真っ直ぐになぞることが難しかった通常学校の下級生の児童や特別支援学校の上肢が不自由な児童生徒、重い知的障がいを持つ児童生徒が、音声や音を活用した新しい教育実践に参加することができた。

4. まとめと今後の課題

新しい音声ペンを用いた活動では、触るだけで音声再生されることで、困難を抱えた児童生徒が、自分の力で、みんなと同じ学習に参加できるようになり、達成感溢れる活動となった。

本研究で用いた Grid Output システムは、一つのドットコードに、音声だけでなく、動画や画像などのマルチメディアファイルをリンクすることができることから、これまで実現できなかった盲学校や聾学校における教育実践活動にも挑戦したいと考えている。

5. 研究成果

1) 学術雑誌

[1] 生田茂他(2011) 音声を活用した教育実践活動—手作り教材と音声ペンを用いて—, コンピュータ & エデュケーション, Vol.30 印刷中.

[2] S. Ikuta, F. Nemoto, R. Ishitobi, and T. Ezoe (2011) Long-Term School Activities for the Students with Intellectual and Expressive Language Disabilities: Communication Aids using Voice and Sound, Proceedings of Society for Information Technology & Teacher Education International Conference, pp. 3237-3242.

2) その他(受賞)

Best Poster Award, Long-Term School Activities for the Students with Intellectual and Expressive Language Disabilities: Communication Aids using Voice and Sound, 2011. 3. 10, site 2011 (AACE 主催).

子どもを理科好きにする理科授業がつくれる

教員研修プログラムの開発

The Development of the Teacher Study and Training Program to Design Science Lessons Which Make Children Like Science.

石井雅幸¹⁾, 矢野博之¹⁾, 生田茂²⁾, 酒井朗¹⁾, 上山敏¹⁾, 樋口昇³⁾, 青木雄二⁴⁾, 高木正之⁵⁾

¹⁾家政学部児童学科, ²⁾社会情報学部社会情報学科, ³⁾多摩市教育委員会,

⁴⁾千代田区教育委員会, ⁵⁾国立市立国立第三小学校

キーワード：小学校, 理科, 教員研修, 授業改善

1. 研究目的

近年、東京都内の小学校では、若手教員が急増している。これら若手の教員の多くが、かつてに比べて中高大学生時代の理科の学習の内容や時間が少なく、理科を苦手とする傾向が見られる。また、経験年数を積み重ねた教員でも、理科授業への苦手意識をぬぐいきれないといった傾向が見られる。教員が理科授業に難しさを感じる要因として、以下の点をあげることができる。一つ目は理科の学習内容を教員が十分にとらえきれていなかったり、苦手意識が強かったりすることである。二つ目は、理科教育の軸となる問題解決の過程を取り入れた理科授業をつくる難しさを教員が感じていることである。

さらに、現在の小学校現場では、授業に追われたり、校務の処理が終わらなかつたりして、放課後ですら職場を離れての研修に参加できない状況が生まれている。こうした中で、現場にとって地域の大学が小学校教員を対象とした研修会を作り上げていくことは大きな意義があるといえる。

そこで、本研究期間内に複数回の教員研修会を開催し、その研修の効果を実際に授業を観察するなどを通して検証してきた。

本研究の目的は、理科の内容を把握できていない若手教員、理科の苦手意識をもっている教員を対象にした段階的な研修カリキュラムの開発である。その際に、学校現場における“学校外に出にくい”状況に対応して、校内での研修に重きをおいた研修プログラムを基本方針とした。

2. 活動実施報告

本研究は、教員研修プログラムの開発を行うこと

が目的である。そこで、計画したプログラムに従い、以下の2つの都内公立小学校を使って教員研修を行うと共に、児童の記録を分析し教員研修の効果を測定した。以下に実施内容の詳細を記す。

なお、研修会実施校は、都内公立小学校A校とB校の2校である。A校は、理科に関する研修を平成22年度に始めた学校である。また、B校はA校に隣接する学区の小学校であるが、長年理科の研究を行ってきている小学校である。いずれの小学校も若手教員の数が急増している。

前述したように小学校の教員が研修を校外で受ける機会が減少してきている今、校内での教員研修を充実させることが大切であると考え、校内での教員研修に重点を置いた研修プログラムの開発を行った。

教員研修プログラムの開発に当たっては、段階的な研修プログラムの必要性があると考えた。

(1) 研修会の実施体制

教員研修会を表1のような①から③に分けて実施していった。具体的には、以下の通りである。

- ① 理科を苦手とする教員対象の理科の学習内容に関する実技研修会を実施した。
- ② 初年度の校内での理科授業研修会を実施した。特に、問題解決の過程を取り入れた理科授業づくり研修会を実施した。
- ③ 複数年積み上げてきている小学校内での理科授業研修会を実施した。特に、問題解決の過程を積み上げていくことによって、一人一人の児童の考え方が深まっていくような授業づくりの研修を実施した。

(2) 実施内容

具体的には、以下の表1のように研修会ならびに調査を実施した。

表1 研修会等の実施状況

No.	実施日時	内容		実施校		備考
		研修会	調査	A	B	
1	2010年5月19日	③			○	授業研究会
2	2010年5月26日	③			○	授業研究会
3	2010年6月15日	②		○		授業研究会
4	2010年8月10日	①		大妻女子大		天体に関する研修
5	2010年8月19日	①		多摩動物公園		昆虫に関する研修
6	2010年9月21日	③			○	授業研究会
7	2010年10月6日	③			○	授業研究会
8	2010年10月19日	②		○		授業研究会
9	2010年12月3日	②		○		授業研究会
10	2010年12月から1月		○		○	授業研究会

調査は、複数年に渡って理科の研究を積み上げてきているB小学校の児童が書いたノートを使って行った。この調査では、理科授業において児童が自分の考えをもつことができているかを見る指標として児童が立てた仮説の根拠を見とることにした。根岸ら(2010)が、児童の立てた仮説の根拠を分類する手法を報告している。この報告では、児童が立てた仮説の根拠は、児童の考えの深まりにともなって「根拠無し」から「理由にならない」→「事象提示」→「関係付けた理由」へと深まっていくと述べている。そこで、このノートの見とりを用いて、仮説の根拠を見ていくことにした。

3. 研究目標の達成状況

(1) 実施経過

表1のような授業研究会を実施すると共に、授業前には指導案の検討をメール等を活用しながら複数回行っていった。その中で、問題解決の過程を取り入れた理科授業のあり方を示唆していった。

(2) 実施成果の検証

実施成果の検証には、授業研究会を参観することによって、①問題解決の過程を取り入れることができているのか、②児童の主体的な問題解決の過程ができているのか(児童による問題の設定、仮説の設定、結論の導出ができているのか)で見えていった。その結果、A校においては問題解決の過程を教師がとらえることができつつあると言えた。また、B校に関しては以下の児童によるノートの分析によって見た。

ノート分析の結果、図1の第3学年の児童は、単元を繰り返す毎に、仮説の根拠を記述するようになっていく。

4. まとめと今後の課題

表1のような①から③の研修会を対象教員の必

要に応じて実施することによって、小学校教員の

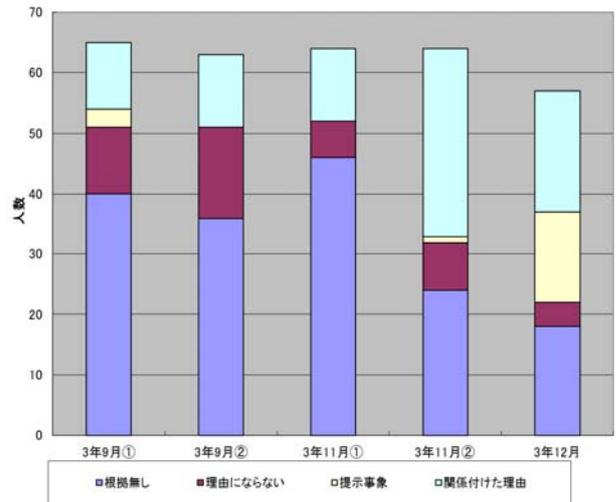


図1 B小学校 第3学年の児童のノート中に書かれた仮説の根拠の種類別人数

理科授業が改善されていくことを示唆する結果をB小学校の取り組みから見いだすことができた。

今後、経験的に体系化した本研修プログラムを複数の学校ならびに教員を対象に実施し、その研修効果を複数の視点から見えていく必要がある。すなわち、継続的な研修、継続的な研修に対する評価を行い、開発プログラムの効果を検証する必要があるといえる。

5. 研究成果

1) 著書

石井雅幸(2011) 2. 思考力・判断力・表現力を重視した授業展開, 新しい学びを拓く理科 授業の理論と実践 小学校編, 角屋重樹編著, ミネルヴァ書房, 106-112.

2) 学会発表

石井雅幸, 岩淵けい子(2010) 昆虫を用いた小学校理科教員研修—多摩動物公園での昆虫飼育方法を活用した小学校での昆虫研修会について—, 日本理科教育学会第60回全国大会, 山梨大学.

3) その他(研究会)

「これから学校に求められる理科指導の在り方」というテーマでパネルディスカッションに参加する。科学的リテラシーをはぐくむ指導の在り方～だれにでもできる「くにごメソッド」～国立市立国立第五小学校研究発表会にて, 2011. 2. 10, 13時45分～16時45分, 国立市立国立第五小学校.

個人化理論による現代日本の社会変動に関する包括的分析

Individualizing Japan: Searching for its Origin in First Modernity

石田光規¹⁾, 伊藤美登里¹⁾, 鈴木宗徳²⁾, 仁平典宏²⁾, 丸山真央³⁾

¹⁾人間関係学部人間関係学科, ²⁾法政大学, ³⁾滋賀県立大学

キーワード: 個人化, リスク, 人間関係

1. 研究目的

本研究の目的は、ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベック教授が提唱した「個人化」の概念の日本における受容過程の検討を通じて、日本社会の現状を明らかにすることである。

「個人化」とは、次のように定義することができる。すなわち、1970年代以降に見られる様々な中間集団の解体によって、個人による自己選択の余地が拡大するとともに、他方でライフコースが脱標準化し、人生上のリスクを個人が処理することを余儀なくされる。——こうした一連の現象を指す概念である。この概念は、ウルリッヒ・ベックやジークムント・バウマンなど欧州の社会学者が提唱し、大きな反響を呼んでいる。

本研究は、①大学院生の研究教育を兼ねた研究会の開催、②社会学の第一人者ベック教授の招聘、およびそれに付随するシンポジウムの開催を通じて、現代日本の社会変動を包括的に把握することを目的とする。

2. 活動実施報告

本プロジェクトの活動内容は非常に多岐にわたる。まず、研究の柱として、プロジェクトメンバーによる研究会を4月から月1回のペースで開催した。それにより、個人化理論の学習および意見の相互交換を行った。

それと並行して10月下旬から11月初旬には、ウルリッヒ・ベック教授、エリザベート・ベック=ゲルンスハイム教授をドイツから招聘し、研究交流会、連続シンポジウムを開催した。研究会およびシンポジウムを通じて、日本社会に生じる諸問題を検討するに当たり個人化の概念が非常に有効であることが確認された。具体的内容は以下の通りである。

1. 10月31日に「再帰的近代化の中の個人と

社会——社会理論の現在」と題するシンポジウムを一橋大学で開催し、ウルリッヒ・ベック「個人化の多様性——ヨーロッパの視座と東アジアの視座」、三上剛史（神戸大学）「個人化論の位相——『第二の近代』というフレーム」、檜村愛子（愛知大学）「2010年代の日本における個人化とベック理論」という三つの報告が行われた。研究代表者である鈴木宗徳が司会を担当し、227名が参加した。

2. 11月3日に「リスクの時代の家族と社会保障——ベック理論との対話」と題するシンポジウムを立命館大学で開催し、ウルリッヒ・ベック「リスク社会における家族と社会保障」、エリザベート・ベック=ゲルンスハイム「個人化とグローバル化の時代における家族」、落合恵美子（京都大学）「アジアの家族主義とヨーロッパにおける家族の復権」、武川正吾（東京大学）「日本・東アジアにおけるグローバル化と個人化——福祉国家をとおしてみる」という四つの報告が行われた。研究分担者である伊藤美登里が司会を担当し、143名が参加した。

3. 研究目標の達成状況

本研究は、研究プロジェクト発足当初に提示した研究計画のほぼ全てを実現した。4月から8月にかけては、大妻女子大学、法政大学、京都大学のいずれかの場所で毎月研究会を開催し、議論を深めた。また、シンポジウムに関する準備を同時並行で行った。

10月下旬から11月上旬にかけては、日本社会学会のテーマセッションも含め、合計3回の連続シンポジウムを実施した。その間、スタッフはベック教授、ベック=ゲルンスハイム教授と行動をとともにし、親交を深めつつ、有益な議論を行った。

この連続シンポジウムが日本の社会学会に与えた影響およびベック夫妻との懇談がプロジェクトメンバーに与えた影響は計り知れない。

研究成果としても、海外雑誌に掲載された論文が2本あり、豊富なものであった。また、研究代表者である石田光規は、日本労働社会学会奨励賞を受賞した。

4. まとめと今後の課題

今回のプロジェクトでは、「個人化」という言葉をキーに、ヨーロッパと比較しつつ日本社会を眺めてきた。しかし、これらの研究は端緒に付いたばかりであり、今後も継続して検討していく必要がある。また、我々の研究では、個人化の負の側面について様々な点から見出すことができた。しかし、それに対する処方箋は提示できていない。今後、個人化の負の側面に対処する方策についても検討する必要があるだろう。

5. 研究成果

1) 学術雑誌

[1]Munenori Suzuki, Ito Midori, Ishida Mitsunori, Nihei Norihiro, and Maruyama Masao, (2010), Individualizing Japan: Searching for Its Origin in First Modernity, British Journal of Sociology, 61, 513-538.

[2]Mitsunori Ishida, Suzuki Munenori, Ito Midori, Nihei Norihiro, and Maruyama Masao, (2010), The Individualization of Relationships in Japan, Soziale Welt, 61(3-4), 217-235.

2) その他

(公開講座・研究会)

再帰的近代化の中の個人と社会, 2010. 10. 31, 13時～17時, 一橋大学兼松講堂.

リスクの時代の家族と社会保障, 2010. 11. 3, 13時～17時30分, 立命館大学朱雀キャンパス.

(受賞)

日本労働社会学会奨励賞, 産業・労働社会における人間関係, 石田光規, 2010. 10. 16, 日本労働社会学会.

(マスコミ発表)

朝日新聞, 「個人化」の不安日本にも, ウルリッヒ・ベック, 2010. 11. 11.

戦前における台所空間及び台所用品デザインの変遷に関する研究

A Study on the Transition of the Kitchen Space and Utensils in the Prewar Era

大西一也¹⁾, 林原泰子¹⁾, 佐藤章子¹⁾

¹⁾家政学部ライフデザイン学科

キーワード：台所空間, 台所用品, デザイン, 戦前

1. 研究目的

本研究では、戦前の台所空間及びその空間に存在する台所用品の変遷について、建築雑誌及び婦人雑誌の通読を通して、その状況を詳細に把握し、当時の生活様式について考察を行う。そして、戦前の台所空間及び台所用品デザインの変遷を一覧化し、視覚的に認識容易な画像史料とし、それらのデザイン概要を立体的に把握するための基礎資料の作成を目的とする。研究を通して、人間の営みのなかで欠かすことのできない食生活に関わる「空間」と「もの」のデザインが、時代背景のなかで、どのように変遷してきたのかを明らかにする。

本研究ではまず、詳細な雑誌文献調査が重要となる。創刊時から戦前の昭和15(1940)年頃までの全期間について、対象雑誌の通読を行い、台所空間並びに台所用品について、関連記事・広告における画像の抽出作業を行い、データベース構築の基礎準備を行う。

次に、抽出した画像史料の分析・分類を行う。特に台所用品には多くの種類が存在し、その使用目的も、単機能と多機能があり、類似形状でも作業対象や素材により異なる機能をもつ用品もみられる。これらについて、詳細な検討の上でルールを作成し、分類を行い、データベースを構築する。さらに台所空間についても、衛生工学的な空間デザイン及び台所用品の収納・使用状況などについて分類整理を行う。

また、これらの画像史料に加えて、現在、国内の博物館・資料館に所蔵される大正から昭和戦前期の台所空間や用品について、可能な限り実物の写真撮影を行い、データ収集を行う。文献に見られる画像史料はイラストであることも多いため、実際の写真をデータに加え、参照可能とすることで、よりの確かなデザインへのアプローチを行うこ

ととする。

最終的には、雑誌史料と現物写真により、台所空間及び台所用品デザインの変遷を一覧化し、視覚的に認識容易な画像史料を作成する。これらのデザイン概要を立体的に把握するための基礎資料を完成させ、戦前の生活様式をデザイン史の観点より考察することとする。

2. 活動実施報告

本研究では、建築雑誌並びに婦人雑誌を主たる対象とし、創刊号から戦前の昭和15(1940)年頃までの期間の全号通読調査を行い、台所空間及び台所用品デザインの変遷について関連図版の抽出を行うこととする。調査対象資料としては、建築雑誌として『住宅』、婦人雑誌として『主婦之友』を対象とした。対象雑誌について、対象期間の全誌通読を行い、台所空間及び台所用品デザインの変遷について文章及び関連図版を抽出し、整理している途中である。

3. 研究目標の達成状況

本研究では、雑誌文献調査として、今年度は、『住宅』『主婦之友』の2誌に絞り、通読調査を行った。本調査では、「台所用品」を「台所に保管され、調理に使用される器具類」と定義したうえで、「台所用品」に焦点を当てた記事ならびに広告の抽出を行った。また、台所について言及のみられる記事のうち、「台所用品」の種類や配置が確認できる写真やイラストについても抽出対象とした。一連の作業により得られたデータを一覧化し、戦前の台所をテーマとした生活様式や生活観の立体的な理解を促すことを目的とした基礎資料の作成を試みた。

大正5(1916)年8月に設立された住宅改良会の機関誌『住宅』では、住宅の洋風化を主張し、

主にあめりか屋設計による洋風住宅や、様々な設計図案懸賞による当選案が紹介されている。また、新しい建材や設備などの広告も多数掲載されている。

今年度の研究では、雑誌『住宅』については、大正5（1916）年8月から大正14（1925）年12月の10年間を対象として、台所に関する記事、写真、絵などを抽出した。掲載総数は107で、内訳は、記事46、事例紹介32、懸賞4、広告25であった。

文章以外の図版の掲載については、全部で161あり、そのうち写真が最も多く75、絵が42、図面が44であった。

1921年までは、台所の改良に関する記事と、台所設計図案懸賞のみであったが、1922年以降になると、事例紹介と広告が掲載されるようになり、その数も増え、抽出数の大半を占めている。また、1925年4月号は、台所特集が組まれて、関連記事が多数掲載されている。

記事では、日本の台所の欠点として、衛生的でないこと、低い流し台が作業に負担をかけていること等をあげ、それらの改善の必要性を繰り返し述べている。大正期において『住宅』は、複数の女中が働く比較的余裕のある中流住宅を対象としており、当時の先進設備である電気冷蔵庫、電気オープン、多種多様な食器の収納棚などの記述も多く見られる。

写真は、住宅事例の紹介に際して、外観や居間、寝室などととも台所の写真も掲載されており、大きな窓のとられた明るく簡素な台所空間が多く見られる。また、電気オープンなどを写真とともに解説する記事も多く、他には、電気七輪、コーヒー沸かし、トースター、牛乳沸かしなどが、近代住宅における電力を使用した文化設備として紹介されている。

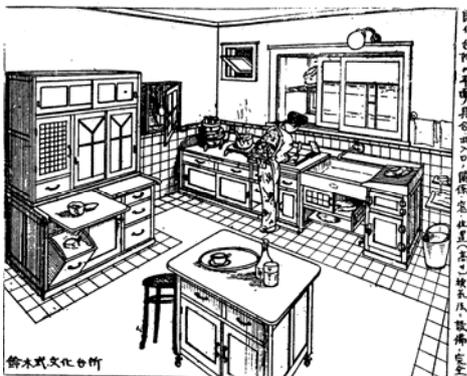


図1 鈴木商行広告『住宅』（大正12年7月号）

絵や図面は、海外における台所の紹介や設計図案懸賞における台所の平面図やパースとして使用されている。また、広告における台所空間の一例（図1）としても使われている。

『主婦之友』では、大正期より継続的に台所を取り上げた記事が確認されており、その多くは家屋の新築時に台所をどのように設計するのかという点に主眼をおいたものである。

今年度の研究では、主婦之友社刊『主婦之友』については、大正6（1917）年の創刊号から昭和10（1935）年までの通読調査を実施した。

掲載記事で紹介されている写真やイラストからは、当時の台所用品の種類や配置が部分的に確認できる。また、「台所用品」を中心とした記事は15編確認され、うち3編は「台所用品」を網羅しているとみられる。しかしながら、これらの記事中で取り上げられている用品数は、50～100程度と予想より多く、分類について更なる検討が必要であると考えられることから、今回の調査においては事例の抽出に止めることとした。

4. まとめと今後の課題

前述の通り、抽出した記事・広告のなかで取り上げられている台所用品は多数に上り、その機能も多岐にわたるため、今後詳細な分類ルールの検討が必要であると考えられる。現在の台所用品について調査を行い、その結果と比較する形で「台所用品」の種類やデザイン、収納・使用状況等についての考察を行うことを今後の課題としたい。また戦前の台所空間の実地調査については、全ての対象雑誌より、文章及び画像を抽出したうえで行うこととした。

「学校に行かない子ども」の教育権保障に関する研究

A Study on the Educational Rights for Children Who Do Not Go to School

酒井朗¹⁾, 坪井瞳²⁾, 森岡修一³⁾, 木村文香⁴⁾,

¹⁾家政学部児童学科, ²⁾児童臨床研究センター, ³⁾文学部コミュニケーション文化学科,

⁴⁾江戸川大学

キーワード：不登校，不就学，中退，児童養護施設，学校に行かない子ども

1. 研究目的

本研究は長期間にわたり学校に行かないでいる多様なタイプの子どもの問題を、教育権の保障という観点から統一的に捉えることで、日本の教育問題の理解に再考を迫るとともに、現行の教育制度や行政システムを批判的に検討するものである。

1990年代の日本では、神経症型を典型として不登校対策が立てられるとともに、学校は児童生徒にとってストレス因だと批判され、心の居場所になるべく変革されることが求められた。しかし、現状においては、保坂(2000)の言う「脱落型不登校」、すなわち社会経済的要因によって長期欠席あるいは不登校に陥る子どもが一定数を占めており、こうした子どもに対する福祉的対応が強化されつつある(酒井 2010、酒井・川畑 2011)。こうした状況を踏まえれば、子どもが学校に行かないでいる状況について、我々は問題把握の枠組みそのものを再考し、新たな観点で子どもたちの抱える問題に迫らなければならない。本研究では、この点について子どもの教育権の保障という観点を提起し、学校に行かないことでその子どもが被る教育上の不利益やそのことが社会全体にもたらす種々の不利益について検討する。

そこで、我々は「不登校」という問題の括り方の代替案として、「学校に行かない子ども」という括り方を提案した。その重要なカテゴリーの1つは、もちろん不登校やそれを含めた長期欠席である。また、高校進学率が98%に達している今日では、高校中退者や高校非進学者も学校に行かない子どもとして捉えるべきであろう。

さらに、日本には就学義務を課されていない子どもや免除・猶予されている子どもも少なからず存在する。たとえば、外国籍の子どもの不就学問題はその1つである。また1970年代までは重度障

害児の多くが就学を免除されており、児童自立支援施設在籍者への就学義務は1998年の児童福祉法改正によりようやく課せられた。本研究の目的は、これらの様々なカテゴリーをすべて「学校に行かない子ども」として包括的に捉えることで、どのような問題が新たに立ち上がるかを明らかにすることにある。

2. 活動実施報告

(1) 学校に行かない子どもの量的把握

今年度はプロジェクトの初年度であるため、まず学校に行かない子どもが日本にどの程度の規模で存在するのかという量的把握について検討した。

調査していく中で分かったのは、これまでの日本の官製統計の設計には、すべての子どもの教育権が保障できているかどうかという観点が弱く、各年齢コーホートについて何名が高校までの学校教育を無事受けられたのか、何名が長期欠席や中退の状態のまま高卒年齢になってしまったのか分からないということである。

学校基本調査は学籍を持つ子どもだけを対象としているため、たとえば外国人の不就学者数も正確には分からない。また、毎年の高校中退者数は報告されているが、編転入者が把握されていないため、最終的に高校教育を修了しないまま成人していく者の数は分からない。また、人口動態統計で出生数は分かるが、年単位の集計であり、学校基本調査が年度単位に集計するのは異なっている。このため、当該年齢コーホートの中で、何%が学校に就学したのか、進学したのかという基本的情報を得にくい。ちなみにアメリカでは、ハイスクールの中退率と修了率の統計が取られている。修了率については、9年生の生徒のうち4年後にハイスクールを修了する者の割合の推計値が計算

されている。こうした統計により、各年齢コーホートのうち、どの程度の者が教育を受けないままに大人になっていくのかが把握できるようになっている（酒井朗）。

(2) 児童養護施設の高校非進学者問題

もう1つの課題は、学校に行かない子どもの社会的背景に関する分析である。今年度、実証的に取り組んだのは、児童養護施設の子どもの高校進学問題である。児童養護施設は児童福祉法第41条に基づき設置されている福祉施設である。環境上、養護を要すると児童相談所長が判断したおおむね2歳～18歳までの児童の養育を行い、2007年10月時点での施設総数は564ヶ所、在所児童数は3万846人である。児童養護施設における高等学校等進学率は2004年現在で87.7%と全国平均の97.6%（学校基本調査、2004）と比べ、約10%の差が存在する。

全養協が1962年より行っている「中卒後の進路に関する調査」に関して、経年変化が追える完成されたデータが調査元においても存在しない。いくつかの先行研究の中で散見されるが、ある年代のみが取り上げられていたり、調査項目を「進学率」+「就職率」のみに絞った加工がされていたり（ゲットマン2000=2006、西田他2009）する状況である。そこで、「進学率」+「就職率」+「その他」の項目でまとめられている滝口（1980）、伊部（1994）、全養協（2006）のデータを基に作成したものが以下のグラフ（図1）である。

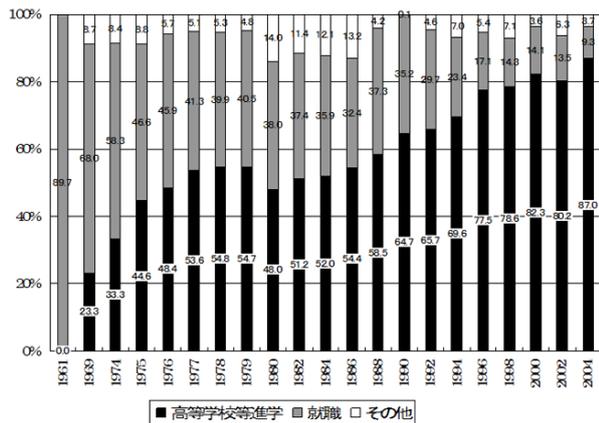


図1 全養協 中学校卒業後の進路に関する調査

1975年以降、10年後の1985年には約10%、その10年後の1995年には約20%の進学率の上昇が見られる。これは、1973年に「養護施設入所児童等の高等学校への進学の実施について」という高

校進学を奨励する旨の通達を厚生省が出したこと、1975年に特別育成費の支弁が可能になったことがひとつの理由と考えられる。

その後、2000年以降は80%以上の進学率を保持している。なお、1996年には「措置解除後、大学等へ進学する児童への配慮について」という通知が厚生省より出され、18歳以降に措置解除された児童を引き続き施設から通学させることも可能となった。このことにより、高卒後の進路に着目が集まるようになったが、反対に中卒後の進学問題に関する調査研究は、減少する傾向にある（坪井瞳）。

3. 研究目標の達成状況

研究は計画に沿って順調に進んでいる。初年度であり論点整理にウエイトをかけた。量的把握については各種データを収集し、分析する手順も確認済みである。長期欠席者、児童養護施設の子どもの非進学問題や中退問題に関する事例調査は、次年度以降に実施する予定である。

4. まとめと今後の課題

今年度は初年度であったが、学会報告等により本研究には多くの注目が集まっている。今後はさらにデータ収集を行い、新たな問題提起を行うと共に、実証性の高い研究成果としてまとめる予定である（3, 4とも酒井）。

5. 研究成果

1) 学術雑誌

- [1] 酒井朗, 川畑俊一 (2011) 不登校問題の批判的検討—脱落型不登校の顕在化と支援体制の変化に基づいて—, 大妻女子大学家政系研究紀要, 47, 47-58.
- [2] 坪井瞳 (2011) 児童養護施設の子どもの高校進学問題—非進学者の動向に着目して—大妻女子大学家政系研究紀要, 47, 71-77.
- [3] 木村文香, 伊藤秀樹 (2011) スクールソーシャルワーカーの導入による不登校対応の変化, 江戸川大学紀要「情報と社会」, 21, 113-127.

2) 学会発表

酒井朗・加藤美帆・坪井瞳・伊藤秀樹 (2010) 学校に行かない子ども(1) 日本教育社会学会第62回大会, 166-171, 関西大学.

*引用文献は紙幅の関係で省略した。

大妻コタカの実践的職業教育と所作教育を用いた若年女性の 就職支援プログラムの開発

Development of the Finding Employment Support Program of the Young Women Using the Practical Vocational Education and Conduct Education of Otsuma Kotaka

榮光子¹⁾, 大出春江²⁾, 下田敦子¹⁾, 櫻井あゆみ⁴⁾

¹⁾人間生活文化研究所, ²⁾人間関係学部人間関係学科, ³⁾家政学部ライフデザイン学科,

キーワード：職業教育, 所作, 大妻コタカ, 就職支援, 家庭科教育

1. 研究目的

日本では戦後、労働基準法などの法改正、女性の教育水準の向上などにより多くの女性が社会進出するようになった。所作と服装や化粧などの「身なり」は、社会人として必要な要素であり、清潔であること、時間・場所・場合（TPO）に合せること、相手に不快感を与えないことが社会人としての通念となっている。それに加えて、1980年代前半にアメリカから流入した体型に対する考え方は「自己責任である」という意識が我が国に根付いた。また、2008年には行政によって生活習慣病の予防のための健康診査とその結果に基づく指導の実施が義務付けられることとなった。現代女性には、服装や化粧などの「身なり」、社会人としての所作に加え、体型管理が課せられている。

Dionら(1972)の研究によれば、外見の魅力度が他者の行動評価や行動そのものにも影響を及ぼすとしており、原ら(1988)の研究では人は他人に与える印象を管理することにより他者から好意的に扱われやすくし、自尊心を高揚させ、自己認識力を高めるとしている。現代女性の体型とその所作、服装や化粧などの「身なり」は、社会規範や社会属性を示すものとして女性が社会進出し、社会人として活躍する上で非常に重要なものとなっている。一般的に、「身なり」は社会規範と個性の表現という相反する面によって成り立っている（フィッシュバインモデル）。社会において、「身なり」における社会規範の持つ意味合いが大きくなれば、女性の体型と所作、服装や化粧までもが他人と同じになり、自己実現力、統率力、創造力などを失う。逆に、個性の表現の意味合いが大きくなれば、自己の趣味・嗜好を主張し、チームワ

ークが重要視される社会において円滑なコミュニケーション力、規範性、協調性を失う。社会的規範と個性の表現のバランスをとることによって、女性は社会で活力ある生活をし、自己の能力を最大限に発揮することができるであろう。

かつて、明治時代以降の近代女子教育の中では、「良妻賢母」の養成や女性の社会進出推進の理念の下、多くの教育者が女子教育において女性の知性と技術の向上を目指すだけでなく、家庭人や社会人としてふさわしい人材を創る社会適応教育として表1に示したような礼儀作法の教授に力を入れ、地域や家庭においても礼儀作法を身につけた者によって若年女性の社会適応教育が行われ、多くの女性を社会に輩出した。礼儀作法とは、家庭人、社会人として社会生活を営み、社会規範を守って社会秩序を保つために用いる行動様式のことであり、女性は所作や「身なり」においてはTPOに合わせた服装や化粧の仕方、着物の裾裁きや姿勢の保ち方などを身につけてきた。しかし、現代女性においては、学校教育の中で徹底的に礼儀作法を教わる機会が減少し、家族形態の核家族化などによって礼儀作法を身につけた者から伝統的な礼儀作法を教わる機会が減少したことによって社会規範意識が低下した。さらには、自己実現や個性の表現に対する欲求の増大によって、社会との接し方が分からず、社会に出た後に社会適応できず短期間で離職する者、離職後に社会に戻れない者、さらには社会に出る手前の学校や社会に適応できず生活空間から出られない者の増加が社会問題となっている。

本研究では、近代女子教育者の一人であり、実践的職業教育で多くの子女を社会に輩出し、さら

には女性のバイブル本ともなり得る「新時代の礼儀作法」など多くの所作本を執筆し、所作教育にも力を入れた、本学学祖大妻コタカに焦点を当て、実際に行われた職業教育・所作教育カリキュラムとそれらの教授によって習得した知識、技術、精神がその後の女性の職業生活でどのように影響したかについて調査し、現代女性に生かすための職業教育プログラムを開発するための基礎的研究を行った。

2. 活動実施報告

本研究では、実施計画書に基づき以下の研究活動を実施した。

(1) 大妻卒業生のライフヒストリー調査

4月17日に多摩キャンパス人間関係学部と比較文化学部にて実施された大妻教養講座にて大妻卒業生である竹内淳子氏の講演を聴講した。その後、竹内淳子氏にインタビューを行った。さらには、5月26日に同氏へのインタビュー調査を実施し、音声データとして保存した。

竹内氏は大妻女子専門学校を卒業後、学祖大妻コタカの秘書として大妻学院に勤務し、大妻コタカが公職追放になる前の教え等を知る貴重な人物である。さらには、大妻学院退職後に大手出版社に編集者として勤務し、在職中に結婚・出産、退職後にはフリーの民俗ジャーナリストとして数多くの著作を執筆している。

本インタビュー調査では竹内氏の働く女性としてのライフヒストリーを音声データとして保存しただけでなく、大妻コタカ、並びに当時の教員の所作や服装等、大妻にて身に付けた「所作」、「裁縫技術」に関する回想録等も収録した。

(2) 若年女性の就職状況と働く女性像調査

現代若年女性を取り巻く就職状況を把握するため、4月24日に実施された現代ビジネス講座にて花村邦昭理事長の講演を聴講し、就職にとって重要となる「大妻らしさ」について見識を深めた。

また、6月2日にはマナーライターとして活躍する大山弘子氏のシンポジウムに参加した。

(3) 近代一般大衆婦人雑誌の文献調査

大正期に創刊された一般大衆婦人雑誌である「主婦の友」「主婦之友」を用いて、大正期の女性の生活記事の中から、「所作」に関する項目を抽出し、文字データとして保存した。さらに、家庭科の学習指導要領から「所作」に関する項目を抽出し、文字データとして保存した。

(4) 研究成果の公表

成果については、(社)日本家政学会第62回大会(於:広島大学、5月28日~30日)、(社)日本繊維製品消費科学会2010年度年次大会(於:実践女子大学、6月26日~27日)にて公表した。

3. 研究目標の達成状況

平成22年度は次の(a)~(c)の3点を明らかにすべく研究を実施した。

(a) 大正期に創刊された一般大衆女性雑誌から、女性の職業と当時行われていた家庭科教育の文献を抽出し、職業と教育の実態を明らかにする。

(b) 本学卒業生へのインタビュー調査によって大妻コタカの実践的職業教育として「裁縫」を取り上げ、そのカリキュラムとその中で得た技術・知識・精神が今後の人生の中でどのように影響したかを明らかにする。また、「裁縫」を通して学んだマナーなどの「所作」についても明らかにする。

(c) 大妻コタカの執筆した裁縫、所作の教則本を系統的に整理する。

研究計画に基づき、研究目標の約6割程度を達成できた。(c)については、大妻コタカ執筆の裁縫、所作の教則本を収集したものの、系統的に整理するところまで進まなかった。また、考察等については次年度以降に行うこととした。

4. まとめと今後の課題

本年度の研究は就職支援プログラムを開発するためのフィージビリティスタディであった。今後はさらに発展させ、より多くのデータを収集・解析するとともに、一般に通用するプログラム構築を目指していきたい。

5. 研究成果

1) 学会発表

- [1] 榮光子(2010)若年女性の化粧行動プロセス解明と化粧教育プログラム開発のための基礎的研究, 社団法人日本繊維製品消費科学会2009年次大会, 132-132, 実践女子大学.
- [2] 榮光子(2010)化粧を用いた若年女性の自己認識力・社会適応力向上のための教育プログラム開発の基礎的研究—化粧行動実態調査と機能性化粧品の認知度を中心として—, 社団法人日本家政学会第62回大会, 48-48, 広島大学.

おもちゃから考える環境問題 — 「環境に良いおもちゃ」の分類・分析—

Environmental Problems Thought in Terms of Toys : Classification and Analysis of Eco-friendly Toys

佐藤章子¹⁾, 大西一也¹⁾, 林原泰子¹⁾, 是澤博昭²⁾

¹⁾家政学部ライフデザイン学科, ²⁾家政学部児童学科

キーワード: おもちゃ, 玩具, 環境問題

1. 研究目的

環境問題の深刻化が問われている現在、さまざまな分野で環境配慮型の製品が生み出されている。大人はもちろん、子供たちの生活の中にも地球環境の未来を考えた製品が取り入れられていく必要があると考えられる。

遊び盛りの子供たちにとって、もっとも身近な製品として挙げられるのが「おもちゃ」である。本研究では、主たる調査対象として現在市販されているおもちゃを取り上げ、「おもちゃから考える環境問題」という視点から、「環境に良いおもちゃ」の定義について考察を行ったうえで、分類・分析を行うことを目的とする。近年「環境に良いおもちゃ」として取り上げられることの多い自然素材のおもちゃのみを重要視するのではなく、リデュース(発生抑制)・リサイクル(再生利用)・リユース(再利用)といった視点も含めて環境とおもちゃの関連について考察し、今後のおもちゃの在り方について考えていきたい。

2. 活動実施報告

本研究では、以下に示す一連の調査により、おもちゃの現状を把握したうえで、環境問題とおもちゃとの関係について考察を行うこととする。

- (1) おもちゃショー調査 (2010年7月15日～18日・於 東京ビックサイト)
- (2) 文献資料調査①『おもちゃで遊ぼう』(NPO 法人日本グッド・トイ委員会発行)、1～12号
- (3) 文献資料調査②『トイジャーナル』(東京玩具人形問屋協同組合、トイジャーナル編集局) 2006年12月号～2010年2月

(1) おもちゃショー調査では、現在日本で流通しているおもちゃについて把握することを目的とし、実地調査ならびにカタログ収集を行った。同イベントでは、人気のキャラクターを起用したおもちゃや、電力を用いて動くカラフルなおもちゃ、

さらにはTVゲームを含めたデジタル機能を搭載したおもちゃなどが大量に取り扱われていた。これらは現在の日本における一般的な「おもちゃ」であるといえるだろう。一方、充電式のおもちゃや、ソーラーパネルを利用したおもちゃなどがエコトイと称して紹介されていたが、これらはごく一部であった。おもちゃショー調査において、何らかのかたちで環境問題について考慮されたおもちゃは全体の割合からみてもかなり少ないことが明らかとなった。

次に、今回の研究課題である環境に良いおもちゃの定義を検討することを目的とし、(2)文献資料調査①を実施した。調査対象資料である『おもちゃで遊ぼう』刊行元のNPO法人日本グッド・トイ委員会は、会員やコンサルタントが同会により選出された「グッド・トイ」を普及させると同時に、おもちゃの専門家を育成し社会貢献を行うことを目的とした団体である。

「グッド・トイ」は、優良なおもちゃ選びの指針となるよう、下記の3つの方針を軸に、おもちゃの専門家たちによる選考会とモニター調査によって選定されたおもちゃであるとし、1987年から選定が開始されている。

[3つの方針]

- ①健全なおもちゃ
- ②ロングセラーおもちゃ
- ③遊び・コミュニケーション尊重おもちゃ

以上の指標は、必ずしも「環境に良い」という意図を含むものではないが、「良いおもちゃ」の指標のひとつとなる可能性を考慮し、環境問題という視点から以下の手順で「グッド・トイ」の分類を試みた。『おもちゃで遊ぼう』の通読を行い、選定されたことが確認できたおもちゃ、ならびにそれらの詳細情報を抽出した上で、リデュース(発生抑制)・リサイクル(再生利用)・リユース(再利用)

の視点を踏まえ、これらを困難にする最大の要因として、まず、分解困難な複合素材のおもちゃとそれ以外のおもちゃとを大別した。本研究では、後者を比較的「環境に良いおもちゃ」として取り扱う。次に、以下の[A]～[C]のキーワードに各おもちゃをあてはめることで詳細な分類を試みた。

[A]天然素材 [B]リサイクル性 [C]環境教育

抽出したおもちゃから、[A]～[C]に該当し、比較的環境に良いといえるものが6割程度であることが確認された。全体として、「グッド・トイ」においては、天然素材で作られたおもちゃは比較的多くみられるものの、環境問題に対する強い問題意識は現在のところ確認できないといえる。

最後に、一般的なおもちゃの現状を、具体的に比較するために、(3) 文献資料調査②を行った。『トイジャーナル』は業界誌で、より網羅的におもちゃ業界の現状を伝える文献であるといえる。

おもちゃ業界においても、良質で安心して楽しめるおもちゃをより多く生み出し、普及させることを目的に「日本おもちゃ大賞」が創設された。同賞のカテゴリーを確認した上で、「グッド・トイ」選定品との関連について調査を行った。

「日本おもちゃ大賞」のカテゴリー確認の結果、部門名からは、環境問題を意識することはできなかった。さらに、創設から3年間で85点選定されたおもちゃ大賞受賞商品のうち、「グッド・トイ」選定商品は1点のみで、おもちゃ業界が推奨するおもちゃと、「グッド・トイ」として、おもちゃの専門家が子供たちに与えたいと考える「良いおもちゃ」とが乖離していることが指摘できる。

3. 研究目標の達成状況

以上のように、おもちゃショーの現地調査を踏まえたうえで、「グッド・トイ」の分類ならびに「おもちゃ大賞」受賞商品との比較を行い、現時点での「環境に良いおもちゃ」の定義付けを行った。調査対象となるおもちゃの種類や数が予想以上に多く多岐に渡った為、おもちゃを購入しての十分な検討は次回の課題とする。

4. まとめと今後の課題

「グッド・トイ」とされるおもちゃであっても、環境への配慮は、現在のところ、天然素材の使用程度に留まっている。また、おもちゃショーやおもちゃ大賞にみられる一般的なおもちゃも、環境への配慮はあまり感じられない。この結果から、「環境に良いおもちゃ」を子供たちが手にするま

では、まだまだ多くの解決すべき問題があると考えられる。この点については、今後の重要な検討課題としたい。

しかし、悲観すべき状況だけではない。おもちゃショー現地調査においては、新素材「バイオマスチップ」で地球環境に配慮したおもちゃや、再生紙や、おがくずなど、本来廃棄処分になっていたものを主原料とするおもちゃなどの提案も一部ではあるものの確認されており、今後これら新規の「環境に良いおもちゃ」が商品化される可能性は高い。

今回の調査で、「環境に良いおもちゃ」と結論付けることができた事例は多くなかったものの、ほとんどのおもちゃが、子供たちの成長にとってかけがえのないものであることは間違いない。今後、おもちゃの存在意義をより高めるという観点から、「環境に良い」おもちゃが増えていくことが望まれる。今後は更に「環境に良いおもちゃ」の定義について再検討を行い、具体的に提案を行ってきたい。



【写真1】「天然素材」+「リサイクル性」+「環境教育」の全てにおいて良いと分類したプラントイ社の「サボテンバランスゲーム」。寿命の尽きたゴムの木を再生利用して作られている。



【写真2】おもちゃショーで提案されていた「Yummy Dough」世界初の食べられる粘土。

子どもに関する総合的研究ネットワークの基盤形成

Otsuma Basic Studies on Information Network System for Child

柴崎正行¹⁾、金田卓也²⁾、大澤清二³⁾、大出春江⁴⁾、鄭暎恵⁴⁾、矢野博之²⁾、坪井瞳¹⁾、谷川夏美⁵⁾

¹⁾家政学部児童臨床研究センター、²⁾家政学部児童学科、³⁾家政学部被服学科、

⁴⁾人間関係学部人間関係学科、⁵⁾家政学研究科人間生活学専攻

キーワード：大妻女子大学，子ども，研究，ネットワーク，データベース

1. 研究目的

本学の各学部や学科には、子どもに関する研究がたくさん集積されていると思われる。だが残念ながら、それらは個別的に展開されていることがほとんどであり、相互に関連性を持って展開してはいない。

本学では学部を超えて研究を展開するべく大学院を一本化したが、それはシステムを統合しただけであり、その研究内容の統合性や指導の連携等の実務的な課題はまだ残されたままであるといえる。

そこで本研究プロジェクトの目的は、研究や指導に欠かせない研究情報の統合化を試みるものである。具体的には本学の学内に蓄積されている子ども関係の研究に関する情報を集積し、そのデータベースを構築することを目的とする。

2. 活動実施報告

まずは、子ども研究の範囲を検討した。研究の総合性や関連性を大事にしたいということから、単に子ども自身のことだけでなく、その周辺の社会や子どもに関係する専門分野も含めることにした。その結果、子ども研究の範囲を「子ども、発達、家族、子育て、子どもと遊び、子どもと生活、児童相談、児童教育、児童福祉、児童文学、子どもとスポーツ、子どもとメディア」等のキーワードによって表すことを確認した。

次に学内の教員を対象にして、これらのキーワードに関連している研究をしているかどうかをメールで配信してアンケート調査を実施した。もし

これらのキーワードに関連した研究をしている場合には、所属とその研究内容が掲載されている著書や論文の題目について記入して返信してもらった。

返信は50名を超える教員からあり、そのデータをキーワードごとに整理して、データベースとした。このことにより、子どもに関連したキーワードを打ち込むと、それに関連した研究を行っている本学の教育者名のリストが検索されることになり、その所属と研究テーマさらには連絡先やその人が取り組んでいる関連研究のテーマなども検索できることになった。

3. 研究目標の達成状況

本年度の研究目標としては、この「大妻女子大学子ども総合研究ネットワークシステム」を構築することにより、学部や学科の枠を超えて研究的に連携することができるようになることや、大学院の研究指導を学部や学科を超えて実施できるようになることの基礎となるデータベースを構築することを目指した。その本来の目的は達成され、作成したネットワークシステムにアクセスし、そこに必要なキーワードさえ打ち込めば、そのキーワードを含む研究をしている本学の教員を検索することができるようになった。またそのキーワードが含まれている著書や論文のテーマや出版先も知ることができる。

このことにより、本学の教員や院生が今後「子ども」についての研究を進めていくときに、本学

には関連分野にどのような教員がいるのかが、すぐに検索できるようになり、研究の相互協力ができるようになる。

4. まとめと今後の課題

本プロジェクトによって作成した「大妻女子大学子ども総合研究ネットワークシステム」は、本学における子ども研究を推進していくための基盤としては、大きな財産となる。

しかしこのプロジェクトはシステムを作成することが目的ではなく、本学に蓄積されている子どもに関する研究情報を本システムを活用して検索し、実際に教員や学生、院生の子どもに関する研究や卒論指導が盛んになることが、本来の目的なのである。

そのため今後は、本システムを活用した教員間のネットワークづくりやその活用方法について、具体的な展開例を実践し、それを推進していくことが必要と思われる。

その第一弾として、平成23年度においては、7月に家政学部附属児童臨床研究センターが主催する夏のセミナーにおいて、「子どもの成長をどう見るか」というテーマでシンポジウムを実施する計画を立てている。そこに参加するシンポジストは、本システムで検索して情報を得られた本学の家政学部の教員と、比較文化学部の教員であり、子どもの発達や成長を研究テーマにしている教員でもある。

今後は、子どもに関する共同研究を実施する場合や、修士論文で子どもをテーマにする院生の指導教員を探すときにも、このシステムが活用できることを実証的に運用してみるつもりである。

5. 研究成果

本年度は、研究1年目ということもあり、子どもに関する研究のキーワード探しと検索システムの構築という基盤形成で終わってしまった。そのためまだ主だった成果が得られているわけではない。今後の展開に期待している。

一女性の生涯：翻訳—大妻コタカ自伝をテキストとして—

Translating a Woman's Life: The Use of Otsuma Kotaka's Memoir as a Text

ジョンソン, G. S.¹⁾, 星野裕子²⁾

¹⁾比較文化学部比較文化学科, ²⁾岡山県立大学

キーワード: translation, gender studies, autobiography, women's history, history of education

1. 研究目的

This project was initiated in order to increase the availability of information about Otsuma Women's University and founder Otsuma Kotaka to the international community. Otsuma's pioneering work is part of an area of Japanese women's history deserving of greater attention among scholars outside Japan, namely, domestically fostered private educational institutions for girls and women. These schools and Otsuma Gakuin in particular comprise an important part of Japan's response to modernity and Western cultures.

The project includes collecting and analyzing materials concerning the history of Otsuma Women's University and the life of its founder. The work contributes to the resources and background necessary to conduct a primary task of the project, which is the English translation and annotation of Japanese language documents that explicate the institution's history. We have concentrated thus far on translating and annotating Otsuma Kotaka's memoir *Gomokumeshi*.

The process is valued as highly as the product in this endeavor. By this we mean that we used the project of analyzing and translating as a method for teaching students how to find and use primary, secondary and reference materials. Students also participate in the work of translation. These pedagogical aspects of the project take place in a section of the 3rd year seminar called 比較文化演習 [Seminar in Comparative Culture] in the Faculty of

Comparative Culture. By participating with the instructor, the students are expected to develop research skills in preparation for their 4th year seminar and graduation thesis. Furthermore, we anticipate that translation, editing, and presentations will enhance skills in English and Japanese communication that are directly applicable to professional life after graduation.

2. 活動実施報告

The project was conducted in four activities: 1. search for materials, 2. translation, 3. presentation, and 4. evaluation.

1. Searching for and collecting materials:

The researchers instructed students in searching for and using primary and secondary sources and used the project funding to purchase rare historical materials related to the project topic.

2. Translation: The principle researcher translated pieces of Otsuma Kotaka's memoir *Gomokumeshi* with students every week. They read background material and prepared annotations for historical events, people, places, and archaic terms. The cooperating researcher checked the translations.

3. Presentation: The work was presented four times during the project year, at two academic conferences, a poster session at the Tama campus festival, and in an academic journal article.

4. Evaluation: The researchers administered an anonymous survey to students after the students

and researchers held a poster session in October, 2010. The purposes of this review were to verify that students understood the purposes of the course project, let them express their goals and evaluate their own participation, and uncover problems they experienced. Furthermore, an after action review session was held with students to evaluate the poster session.

3. 研究目標の達成状況

We have translated approximately 130 pages of the 207 page manuscript of *Gomokumeshi*. While it is not yet ready for publication, the project year resulted in significant progress towards that goal. We will continue to use the historical materials obtained for the project as we work towards completion. Students' participation in the project gave them experience in research and translation that formed a base for their graduation thesis work in their 4th years. We hope they will continue to apply it in their professional lives after graduation.

We presented this project to academic audiences and received valuable feedback from international scholars. We have published one paper and are preparing another manuscript for publication in 2012.

We held a poster session that was very valuable to the students and researchers. It was well received by attending parents and students, and Otsuma Gakuin faculty. Students gained confidence and honed self-expression skills while explaining their projects to campus visitors. Furthermore, they also obtained information through interacting with visitors who were from Hiroshima Prefecture and familiar with Otsuma Kotaka's hometown. This aspect of the project was so successful that the 2011-2012 year's seminar students and instructor will hold a poster session based on the experiences and materials gained during the funding year. This poster session, titled "Otsuma Kotaka and the Ideal of the "Good Wife" in Japanese Culture" will be held at the

Language and Culture Association 18th Annual Conference on July 2nd, 2011 at Otsuma Women's University, Tama campus.

4. まとめと今後の課題

This project resulted in significant progress towards the goals of gathering and disseminating information on the history of Otsuma Gakuin and founder Otsuma Kotaka. We are planning to complete the following tasks:

- Finishing the translation with the use of materials obtained during the project year.
- Editing the translation.
- Searching for funding for publication of the translation.
- Interviewing former students of Otsuma Kotaka, creating a audiovisual database and creating English subtitles for the interviews.

5. 研究成果

1) 著書、学術雑誌

G.S. Johnson (2011) Translating the Marriage of Otsuma Kotaka: An Evaluation of Pedagogical Implications, 大妻比較文化, 12, 47-57.

2) 学会発表

[1] Gregory S. Johnson (2010) Translating a Woman's Life: The Use of Otsuma Kotaka's Memoir as a Text, 日本語文化学会 (LCA) 第17回大会, 神戸女子短期大学.

[2] 星野裕子 (2011) 教育テキストとしての明治・大正期女性史—大妻コタカ自叙伝翻訳を通して—, 2011年国際融合文化学会 (ISHCC) 研究発表会, 熱海市 桃山マンション集会室.

3) その他

大妻コタカ先生の結婚：日本の結婚史を巡って, 学生研究ポスター・セッション, 大妻多摩祭, 2010年10月23日～24日, 10時～17時, 大妻女子大学多摩校人間関係学部棟.

大妻同窓生の戦争体験聞き取り調査と自分史の研究

Life History Analysis on War Experiences of Otsuma Graduates

炭谷晃男¹⁾, 前納弘武¹⁾, 三浦元博¹⁾, 荒井芳廣²⁾

¹⁾社会情報学部社会情報学科, ²⁾人間関係学部人間関係学科

キーワード：大妻同窓生, 戦争体験, life history, 自分史, 聞き取り調査

1. 研究目的

本研究の発端は、大妻学院 100 周年記念式典で紹介された一枚の写真である。「焼け跡で卒業式」と題され、東京大空襲で校舎が全焼したため、その焼け跡での卒業式の写真でした。当時の大妻コタカ先生や大妻生たちは、何を考え、何を学び、何を目指していたのか、誠に心打つ写真でした。



写真1「焼け跡の卒業式」朝日新聞社（1945年3月）

多くの犠牲を払った先の戦争から 65 年が経過した。戦争体験について直接聞き取りをする最後の機会と言っても過言ではない。今こそ、大妻生たちにとっての戦争体験の意味を問い直し、現在の学生たちにとって、生きること、学ぶこと、家族、国家、平和について、同窓生から学ぶ貴重な機会と考える。

2. 活動実施報告

大妻コタカ記念会の協力を得て戦争体験をされた卒業生をご紹介いただき、以下の内容のインタビュー調査をすることが出来た。以下、聞き取りの概要のみを記す。

(Mさん/S5年生) 8月6日、広島県立第一高女に

在籍。学校の校庭で水を飲み終わった直後に原爆の被害を受けた。何が何だかわからないうちにズボンに火がつき、爆風で飛ばされ、悲惨で夢のような出来事だったと語る。

(Yさん/S2年生) 昭和15年4月に大妻高女に入学。四年の課程を修了し、昭和19年4月大妻の専門に進学。専門部に在籍中に第二次世界大戦が激化。内閣造幣局や大井町の衣料廠で勤労働員にあたった。卒業後は教員として活躍され、大妻の教授も務めた。

(Oさん/S4年生) 出身は長野県諏訪市。昭和19年から終戦まで学徒動員で特攻機のエンジンづくりに携わっていた。終戦後の昭和22年から25年3月まで大妻の専門部被服学科に在籍。長野県から上京し、空襲で焼けてしまった校舎に泊りながら入学試験を受験した。



写真2 戦争体験インタビュー後、資料を拝見する
(2010年9月4日：大妻記念館会議室)

(Yさん) 東京大空襲の少し前に赤坂から大宮に疎開した。疎開先の大宮で機銃掃射に遭い、伯父

が経営していた軍需工場も狙われた。当時大妻に
しかなかった被服学科への入学を希望していた。

(Tさん/S5年生)父親の実家の銚子に帰っていた
ので、直接東京大空襲の被害に遭うことはなかつ
た。築地の家に母親と帰る途中、錦糸町の辺りは
焼け野原で道中に転がっている死体を幾つも見た。
大妻の校舎の玄関は汚れてはいたが、周りと比べ
て綺麗に残っていたのが嬉しかった。

戦争体験といういわば極限状況について語るこ
とは、いくら年月を経たとしても難しい課題が山
積している。大妻の同窓生についてのインタビュー
をこれ以降、複数回継続して実施することによ
って、ライフストーリー研究を進めていく予定で
ある。

3. 研究目標の達成状況

本研究プロジェクトは研究計画に従い、いわば
研究協力者として社会情報学部の三浦ゼミの学生
と炭谷ゼミの学生と、学生と教員とが一体となっ
て次のような研究活動をすすめた。

①大妻コタカ記念会の所有している資料の閲
覧：夏休み期間中数回に「しらゆり」「ふるさと」
の記事の閲覧をし、資料のコピーや閲覧をした。

②8月4日(水)東京大空襲資料センター視察：
学生たちの事前学習としてセンターを訪問して、
資料の収集を行い、東京大空襲の実態と学んだ。

③9月4日(土)「同窓生の戦争体験をうかがう
会」於：大妻記念館会議室
大妻の同窓生5名の戦争体験をうかがうことが出
来た。うかがった主な主題は、①戦争下の学生生
活と②戦争体験について。

④9月21日(火)公開講座「ライフストーリー
研究の方法と課題」：社会情報学部会議室

松本祐一氏(多摩大学総合研究所准教授)、中庭
光彦氏(多摩大学総合研究所准教授)を招きして
の公開研究会を実施した。中庭先生は、ライフヒ
ストリーには「実証に至る語り」と「合意にいた
る語り」の2種類があるのではないかと。つまり、
「実証型」と「合意形成型」のライフストーリー
の2つの型があるのではないかとという問題提起を
頂きました。ライフストーリー研究の意味とその
方法について大変わかりやすく述べていただいた。
また、ライフストーリー研究の展望についても述
べていただき、本研究の示唆をいただくことが出
来た。

4. まとめと今後の課題

「ライフヒストリー」とは、ある特定の個人に
よって語られた、あるいは書かれた資料、すなわ
ちインタビューや自伝、日記などをテキストとし
て、個人の経験や生涯を再構成しようとする手法
です。社会学や社会調査研究では、質的調査の際
に従前から行われてきました。1980年代頃からは、
逸脱研究、教育研究、ジェンダー研究、エスノメ
ソドロジー研究の広がりの中なかで再び着目されて
います。

- ①大妻同窓生の戦争体験を聞き取り、忠実な記録
- ②同窓生ご家族の間接的聞き取り記録。
- ③同窓生の遺品等のデータベース記録。
- ④記録過程における、在学生の同窓生への訪問を
通じて、戦争体験の伝承と平和の意味を問い直し、
併せて大妻精神の確認。
- ⑤NHK「戦争証言プロジェクト」、千代田区の「千
代田学」、学内諸研究機関との連携など。
- ⑥webサイトを活用しての、戦争体験の収集と研
究成果の公表などを考えている。



写真3 戦争体験聞き取りwebサイト(作成中)

謝辞

本研究プロジェクトに惜しみない協力と支援を
頂きました大妻コタカ記念会に謝辞を述べたい。
また、いわば共同研究者として本研究プロジェク
トに参加してもらった、学生たちにも感謝をした
い。三浦ゼミ：片岡晴香、着本智代、吉成彩、吉
成幸、炭谷ゼミ：寺嶋恵利奈、芹澤真央、田中亜
紀

日中両国における外国見聞記の収集整理と対比分析に関する実践的研究

A Comparative Analysis of Travel Journal in Modern China and Japan

銭国紅¹⁾、井田進也¹⁾、山本周²⁾、趙怡¹⁾、張玉萍¹⁾、王晓秋³⁾、吳十洲⁴⁾、朱逢⁵⁾、山口美幸⁶⁾、金井睦¹⁾

¹⁾比較文化学部比較文化学科、²⁾長崎県立大学 ³⁾ 北京大学大学院、⁴⁾中国社会科学院大学院、

⁵⁾商務印書館著作部、⁶⁾人間文化研究科国際文化専修

キーワード：文化交流、異国認識、近代化、東アジア文明、対比研究

1. 研究目的

21世紀に入って日中両国は互いにとってますます重要な隣国になりつつある。しかしながら、教科書問題などの例に見られるように、両国民の相互理解にはさまざまな誤解や齟齬が生じていることも、またしばしば指摘される場所である。“東アジア共同体”の建設に向けて両国首脳が基本的合意に達している今日、両国民が依然として相手国に対する無理解や不信感を払拭しえないとすれば、両国民にとっての損失は政治経済的な分野のみにとどまらないであろう。標記の課題は、このような現状の改善にいささかなりとも資するため、非西洋国家の近代化をとともに経験した日中両国が、どのようにして世界認識や自・他国認識を形成してきたかを跡づけ、両国が近代化に向けて歩んできた道程を資料に基づいて互いに提示しあえるための基礎作業を行おうとするものである。

本学では平成22年度から比較文化学科とコミュニケーション文化学科に跨る大学院国際文化専修の開設が予定されており、文化と文化交流、文化の相互影響の問題が重要な研究テーマとなっている。本計画はこうした交流研究、対比研究における資料の集め方、整理の仕方を、学部生や大学院生に初歩から手ほどきし、一般学生にも同様なテーマに関心を持たせるとともに、外部資金導入の呼び水になることをも期待している。さらに学内外（外国を含め）の研究者に呼びかけ、学部生、院生の参加をも促して、横断的な組織体制を実現できれば、若手研究者の養成にも一役を買うことになる。

本研究は資料の収集・整理とともに資料の対比分析を行いながら、従来日中両国で別々に保管され、研究されてきた各種の外国見聞記を同じ視点から収集整理することにより、独自性と斬新さを追求しうるも

のとなろう。このような作業の副産物としては、外国見聞記に留まらず、他の分野やジャンルの文献整理や発掘に波及効果を与えることも考えられる。一例を挙げれば、東アジアにおける儒教伝統と近代社会との関係は、今後新しい視点から再考察されるテーマになりうるものだが、本研究はこうした広い意味での東アジアにおける対比研究の進展に寄与し、方法論的な模範の提供を目指すものである。

2. 活動実施報告

前期（5月中旬より8月初旬）は東京都内の共同研究者を中心に米欧回覧実記の初版の所在を調べるのをはじめとして、日本における西洋訪問記の検討を近代日中で比較研究のできる範囲内に選定し、比較検討の手がかりを獲得するための調査研究を実施した。9月16日から9月27日にかけて課題責任者である銭国紅は北京において、北京大学、中国社会科学院、中国歴史博物館、国家図書館を訪れ、北京在住の共同研究者（王晓秋—北京大学、吳十洲—中国社会科学院、朱逢—商務印書館、山口美幸—大妻女子大学大学院生、北京師範大学留学中）とともに、近代中国における西洋訪問記に関する研究状況と資料の所在を確認し、日本との比較研究の可能性を探った。

一方、日本国内では図書館、資料館を中心に調べ、特に愛知大学（東亜同文書院記念館）や京都（日文研）への調査訪問を、銭国紅と井田進也氏が行い、同文書院の記録となる『東亜同文書院大旅行誌』（東亜同文書院：1890年に荒尾精が中国の上海に設立した学校「日清貿易研究所」を引き継ぐ形で、1901年上海に開学したもので、書院生は徹底した中国語やビジネス教育を受け、また中国や東南アジアでの「大調査旅行」を経験した。『東亜同文書院大旅行誌』はその記録を集めたもので

ある)と『米欧回覧実記』そして中国における米欧訪問記を対比研究の基礎資料にすることの可能性を探った。

3. 研究目標の達成状況

いままで本研究は資料の収集・整理とともに資料の対比分析を行いながら、従来日中両国で別々に保管され、研究されてきた各種の外国見聞記を同じ視点から収集整理することにより、独自性と斬新さを追求し、東アジアにおける外国訪問記の資料の所在に関する対比研究の初歩を展開し、方法論的な模範を提供するための基礎資料の確認を行った。

本研究の遂行に当たり、特に効果的と思われる工夫の一つとして、個性豊かな多方面の研究協力者のアイディアを十分に生かすことをあげられよう。日本国内では、大妻女子大学はもちろん、非常勤や外部の研究者にも十分な協力を得ることができた。さらに大学院生の参加を促すことにより、研究対象に対する新鮮な視角を獲得するとともに、共同作業において実証研究のプロセスの体験や分析に際する初歩的な方法論を教授し、身につけてもらうことに努めた。

とくに今度は米欧回覧実記との対比において、重要な資料価値を持っている清末中国の欧米訪問記のものとして、未発見とされる新しい資料の発掘の可能性と日中比較研究に生かすための方策の構築の可能性を再確認したのが最大の収穫といえよう。中国では、近年一部の学者を中心にして、清末の海外見聞記を収集し整理し始めている。すでに膨大な量に上るものとなっているが、それを日中比較に利用できるように共同研究の方法と可能性について検討しているところである。

4. まとめと今後の課題

本研究の一年目は研究資料の所在調査を中心に作業を行った。調査は外国見聞記を中心に行われた。また関連資料との出会いによって、近代日中関係の軌跡に触れることができた。このような資料の確保は清末や20世紀前半期の日中関係史を見るだけでなく現代の日本や中国及び両国関係を相互認識の角度から、捉えなおすためにも、多くの鍵や視点を提供してくれると期待したい。

資料収集は日本と中国に限定し、日本国内の関係図書館・資料館、中国の関係図書館・資料館を回って調査した。中国では、一部中国在住の研究協力者に調査を委嘱したり、合同で資料調査を行った。

今後の課題としては、一年目に収集し整理した研究資料を基に、特に日本の外国見聞記の代表格である『米欧回覧実記』(久米邦武、全五巻)の読解と分析を始め、特に東アジアの外国見聞記における漢文表現のあり方を中心に研究を進め、多方面の諸分野に跨る総合分析を加える。また適当なときに、外国の研究者をも招き、可能な限り年度中に本学で合同報告会を実行することを視野に入れている。

5. 研究成果

公開講座・研究会

7月29日、広州外語外貿大学で開催される「東アジア文化の衝突と融和」国際研究会においてこの調査の進行具合に触れて「東アジアにおける比較文化の勧め」を題にして銭が講演した。

WebアンケートによるOGのキャリア形成に関する研究

A Study of Business Carrier Building for Our Alumni Using a Web Questionnaire

田丸直幸¹⁾, 東明佐久良¹⁾, 炭谷晃男¹⁾, 堤江美子¹⁾, 本郷健¹⁾, 金城光¹⁾

¹⁾社会情報学部社会情報学科

キーワード：キャリア形成, Webアンケート, 資格取得, キャリアアップ

1. 研究目的

本専攻卒業生に対してのホームカミングパーティーを開催し、卒業生同士および教員との懇談を通して有益な情報を交換し、卒業生に対しては今後のキャリアを考える上のヒントを獲得してもらうと同時に、教員に対しては授業内容を検討する際の一助とする。さらに、今後のキャリア形成の意向に関して講演会とアンケート調査を実施し、その動向を明らかにすることを目的とする。



図1 参加者全員の集合写真

2. 活動実施報告

2.1 同窓会開催までの準備

平成22年9月12日の同窓会開催に向けて、以下のように準備をした。

5月：Webアンケート質問項目の作成および同窓会案内文書の作成を開始。

6月：アンケートWebサイトおよび同窓会参加申し込みサイトの作成開始。

7月：アンケート内容の複数回の修正を経て、参加可否の回答ウィンドウと共にサーバにアップロード。同窓会名簿の作成、案内文書の印刷、袋詰め、のり付け、発送作業の実施。参加可否とアンケート結果との回答の受信開始。

8月：同窓会当日の役割分担の確認。

9月：プレゼン資料の作成、会場の設置・装飾。

2.2 同窓会の開催

第1部ではフリーアナウンサーの永井美奈子さんを講師としてお招きし、「女性のワークライフバランス—それぞれの選択—」の演題で講演をお願いした。第2部では100名を超える卒業生と退職教員をお迎えし、第1回社会情報処理学専攻同窓会を多摩キャンパス学生会館食堂にて盛大に開催した。図1に参加者全員の集合写真を示す。

2.3 アンケート回答結果

(1) 回答者数

表1にWebアンケート調査の依頼状の送付数(郵送)、Web回答数などを示す。

表1 依頼状の送付数、Web回答数など

郵送数	1800
返送数	200
再発送数	20
合計発送数	1500
Web回答数	146
回答率	10%

(2) 卒業年別回答者数

図2に卒業年別のWeb回答者数の分布を示す。第1回卒業生が最も多く、20名に達した。また、第4回卒業までの参加者が多い傾向が少々あるが、回答者の卒業年次はほぼ均等に分布している。

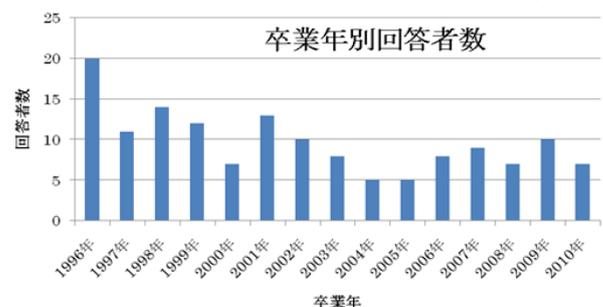


図2 卒業年別のWeb回答者数の分布

(3) 転職経験の有無

「転職無し」が圧倒的に多く 71%で、第2位が1回の13%であった。SE職は仕事がハードで、転職が多いことが予想されたが、比較的少なかった。一般に大学生の就職3年後の離職率は35.4%^[1]に比べると少ないと言える。これは3年で1/3の就業者が離職することになる。

(4) キャリアアップの必要性

図3にキャリアアップの必要性を示す。70%が必要性を考えている。

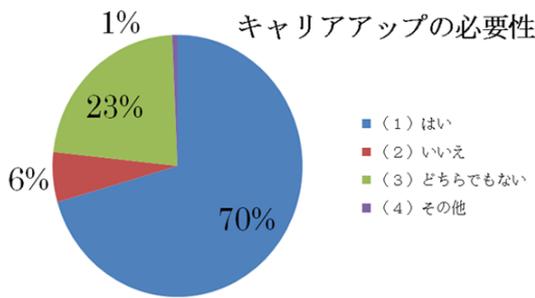


図3 キャリアアップの必要性

(5) キャリアアップの実行

「今までにキャリアアップについて何を実行されましたか。また、現在行っていますか。」に対する結果（複数の選択を許す）を図4に示す。第1位は「資格取得」で56%に達する。「資格取得」に対して非常に高い意識を持っている。最も手軽であることも原因と思われる。第2位はそれに関連した「独学」(23%)で、両方で3/4を越している。引き続き「専門学校・通信教育などの講習」の順となっている。

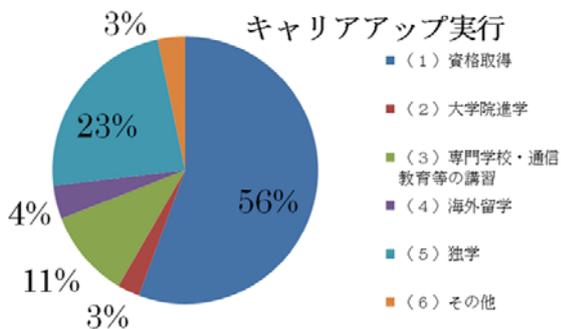


図4 キャリアアップの実行

(6) 資格の取得

図5に卒業後に取得した資格を示す。職種としてSEが多いことから、情報関連の資格取得が主に

なっている。同数第2位のOracle関連にはOracleマスターゴールド、シルバー、ブロンズなどのレベルがあり、データベース関連の資格である。また、第4位のSJC-Pとはサン認定Javaプログラマ資格のことである。同数第5位のUML関連とはモデル記述言語（Unified Modeling Language）に対する資格である。その他にも教員免許、通関士、簿記、医療事務、建築士、社会保険労務士、CG検定、CCNA、財務資格など多種多様な資格を取得している。また、一人で4-5件の資格を有している方も数名いた。

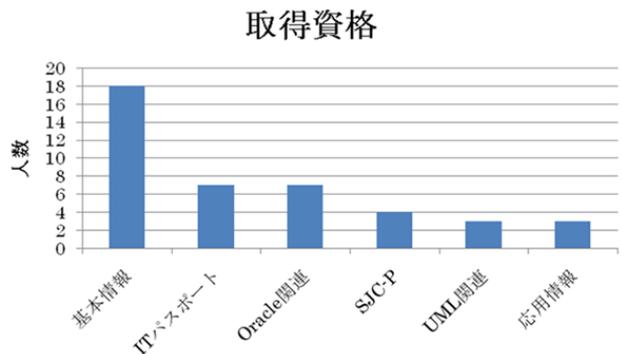


図5 卒業後に取得した資格

3. 研究目標の達成状況

初めての同窓会を成功裏に開催でき、また、当専攻卒業生のキャリアアップの特徴などを明らかにし、当初の目標がほぼ達成できた。しかし、アンケート結果の同窓生への開示については一部残されている。

4. まとめと今後の課題

以上のようにアンケート回答結果を分析したところ、当専攻卒業生のキャリアアップの意向は約70%と非常に高く、半数以上が「資格取得」を目指している。今後、その他の同様な研究との対比を行い、当専攻卒業生のキャリアアップの特徴などを明らかにする。

参考文献

[1] 厚生労働省「新規学校卒業生の就職離職状況調査」
 [2] 日本婦人団体連合会編、女性白書2010、ほるぷ出版

東アジアにおける女性の自立と国際移動

ー東アジアに男女共同参画社会をつくるための教育とは？ー

Women's Interdependence and International Migration in East Asia
 ～ Thinking Education to making Gender Equality in East Asia ～

鄭暎恵¹⁾, 荒井芳廣¹⁾, 銭国紅²⁾, 松田春香³⁾, 持田公子²⁾, 森岡修一³⁾

¹⁾人間関係学部人間関係学科, ²⁾比較文化学部比較文化学科, ³⁾文学部コミュニケーション文化学科

キーワード：自己実現, グローバル化, 多文化共生, 良妻賢母, 再生産労働

1. 研究目的

少子高齢化するにつれ、日本にとどまらず、東アジアは今後ますますグローバル化し、かつ、多文化共生社会となるだろう。そんな東アジアを生きる舞台とする女性たちには、自分の感性を信じ、生き延びる力をつける“学び舎”が必要である。

「先を見とおしにくい」ポスト近代を分析し、東アジアの女性たちが「自分らしく生きられる」ために、どのような教育が必要かを考える。

2. 活動実施報告

2010年9月18日(土)14:00～17:00、多摩校学生会館2322大講義室にて、公開講座“Women, Be Ambitious!”「自分らしく、生きたい。～東アジアの未来と、女性の自己実現」を開催した。

社会学者の上野千鶴子・東京大学大学院人文社会科学系研究科教授が基調講演「グローバリゼーションと女子教育の未来」を行った。日本の高等女子教育初期、「良妻賢母思想は明治の進歩思想であった」ことをふまえ、平等と差異のディレンマを考察した上で、グローバル化する日本と世界におけるヒトの移動と「女子教育」の価値を論じた。「昭和日本の運命は懸って女子高等教育問題の成否にある」(大妻コタカ、昭和2年)と同様に、「21世紀日本の運命は女性の力を活かすかどうかにか懸っている」(上野千鶴子、2010年)と断言できる。

基調講演を受け、松田春香・文学部コミュニケーション文化学科助教から「日本における『韓流ブーム』と東アジアの将来」について、池田緑・社会情報学部社会生活情報学専攻准教授から「グローバル化する日本は誰を他者化するのか。女性が『世界が私の舞台』と思えるための教育」につ

いて、花村邦昭・大妻学院理事長から「大妻コタカの時代と現代の女子教育。女性が力を発揮する社会への期待」についてお話をいただき、4名でパネルディスカッションを行った。(司会は、鄭暎恵・人間関係学部教授)

3. 研究目標の達成状況

当初、韓国・中国等の東アジア、またはオオクボ等の国内に出かけて、グローバルに生きる女性たちの意識・実態を踏まえ、どのような教育が必要か調査研究する予定であったが、今年度は公開講座を開催するにとどまった。

4. まとめと今後の課題

2010年度に計画していた東アジアでの現地調査については、2年目となる2011年度に期待したい。

5. 研究成果

1) その他(公開講座・研究会、特許、受賞、マスコミ発表等)

本プロジェクトによる公開講座の記録は、ビデオカメラで撮影してDVDに保存しているので、希望者には貸出を行っている。問い合わせ先は、多摩校人間関係学部社会学共同研(TEL042-372-9208)。

文系の授業における学習管理システム導入の可能性と課題

Possibility of the Learning Management System in the Class of Liberal Arts

中尾桂子¹⁾, 柴田実²⁾, 中谷由郁³⁾, 秋山實⁴⁾, 浅津嘉之⁵⁾, 田中信之⁵⁾, 東順子³⁾, 平林一利²⁾

¹⁾短期大学部国文科, ²⁾短期大学部非常勤講師, ³⁾文学部非常勤講師, ⁴⁾東北大学大学院, ⁵⁾北陸大学

キーワード：学習管理システム, ピア・レスポンス, ダイナミック, 文章表現

1. 研究目的

大学生の文章表現能力に、内容面、表記面の両方で問題があると指摘されるようになって久しいが、この10年ほどで、アカデミックな場面での表現能力向上を目指す科目が教養系科目に導入され、各大学毎に、指導体制が定着してきている。

しかし、体制充実の一方で、これらの科目が学生の内容上、表記上の表現力向上にどの程度貢献したか確証が得られたとは言いがたく、依然として暫定的な対応の域を出ていない部分も多い。

文章表現能力として、現在、特に求められている能力は、思考活動の結果を論理的に文章にて表現することであるが、多くの学生は、思考後の結果に至るプロセスに十分に時間を費やすこと自体が苦手であり、さらに、正確に表現するための文法規則や語彙といった基本的な知識が乏しいこともあって、思考活動を訓練すること、さらに、思考を言語に置き換えることなど、論理的な文章表現指導以前の下準備が不可欠である。他にも、言語は個人のものであること、また、これまで、感想文以外の記述経験が乏しく、論理的展開のある文章を書く習慣を持たなかったことなどを考えれば、文章表現指導で学生が、内容上、より深い考察を表現できるようにするまでには、個別に、きめ細かい対応なくしては難しいと考えられる。

ところが、大学教養科目として基礎教育の一環で行われる表現指導は、通常、教養として紹介される程度のもので、実習ではないことから、1人の指導者で40人～80人に対応するなど、教育環境や指導者の人数、時間といった制約がある。補助員を導入することやチューター制が利用できるのはまだまだ一部の大学だけで、通常の大学では、学生のペースに合わせたきめ細かい対応で表現力の向上と学力を伸ばすというには、多くの課題を抱えている。

そこで、今回、現行の授業態勢のまま、きめ細かい指導が行えるような指導体制を検討するため、外国語教育等での活用と有益だとする報告が多い、学習管理システム（以下 LMS）とピア・レスポンス活動におけるその導入可能性、ならびに、大妻個別の課題を検討した。

2. 活動実施報告

調査・検証にあたっては、学生の問題に配慮する指導上の課題といった観点からと、授業内でのシステム利用、授業外でのシステム利用に関する授業形態における観点からの2方向で分析を進める。これにより、学習管理の評価の観点から学生の抱える表記上の問題とどのように関連するかを考えるためである。

2.1. ダイナミックな学習形態を目指した試み

今年度、大妻女子大学短期大学部国文科の基礎的な表現指導に関わる半期2科目（「日本語の文章表現」32人、「日本文学・文化講義」35人）、ならびに、北陸大学留学生別科の作文指導の通年1科目（「日本語Ⅲ」34人）において、試験的に LMS 体制を導入し、表現方法に関する指導を行った。

2.1.1. 対面式ピア・レスポンスへの LMS 導入

日本人のクラスでは、討論する相手の存在する対面式の授業で利用するため、LMS は、各回のテーマ理解の導入段階で3ステップの課題を行う方式にて採用した。

結果、学習形態や LMS の機能、ピア・レスポンス活動の速度と正確さ、記録性、再考機会の充実といった面で好評価であったが、授業という制限時間があることから、システムの不備や不慣れた人を待つことにはいらだちがあった。

2.1.2. 非対面式ピア・レスポンスへの LMS 導入

留学生クラスでは、授業活動外で課される宿題などの個人作業にピア・レスポンス活動を導入し、

それに LMS を利用した。

北陸大のクラスでは、前期に対面式で授業中に LMS を用いず、ピア・レスポンス活動を行っていたため、学習者が「対面 PR」「非対面 PR」「授業外に非対面 PR を実施したこと」に満足・不満足している理由について SCAT を用いて分析を行った。

結果、「対面 PR では、課題作成やピアへのコメントを考える時間と、ピアの数が限られるが、非対面 PR では時間にゆとりが生まれ、ピアの数も増加する」と認識していること、また、「対面 PR では目の前のピアへの指摘しづらさがある一方、非対面 PR では指摘しやすい」と捉えており、非対面 PR には「便利さ」や「クラスメートとの交流拡大」、「日本語入力練習」といった対面 PR にはない独自の満足評価があった。

以上 2.1.1. と 2.1.2 から、授業に導入することで、授業活動の活性化と思考の視覚化が可能になり、それにより学習効果と動機付けに影響があると考えられた。また、授業外に非対面 PR を取り入れることで、課題の完成度の向上や、自律学習の機会が増加し、それが習慣化につながるという可能性が考えられた。

2.2. 学生の表記に関する問題

学生の表現能力を支える語彙力推定のため、平成 21-2 年度の短期大学生をサンプル被験者として、NTTコミュニケーション科学基礎研究所の「百羅漢」を用い、語彙量調査を行ったところ、語彙量は、おおむね 3 万語から 3 万 5 千語程度であり、教育課程にある学生としては期待度を下回るものの、専門教育に不足することがないことが分かった。また学科別では、英文、家政に比べ、国文専攻学生の語彙量が、比較的多く、学生の読書量を調べた結果から、語彙量は相関があったことから、個人の読書量等、背景による語彙力の差にも対応する必要性が確認された。

次いで、短大、学部系の文系学生の思考表現において客観性を左右する文末表現、「と思う」の使用状況を分析したところ、「思う」を意見陳述表現と認識して利用する学生と、あいまいな内容を表現する手段と指定利用する学生がおり、それぞれ異なるニュアンスで使っていることがわかった。「意見・考え」の意味を二通りの解釈の下、気分次第で使い分けている様子が窺えることから、「意見」陳述というアカデミックな場面の理解促進、正確な語意の指導が不可欠で、勝手な解釈による使用がどのような問題を孕むかについての指導の

必要性が確認された。

3. 研究目標の達成状況

義務教育等で必修となった情報教育の達成度が確認でき、LMS に耐え得る PC リテラシーが備わっていること、現行の授業体制に LMS を盛り込む場合には、前期、後期と時期を分けて、対面、非対面ピア・レスポンスを導入することが、きめの細かい対応の幅を広げると確認できた。

また、大妻の学生の場合、語彙力に大きな問題はないが、意味理解や利用方法に問題があるため、思考の表記方法を十分訓練する機会を設けることで、表現力向上が見込まれることが確認された。

以上の 2 観点による観察から、LMS の利点は文系授業にも有効であり、現行の授業活動への導入も問題がないことがわかったが、同時に、大妻個別の課題である、語意の正確さと意見陳述の論理的記述方式に、特に応用する方法を検討すべきだと考えられた。つまり、従来の作文指導にはないダイナミックな動的作文指導の可能性とその方向性が確認できたと言えるだろう。

4. まとめと今後の課題

さらに明確な言語能力と抽象化思考力の強化にむけて、LMS とピア活動を用いた実技能力向上のための授業内容整備を進め、より実践的な能力向上に如何につなげていくかを検討したい。そのため、より詳細な分析を継続して行く必要があるが、それを通して、文章表現指導の有り方に対する根本的な見直しと新観点を提案できるようにしたい。

5. 研究成果

1) 学会発表

- [1] 中尾桂子(2011)国文学系の文章に見られるアカデミック性判断の観点, 統計数理研究所言語系共同研究グループ合同発表会「言語研究と統計 2010」, 統計数理研究所.
- [2] 浅津嘉之, 田中信之, 中尾桂子, 秋山實(2011) 学習管理システム(LMS)を利用した非対面ピア・レスポンスの可能性, 小出記念日本語教育研究会第 20 回大会, 国際基督教大学.

2) その他(公開講座・研究会)

学習管理システム moodle ハンズオンワークショップー授業外ピアレビュー活動の可能性一, 2010.9.10, 13 時~16 時, 大妻女子大学千代田キャンパス C 棟 370 教室.

コミュニケーション能力育成のための理論及び教材開発に関する研究

Developing Communicative Competence: From the Theory to Classroom Teaching Materials

服部孝彦¹⁾, ポール・アンダーウッド²⁾, ゴードン・ミスコー³⁾

¹⁾社会情報学部社会情報学科, ²⁾東海大学, ³⁾東洋大学

キーワード: コミュニケーション能力, 英語教育, 教材開発

1. 研究目的

本研究の目的はコミュニケーション能力理論を検討し、その意味するところを明らかにした上で、コミュニケーション能力育成のための教材を開発することである。

英語教育におけるコミュニケーション能力育成のためには、まずコミュニケーション能力理論を詳細に検討し、コミュニケーションの全体像を捉える必要がある。これは学習者がコミュニケーション能力を効率的に習得できる教材を開発するための前提となる理論研究と位置付けることができる。そして理論に基づき教材のあり方を考察し、実際に授業で使用可能な教材の開発を試みる。

2. 活動実施報告 (コミュニケーション能力理論研究)

コミュニケーション能力 (communicative competence) という概念を最初に整理した形で示したのは Hymes である。Hymes (1972) は、Chomsky (1965) の completely homogeneous speech community を否定し、communicative competence には、文法的可能性と社会言語学的適切性だけでなく、他の要素も必要であるとした。

Canale and Swain (1980) は communicative competence の構成要素には grammatical competence、sociolinguistic competence 及び strategic competence の3つがあるとした。

Canale (1983) は sociolinguistic competence から discourse competence を分化し、communicative competence は grammatical competence、sociolinguistic competence、discourse competence、strategic competence の4つの構成要素から成るとした。

Bachman (1990) はコミュニケーション能力を意味する用語として communicative competence は用

いず communicative language ability という用語を使用している。Bachman (1990) の理論では Canale (1983) の sociolinguistic competence が、言語機能の成立に関する illocutionary competence と言語の適切な使用に関する sociolinguistic competence に分けられている。

Bachman and Palmer (1996) の理論は Bachman (1990) の部分的な改訂にすぎず、その理論は、language competence (language knowledge) の分類においては Hymes (1972)、Canale and Swain (1980)、Canale (1983) の理論を継承したものである。また strategic competence に関しては、その概念を発展させたという意味で Widdowson (1983) を継承している。

コミュニケーション能力概念の誕生以降の理論を総合した形の Bachman (1990) 及び Bachman and Palmer (1996) の理論は現在、言語教育において最も広く受け入れられている理論といえる。

3. 研究目標の達成状況

本研究では、まず理論研究として、コミュニケーション能力を育成するための英語教育を可能にするために、コミュニケーション能力を理論的に、その意味することを解明した。理論に基づき教材の開発も試み、それらの成果については、国際学会等での研究発表を行った。

今後はコミュニケーション能力における discourse competence についてさらに詳細に検討し、discourse competence をいかしたリーディングとライティングのスキルを伸長することができる教材の開発を行いたい。

4. まとめと今後の課題

コミュニケーション能力を育成するための理論及び実践に関する研究を行ってきたため、コミュ

ニケーション能力という視点から、英語の4技能を統合する力の育成の考察が中心となった。しかし、教材開発においては、4技能をそれぞれ独立したものとして考える必要もある。今後はdiscourse competenceをつけるためのリーディングとライティングの教材開発を試みたい。

5. 研究成果

1) 著書、学術雑誌

[1] ポール・アンダーウッド, 服部孝彦 (2010) Developing Reading Fluency in Japanese Senior High Schools: Policy and Practice, 大妻女子大学紀要－社会情報系－社会情報学研究, 19, 大妻女子大学, pp.101-113.

2) 学会発表

[1] ポール・アンダーウッド, ゴードン・ミスコー, 服部孝彦 (2010) A Quantitative Analysis of Conversational Proficiency in the Japanese University EFL Classroom, 2010 Hawaii International Conference on Social Sciences, Hilton Waikiki Prince Kuhio Convention Center.

[2] 服部孝彦 (2010) Developing Communication Strategies: From Theory to Practice, 日本言語文化学会第17回研究大会, 神戸女子短期大学.

[3] 服部孝彦 (2010) コミュニケーション教育としての小学校外国語(英語)活動の進め方, 日本学校教育学会第25回研究大会, 東京学芸大学.

[4] ポール・アンダーウッド, 服部孝彦 (2010) Reading Accuracy and Fluency: Context and Practice, The Clute Institute for Academic Research, 2010 College Teaching and Learning Las Vegas International Conference, Caesar's Palace Convention Center.

3) その他(講演)

[1] 服部孝彦 (2010) 石川県教育委員会・文部科学省・財団法人自治体国際化協会主催 石川県外国語指導助手中間期研修会 Effective Oral Class for Junior and Senior High School Students, 2010.11.25, 石川県教育センター.

[2] 服部孝彦 (2010) 国際ロータリー第2780地区、かながわ湘南ロータリークラブ主催 これからの日本人にとって必要な英語コミュニケーション力

2010.12.17, 藤沢産業センター.

[3] 服部孝彦 (2011) 千葉県教育委員会・文部科学省・財団法人自治体国際化協会主催 千葉県外国語指導助手中間期研修会, Teaching English as Communication: Theory to Practice, 2011.1.20, 千葉県総合教育センター.

[4] 服部孝彦 (2011) 東京都教育委員会・文部科学省・財団法人自治体国際化協会主催 東京都外国語指導助手中間期研修会, Strengthening Ties between Research and English Classroom Practices, 2011.1.21, 東京都庁.

[5] 服部孝彦 (2011) 平成22年度文部科学省指定、確かな学力の育成に係る実践的調査研究委託事業、国際化時代に生きる日本人に求められる英語力：異文化コミュニケーションの視点から, 2011.1.31, 徳島県立川島高等学校.

参考文献

- Bachman, L. F. (1990). *Fundamental considerations in language testing*. Oxford: Oxford University Press.
- Bachman, L. F. & Palmer, A. S. (1996). *Language testing in practice*. Oxford: Oxford University Press.
- Canale, M. (1983). On some dimensions of language proficiency. In J. Oller (Ed.) *Issues in language testing research*. (pp. 333-387). Massachusetts: Newbury House.
- Canale, M. & Swain, M. (1980). Theoretical basis of communicative approaches to second language teaching and testing. *Applied Linguistics*, 1(1), 1-47.
- Chomsky, N. (1965). *Aspects of the theory of syntax*. Cambridge, MA: The MIT Press.
- Hymes, D. (1972). On communicative competence. In J. Pridge & J. Holmes (Eds.) *Sociolinguistics: Selected readings*. (pp. 269-293). Harmondsworth: Penguin.
- Widdowson, H. G. (1983). *Language purpose and language use*. Oxford: Oxford University Press.

女性の健康に関する縦断研究

Longitudinal Study of Women's Health

彦坂令子¹⁾, 上杉幸世¹⁾, 小林実夏¹⁾, 相川りゑ子²⁾

¹⁾家政学部食物学科, ²⁾短期大学部家政科

キーワード: 女性, 健康教育, 食習慣, 生活習慣, 縦断研究

1. 研究目的

女性に関する健康問題の増加を背景に「女性の健康力」を高めることが政府から推奨されている。現在、100年以上にわたり女子教育を継承してきた本学においても、卒業生を対象とした健康調査の実施が必要である。本研究では卒業生を対象とした健康状況調査を実施し、更にその対象者が本学在学中に記録した食事・生活調査のデータを合わせて解析することで、大学生時代の食事や生活および学習効果が、卒業後の人生で様々に変化する女性の生活習慣や健康状態へ及ぼす影響について解明することを目的としている。この研究によって明らかにされた結果は、在学生への授業や生活指導および卒業後教育、地域住民への講座等にて活用することができるものである。

平成22年度は、調査対象者のベースラインデータベースの構築、縦断研究のための調査用紙の開発および開発した調査用紙による予備調査を行った。

2. 活動実施報告

1) 調査対象者のベースラインデータベースの構築

1975年から1984年3月に大妻女子大学家政学部食物学科管理栄養士専攻・短期大学部食物栄養専攻の卒業生を対象とし、名簿の整理をおこなった。その結果、短期大学部食物栄養専攻の卒業生の現居住地を同定できる割合が低かったため、大妻女子大学家政学部食物学科管理栄養士専攻の卒業生約450人を調査対象者とすることにした。

対象者の名簿のデータ入力、宛名印刷をおこない、調査対象者に往復はがきを用いて、研究趣旨の説明・研究への協力を依頼し、あわせてインフォームドコンセントをおこなった。約200名から研究参加への承諾を得られた。

2) 縦断研究のための調査用紙の開発

現在の家族の状況を把握するため、「婚姻」「同居家族」「介護経験」「出産」について設問した。疾病歴を把握するため、「今までに医師から告知されたことのある病気」「自覚症状」について設問した。職歴を把握するため、今までの「業種・職種」「勤務年数」「職務内容」について設問した。生活習慣を把握するため、「睡眠」「ストレス」「便通」「喫煙」について設問した。その他、「食生活で意識していること」「生活のゆとり」について設問した。

食物摂取状況を把握するためには半定量食物摂取頻度調査 (FFQ) を用いた。FFQは、165の食品項目と10の付随する質問から構成されている。食品項目について、「月に1回未満」「月に1-3回」「週に1-2回」「週に3-4回」「週に5-6回」「毎日1回」「毎日2-3回」「毎日4-6回」「ほとんど毎日」の9つの選択肢をつくった。また、各食品の1回あたり摂取量が掲載された目安量に対して、「少ない(半分以下)」「同じ」「多い(1.5倍以上)」のいずれかの選択肢をつくった。五訂増補食品成分表を用い、それぞれの食品項目にあわせて荷重食品成分表を作成し、栄養素摂取量を算出した。

3) 縦断研究のための予備調査

開発した調査用紙を用いた予備調査を平成23年2月から3月にかけて20名の対象者におこなった。対象者には研究趣旨の説明・研究への協力を依頼し、あわせてインフォームドコンセントをとった。対象者には、調査にかかった時間、答えにくかった箇所についても回答を依頼した。

対象者の年齢は、 53.8 ± 3.5 歳 (mean \pm SD)、身長 155.4 ± 5.4 cm、体重 52.3 ± 8.7 kg であり、BMIが18.5未満のやせが2名、25.0以上の過体重が1名であった。

食物摂取頻度調査票によって得られた各食品摂

平成22年度共同研究プロジェクト 活動実施報告書

取量から計算されたエネルギーおよび栄養素摂取量の結果を表1に示す。食事調査方法が異なる調査結果を比較できるものではないが、参考までに平成20年度国民健康栄養調査結果(H20NUT_S)より50-59歳女性の平均摂取量との比較を試みた。エネルギー摂取量は2087kcalであり、H20NUT_Sの1771kcalより高値であった。エネルギー摂取量が高値であったため、ほとんどの栄養素摂取量もH20NUT_Sの値より高値であった。脂質エネルギー比は26.5%であり、H20NUT_Sの25.6%より高値であった。食塩摂取量は6.5gであり、H20NUT_Sの10.8gより低値であったが、食塩摂取量には調味料として使用された食塩が含まれていないことが低値の理由であると思われる。

予備調査の結果、答えにくかった箇所として「病歴や過去及び現在の身体的症状を問う質問は答えにくい」「経済面・精神面など、生活におけるゆとりの満足度を問う質問では、判断基準がわからず、回答しにくい」「レイアウトが見にくい」等が挙げられ、調査にかかった時間は平均56分(最小30分、最大90分)であった。

表1 エネルギーおよび栄養素摂取量

		平均値	標準偏差	最小値	最大値	H20NUT_S*
エネルギー	(kcal)	2087	661	1260	3359	1771
たんぱく質	(g)	82.3	28.1	52.5	139.4	67.5
脂質	(g)	61.7	25.7	34.5	133.9	51.1
	(%E)	26.6				25.6
飽和脂肪酸	(g)	21.03	8.38	11.86	44.08	
一価不飽和脂肪酸	(g)	20.09	9.59	10.93	47.29	
多価不飽和脂肪酸	(g)	10.90	4.90	4.97	26.13	
n-3 多価不飽和脂肪酸	(g)	2.34	1.20	0.93	5.21	
n-6 多価不飽和脂肪酸	(g)	9.32	4.11	4.34	22.83	
コレステロール	(mg)	334	150	158	679	308
炭水化物	(g)	289.1	89.1	154.8	463.8	251.2
食塩	(g)	6.5	2.7	2.6	14.0	10.8
カリウム	(mg)	3422	1064	1945	5571	2433
カルシウム	(mg)	694	253	327	1308	518
マグネシウム	(mg)	338	102	199	540	258
リン	(mg)	1273	406	752	2158	973
鉄	(mg)	10.8	3.2	6.4	17.7	8
亜鉛	(mg)	9.7	3.1	6.2	17.1	7.7
銅	(mg)	1.39	0.43	0.78	2.29	1.18
マンガン	(mg)	3.46	1.48	1.45	6.35	
セレンウム	(ug)	118	50	69	221	
レチノール	(ug)	1415	794	395	2843	606
カロテン	(ug)	5394	3991	2064	20953	
ビタミンD	(ug)	8.1	4.9	1.1	17.3	8.3
ビタミンE	(mg)	9.3	3.5	5.1	18.1	7.1
ビタミンK	(ug)	375	192	155	794	260
ビタミンB1	(mg)	1.10	0.35	0.60	1.96	0.83
ビタミンB2	(mg)	1.86	0.64	1.12	3.26	1.16
ナイアシン	(mg)	22.4	7.1	13.0	38.6	15.2
ビタミンB6	(mg)	1.60	0.57	0.81	2.99	1.16
ビタミンB12	(ug)	10.6	5.1	4.4	25.6	6.8
葉酸	(ug)	517	173	302	830	326
パントテン酸	(mg)	8.31	2.82	5.42	15.08	5.33
ビタミンC	(mg)	166	83	77	326	117
総食物繊維	(g)	16.9	5.9	8.4	27.7	15.8
水溶性食物繊維	(g)	4.3	1.5	2.3	7.5	3.5
非水溶性食物繊維	(g)	12.2	4.2	5.9	19.8	11.7
ダイゼイン	(mg)	17.1	8.9	5.6	33.5	
ゲニスタイン	(mg)	28.5	15.4	8.5	60.8	

*H20NUT_S: H20年度国民健康栄養調査 50-59歳女性の平均値

3. 研究目標の達成状況

1975年から1984年3月に大妻女子大学家政学部食物学科管理栄養士専攻を卒業した約450名を

調査対象者として、研究への協力を依頼したところ、約200名から研究協力への承諾を得られたが、本研究では研究対象者500名を設定しているため、予定の数を達成できていない。

予備調査の対象者20名における家族の状況、疾病歴、職歴、生活習慣、食物摂取状況に関する質問項目への回答率はほぼ100%であった。しかしながら、同じ箇所について、複数の対象者が答えにくかったと回答している項目があり、また、調査にかかった時間が長いことから調査票の修正が必要なことが明らかになった。

4. まとめと今後の課題

対象者の数を研究計画どおり500名近くまで増やすため、卒業年次の幅を広げて、再度、追加対象者への研究趣旨の説明・研究への協力を依頼し、あわせてインフォームドコンセントをとる必要がある。

調査対象者が在学中の食事記録調査(3日間)、生活時間調査のデータをコーディングし、コンピューターに入力して、データベースの構築を行い、縦断研究を遂行するための調査用紙を送付し、回答を得て、計量的解析を試みる予定である。

5. 研究成果

1) 学術雑誌

- [1] Kobayashi M, Adachi H Y, Ishihara J, Tsugane S (2011) Effect of cooking loss in the assessment of vitamin intake for epidemiological data in Japan. Eur J Clin Nutr. 65, 546-552.
- [2] 塚越恵久子, 相川りゑ子, 鎌田久子, 蓮見美代子 (2011) 女子大生の月経周期におよぼす生活習慣の影響, 大妻女子大学家政系紀要, 47, 93-98.

2) 学会発表

- [1] 大河内靖子, 小林実夏(2010) 女子大学生の居住形態の違いによるビタミンB1摂取状況の評価について, 第57回日本栄養改善学会, 女子栄養大学.
- [2] 石橋弥生, 戸村香織, 上杉幸世, 彦坂令子 (2010) 給食管理実習における疲労調査, 第6回日本給食経営管理学会, 滋賀県立大学.

大妻学校開学の歴史的地域学的背景：

番町地域の歴史環境から見た大妻開学の背景研究

Study on the Place Where OTSUMA-SCHOOL Established;
from the Historical and Geological Point of View.

真家生¹⁾、熊野正也²⁾、川上元²⁾、吉田優³⁾、森朋久⁴⁾

¹⁾生活科学資料館、²⁾大妻女子大学非常勤講師、³⁾明治大学、⁴⁾生活科学資料館補佐

キーワード：大妻学校、大妻コタカ、番町地域、武蔵国、江戸城

1. 研究目的

大妻女子大学生活科学資料館では収蔵資料の解析をもとに、大妻学院の立地する番町・麴町地区の地域学的背景・歴史的背景を探りつつ、2009年度の特別展「大妻コタカと時代展」を開催した。また、同年度、明治末から昭和初期にかけての東京およびその近郊に多くの女子教育機関が誕生した状況を「女子教育のメッカ・東京」と副題をつけた特別展として検証した。近代の日本において女子教育がこのような盛んになった背景には、近世、とくに江戸期の寺子屋教育などが関係し、さらには縄文期以降の日本人の子供教育の歴史が関係していると言えるが、これはとりもなおさず生活技術の伝播であり、日本の地理的景観的理解なくしては理解できないものである。

そこで、本テーマを考察するために、平成22年度は、考古学・歴史学・景観学・人類学の専門家による研究チームを構成し、縄文時代から近世・近代に至るまでの（現）番町地区の考古学的・歴史学的・地理的・地域学的背景を包括的に概観することとした。すなわち大妻学校が発展してきたこの土地の特徴を総合的に明らかにすることを目的とした。

2. 活動実施報告

平成22年度は、前記した長期に亙る時間範囲内の重要な事象のほぼ全般について整理することができた。すなわち「日本列島の成立と日本人の起源」から「近世の江戸城成立と幕府衰退」に至る総合的歴史観に立って大妻開学の地の特徴を理解し、その上で「大妻開学および発展に関わる出来事」を、生活科学資料館の資料をもとに開示する

報告書を作成した。本報告書は本文145頁に亙るものであり、その詳細をここに記すことはできないので、目次を以下に列記する。

第1章：日本列島の成立と日本人の起源（日本列島の成立・日本列島の動植物と景観の特異性／人類学からみた日本人の起源・日本の更新世人類）

第2章：関東地域における人々の生活（一旧石器時代から古墳時代—最初の住民・旧石器時代の自然環境・旧石器人のくらしの復元・関東地域の最初の住民／自然の中に生きた人々・縄文時代の自然環境・縄文人のくらし・関東地域の縄文時代の様相・関東地域の縄文人の生活／米作りへの決断と挑戦・弥生時代の自然環境・稲作の伝播とその速度・食生活変革の意義・住まいと生産・弥生人の葬制・小地域土器分布圏の出現／国づくりへの芽生え（古墳時代）・墳丘墓から高塚古墳へ・古墳時代人のくらし・炉からカマドへ・土師器と須恵器・土器の移動と人の交流）

第3章：関東地域の古代の様相（一考古学資料からみた奈良・平安時代—律令社会における武蔵国／武蔵国の成立と展開・豊島郡・荏原郡の範囲／官衙・武蔵国府の設置・武蔵国の郡衙の設置・確認された豊島郡衙／国分僧尼寺・武蔵国分僧寺・尼寺の創建・武蔵国分僧尼寺跡の調査／東山道武蔵路から東海道へ・五畿七道と東山道武蔵路・確認された東山道武蔵路・古代の東海道／古代武蔵国の官道と千代田区内の村落遺跡分布・千代田区域での遺跡の様相と分布・出土遺物にみる千代田区域の地域性／関東

地域の人々の生活・人々の生活用具・住まいとくらし・貧窮問答歌と考古学・死者への祈り)

第4章：中世における江戸城とその周辺（江戸氏の台頭と江戸郷・平将門の乱と武蔵国・江戸氏の登場・源頼朝挙兵と江戸氏・承久の乱での江戸氏の活躍・江戸の語源と地形・江戸郷を取り巻く交通網・後醍醐天皇の挙兵・新田義興の謀殺・鎌倉幕府と鎌倉公方・足利持氏の興亡・古河公方の誕生・古河の立地条件・享徳の乱の終焉／太田道灌と江戸城・江戸城築城の理由・江戸城の様子・太田道灌と山内上杉氏・古河公方足利政氏と山内・扇谷上杉氏・小田原北条氏の台頭と政氏・高基の対立・足利晴氏と小弓公方の滅亡・足利義氏と藤氏／小田原北条氏と江戸城・小田原北条氏の江戸城奪取・関東における江戸城の役割・江戸城の城代・遠山氏・北条氏所領役帳と江戸衆・第二次国府台合戦と江戸城の位置づけの変化・上杉謙信の関東侵攻／発掘された中世江戸城—中世の江戸城と城下—・史料にみる中世江戸城の構造・中世江戸城の位置と発掘された中世江戸城／中世における番町・麴町周辺—中世の地形と道および江戸城下中世遺跡の発掘調査—・中世江戸の周辺の推定地形・江戸を取り巻く交通網・中世江戸城下の村落・千代田区内の遺跡分布・江戸城東方の遺跡・江戸城西方（番町・麴町）の遺跡／小田原北条氏の盛衰と江戸城落城・北条氏の勢力拡大・関宿合戦・一色氏の出自・京都一色氏・関東一色氏と幸手一色氏・野田氏と栗橋城・北条氏照と栗橋城・小田原合戦と江戸城落城／中世における番町・麴町周辺・交通の要所・国府方・麴町の地理的な条件／番町麴町界限の中世遺跡・番町の地形と屋敷割・番町の地形と屋敷の構造・発掘された旗本屋敷跡：番町旗本屋敷跡の遺構分布と平面構成・一番町遺跡（宅間家屋敷跡）・三番町遺跡（松田・長谷川家屋敷跡）・四番町遺跡1次調査（木下家屋敷跡）・四番町遺跡第2次調査（伊勢家屋敷跡）・江戸城外堀跡：五番町地点・法政大学構内遺跡（篠山家屋敷跡）・番町旗本屋敷跡の発掘から分かる番町の変遷と屋敷景観・旗本屋敷跡による屋敷景観復原)

第5章：武蔵野台地と下総台地に挟まれた東京低地を流れる河川の変遷（江戸幕府成立を契機とする関東地域の発展と生活の変容—利根川東遷・利根川研究史・利根川東遷と五霞町／利

根川東遷と川妻村文書・赤堀川・川妻村・根岸門蔵と「川妻文書」・川妻文書の検討・諸研究者の赤堀川論について・佐伯川／「治河言上之案文写」の利根川東遷・「治河言上之案文写」・利根川東遷のまとめ／武蔵野台地の河川と大妻周辺の水辺・武蔵野台地の概略・神田川・玉川上水・日比谷入江・溜池)

第6章：近世における江戸城とその周辺（江戸幕府開府と江戸城拡張・後北条氏滅亡と家康関東入国・家康の家臣団配置・文禄期までの江戸城普請・慶長期の江戸城普請・元和・寛永期の江戸城普請・武家屋敷の建設・諸大名の屋敷地の拝領・慶長・寛永期の武家地・旗本屋敷の形成・町屋の形成・城下町の形成・麴町地域の町家の形成と発展／明暦の大火以降の江戸城と城下町・江戸の改造計画とその実施・寺社の移転・新町の起立・火除地の設置・17世紀後半の町の動向・寛政年間以降の町の移動／旗本屋敷地の都市空間的な特徴と番町麴町付近の変遷・江戸の都市構造からみた旗本屋敷の配置・江戸時代後期・幕末期の旗本屋敷の分布・屋敷割に対する地形の影響／大妻学校周辺番町麴町地区の旗本屋敷の変遷・番町・麴町地区の地理的な変遷・番町の町割・三番町の微地形・大妻女子大学敷地の変遷・佐野善左衛門のしだれ桜・佐野善左衛門家)

第7章：大妻開学および発展に関わる背景と出来事（大妻開塾以前の女子教育／熊田コタカの結婚と大妻学校開塾／大妻学校の発展／関東大震災と大妻良馬の死／第2次世界大戦敗戦とコタカの教職追放／コタカ没後の大妻学校の発展)

3. 研究目標の達成状況および今後の課題

平成22年度については前記事象について整理できたので、平成23年度はこれら事象の証拠となる文献や古地図などを入手・整理し、さらに細部の情報を追加しつつ、本目的の体感的把握ができるようまとめる予定である。なお、平成23年度は、さらに若手研究者を加え、女子教育機関としての大妻学校誕生の背景と意義をより鮮明にしたいと考えている。

4. 研究成果

研究成果の公表は、報告書の他、一般を対象とした公開講座を計画している。